

令和3年度

長崎市一般会計・特別会計決算
及び基金運用審査意見書

長崎市監査委員

長 監 第 54 号

令和4年8月29日

長崎市長 田 上 富 久 様

長崎市監査委員 柴 原 慎 一

同 三 谷 利 博

同 奥 村 修 計

同 林 広 文

令和3年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

令和3年度長崎市基金運用審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和3年度長崎市基金運用審査を行ったので、その意見書を提出します。

目 次

令和3年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	監査委員の除斥	1
第5	審査の結果	2

決算総括

1	決算規模	3
(1)	総括概況	3
(2)	歳入決算の状況	4
(3)	歳出決算の状況	4
2	実質収支	4
3	市債の状況	5
4	基金の状況	6

一般会計

1	実質収支	7
2	歳入の状況	8
(1)	収入済額の状況	8
(2)	不納欠損額の状況	10
(3)	収入未済額の状況	10
(4)	財源の構成状況	11
(5)	款別歳入の状況	13
3	歳出の状況	32
(1)	支出済額の状況	32
(2)	翌年度繰越額の状況	34
(3)	不用額の状況	34
(4)	経費の構成状況	36
(5)	款別歳出の状況	38
4	市債の状況	54

特別会計

1	決算状況・財政状況	55
(1)	一般会計からの繰入れ状況	56
(2)	一般会計への繰出し状況	56
(3)	不納欠損額の状況	57
(4)	収入未済額の状況	57
(5)	市債の状況	58
(6)	基金の状況	58
2	会計別歳入歳出の状況	
	観光施設事業特別会計	59
	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	62
	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	67
	土地取得特別会計	69

中央卸売市場事業特別会計	71
駐車場事業特別会計	73
財産区特別会計	76
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	77
介護保険事業特別会計	79
生活排水事業特別会計	82
診療所事業特別会計	84
後期高齢者医療事業特別会計	86
長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計	88
財産に関する調書	89
財政指標（普通会計ベース）	
1 財政力指数等	93
2 市債現在高の状況	98
3 債務負担行為の状況	99
4 基金現在高の状況	100
令和3年度長崎市基金運用審査意見書	
第1 審査の対象	101
第2 審査の期間	101
第3 審査の方法	101
第4 審査の結果	101
1 土地開発基金	102
むすび	103
決算審査資料	109

注 意 事 項

- 1 本書中の金額は、原則として円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。
- 3 符号の用法は次のとおりである。

「 0 」・「 0.0 」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	数値を求めないもの、該当数値がない又は0のもの、算出不能なもの
「 △ 」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 5 本書中の暦年及び年度で、年号の表示がないものは、30年度以前は「平成」を、元年（度）以降は「令和」を表す。

令和3年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算

長崎市一般会計歳入歳出決算

長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算

長崎市国民健康保険事業特別会計(事業勘定・直営診療施設勘定)歳入歳出決算

長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算

長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

長崎市財産区特別会計歳入歳出決算

長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算

長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算

長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年8月5日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により送付を受けた各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に適合し、かつ、計数が正確であるかを関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。また、予算執行の状況について審査し、あわせて各種の資料を作成して財政状況を分析した。

第4 監査委員の除斥

柴原慎一監査委員は、令和3年4月1日から令和4年3月31日まで総務部長兼選挙管理委員会事務局長として在職していたため、令和3年度における決算審査にあたっては、在職期間中の所管事項について、地方自治法第199条の2の規定により除斥した。

第5 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、審査に付された各会計の決算及びその他政令で定める書類は、定められた様式に準拠して作成され、計数は関係帳票等と符合し正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

また、予算の執行状況については、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模(別表1・別表2参照)

(1) 総括概況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差 引 残 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	261,267,388	69.8	254,268,912	69.6	6,998,476	80.0
特 別 会 計	112,872,996	30.2	111,124,604	30.4	1,748,393	20.0
合 計	374,140,384	100	365,393,516	100	8,746,869	100

歳入歳出差引残額 87 億 4,686 万 9 千円は、翌年度に繰り越されている。

また、総計決算額の過去 5 か年度の年次比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度 ①	3 年 度 ②	(増減率③/①)
							②-①=③
総 計	歳 入	333,556,296	331,573,654	329,453,509	390,804,576	374,140,384	(△4.3) △16,664,192
	歳 出	326,831,455	325,907,533	322,919,750	383,841,414	365,393,516	(△4.8) △18,447,899
純 計	歳 入	320,720,811	319,109,458	316,743,153	377,534,686	360,778,666	(△4.4) △16,756,020
	歳 出	313,995,970	313,443,336	310,209,394	370,571,524	352,031,797	(△5.0) △18,539,727

注 純計決算額は、総計決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複分を控除した数値である。

総計決算額は、前年度に比べ歳入で 166 億 6,419 万 2 千円(4.3%)、歳出で 184 億 4,789 万 9 千円(4.8%)それぞれ減少している。

なお、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 133 億 6,171 万 8 千円を控除した純計決算額は、歳入 3,607 億 7,866 万 6 千円、歳出 3,520 億 3,179 万 7 千円となっており、前年度に比べ、歳入で 167 億 5,602 万円(4.4%)、歳出で 185 億 3,972 万 7 千円(5.0%)それぞれ減少している。

(2) 歳入決算の状況

総計決算額でみると、予算現額 4,043 億 5,757 万 3 千円に対し、調定額は 3,879 億 2,463 万 8 千円、収入済額は 3,741 億 4,038 万 4 千円である。収入済額は、2 年度と比べて 166 億 6,419 万 2 千円(4.3%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度 ①	404,357,573	387,924,638	374,140,384	359,235	13,470,398	96.4
2 年度 ②	423,828,762	404,207,613	390,804,576	361,646	13,080,746	96.7
増減 ①-②	△19,471,189	△16,282,976	△16,664,192	△2,411	389,652	△0.2

(3) 歳出決算の状況

総計決算額でみると、予算現額 4,043 億 5,757 万 3 千円に対し、支出済額は 3,653 億 9,351 万 6 千円である。支出済額は、2 年度と比べて 184 億 4,789 万 9 千円(4.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3 年度 ①	404,357,573	365,393,516	18,150,909	20,813,148
2 年度 ②	423,828,762	383,841,414	21,193,719	18,793,628
増減 ①-②	△19,471,189	△18,447,899	△3,042,810	2,019,520

2 実質収支(別表 3 参照)

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は次表のとおりであり、合計は 44 億 4,550 万 3 千円で歳入総額の 1.2%に相当する額となっている。

(単位：千円)

区 分	歳 入 額 ①	歳 出 額 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ繰 り越すべき 財 源 ④	3 年 度 実 質 収 支 額 ③-④=⑤	2 年 度 実 質 収 支 額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤-⑥
一 般 会 計	261,267,388	254,268,912	6,998,476	4,224,460	2,774,016	1,294,652	1,479,365
特 別 会 計	112,872,996	111,124,604	1,748,393	76,906	1,671,487	1,633,595	37,892
合 計	374,140,384	365,393,516	8,746,869	4,301,366	4,445,503	2,928,247	1,517,256

注 翌年度へ繰り越すべき財源 43 億 136 万 6 千円は、翌年度繰越額 181 億 5,090 万 9 千円から、未収入特定財源 138 億 4,954 万 3 千円を差し引いた額である。

3 市債の状況(別表 14 参照)

市債の状況については、次表のとおりであり、当年度末の市民1人当たり市債残高は、71万4千円となっている。

(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高 ①	3 年 度			3 年 度 末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
一 般 会 計	264,349,412	32,219,719	22,505,911	9,713,808	274,063,220
特 別 会 計	15,062,237	337,900	1,291,937	△954,037	14,108,200
一般・特別会計合計	279,411,649	32,557,619	23,797,848	8,759,771	288,171,420
市民1人当たり 市債残高(円)	682,894				713,953

注 市民1人当たりの市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(2年度末：409,158人、3年度末：403,628人)から算出している。

なお、参考までに公営企業会計の市債(企業債)の状況を示すと次表のとおりであり、これを合わせると、当年度末の市民1人当たり市債残高は、89万6千円となっている。

(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高 ①	3 年 度			3 年 度 末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
公 営 企 業 会 計	77,984,134	2,845,900	7,384,123	△4,538,223	73,445,912
一般・特別・公営企業 会 計 合 計	357,395,784	35,403,519	31,181,971	4,221,548	361,617,332
市民1人当たり 市債残高(円)	873,491				895,917

注 市民1人当たりの市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(2年度末：409,158人、3年度末：403,628人)から算出している。

4 基金の状況

基金の状況については、次表のとおりであり、当年度末の市民1人当たり基金残高は、13万9千円となっている。

(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高 ①	3 年 度			3 年 度 末 現 在 高 ①+④
		積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	
一 般 会 計	44,100,772	5,338,833	3,957,172	1,381,661	45,482,433
特 別 会 計	10,699,832	1,171,163	1,074,828	96,335	10,796,167
一般・特別会計合計	54,800,604	6,509,996	5,032,001	1,477,996	56,278,600
市民1人当たり 基金残高(円)	133,935				139,432

注1 特別会計には、土地開発基金を含めている。

注2 市民1人当たりの基金残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(2年度末：409,158人、3年度末：403,628人)から算出している。

なお、参考までに公営企業会計の基金の状況を示すと次表のとおりであり、これを合わせると、当年度末の市民1人当たり基金残高は、14万2千円となっている。

(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高 ①	3 年 度			3 年 度 末 現 在 高 ①+④
		積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	
公 営 企 業 会 計	1,149,127	59,446	49,091	10,354	1,159,482
一般・特別・公営企業 会 計 合 計	55,949,732	6,569,442	5,081,092	1,488,350	57,438,082
市民1人当たり 基金残高(円)	136,744				142,305

注1 公営企業会計は水道事業会計の基金である。

注2 市民1人当たりの基金残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(2年度末：409,158人、3年度末：403,628人)から算出している。

一般会計

1 実質収支(別表3参照)

実質収支の過去5か年度の年次比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額 ①-② =③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額 ③-④ =⑤	単年度 収支額 当年度⑤ -前年度⑤
				継続費 逓次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	小計 ④		
3年度	261,267,388	254,268,912	6,998,476	893,366	3,324,176	6,919	4,224,460	2,774,016	1,479,365
2年度	279,416,810	274,272,737	5,144,073	223,558	3,625,864	-	3,849,421	1,294,652	△1,905,704
元年度	217,371,744	212,544,522	4,827,223	315,987	1,310,879	-	1,626,867	3,200,356	882,863
30年度	210,229,102	207,085,097	3,144,005	29,627	796,885	-	826,511	2,317,493	△778,777
29年度	213,041,378	209,260,537	3,780,840	161,717	522,853	-	684,570	3,096,270	1,080,429

当年度の実質収支額は27億7,401万6千円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は14億7,936万5千円であり、これに、プラス要素である財政調整基金への積立額22億7,155万8千円を加え、マイナス要素である同基金繰入金13億4,714万1千円を差し引いた実質単年度収支額は24億378万2千円となっている。

2 歳入の状況(別表4参照)

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額
3年度	288,203,666	272,796,096	261,267,388	95.8	210,790	11,332,126
2年度	309,429,772	290,374,793	279,416,810	96.2	154,781	10,813,301
比較増減	△21,226,106	△17,578,697	△18,149,422	△0.5	56,009	518,825
増減率	△6.9	△6.1	△6.5	-	36.2	4.8

注 収入済額には、3年度に1,420万8千円、2年度に1,009万9千円の還付未済額が含まれている。

(1) 収入済額の状況

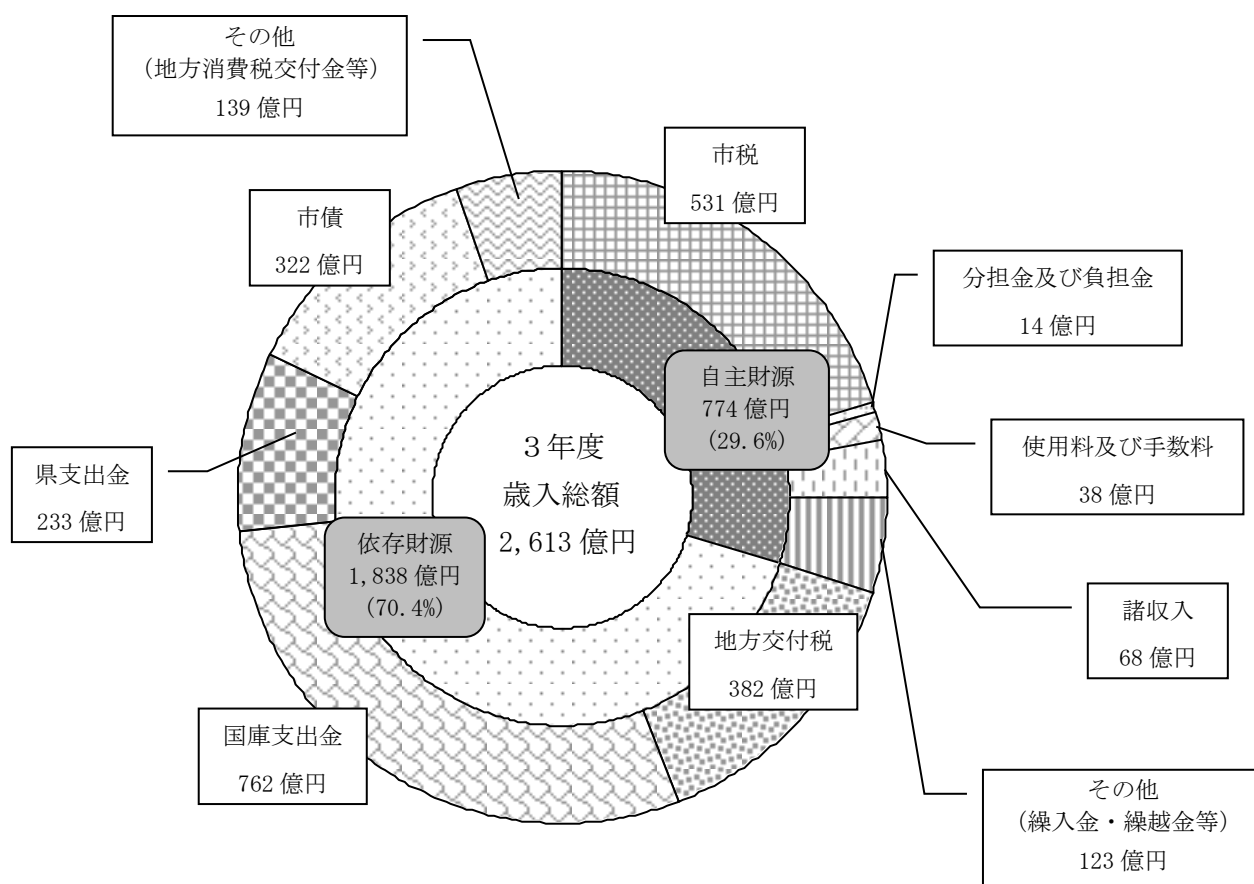
収入済額は2,612億6,738万8千円(収入率95.8%)であり、前年度に比べ181億4,942万2千円(6.5%)減少している。これは、主に、営業時間短縮要請協力金補助金が増加したことにより県支出金が77億1,818万4千円増加したものの、特別定額給付金給付事業費が皆減したことにより国庫支出金が303億2,702万5千円減少したことによるものである。

収入済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(款別)	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
市 税	55,325,943	26.0	54,738,378	26.0	55,383,112	25.5	53,635,757	19.2	53,148,001	20.3
地方交付税	35,283,444	16.6	34,095,103	16.2	35,298,256	16.2	34,161,634	12.2	38,234,334	14.6
分担金及び負担金	2,331,903	1.1	2,262,441	1.1	1,867,768	0.9	1,479,639	0.5	1,426,516	0.5
使用料及び手数料	4,431,317	2.1	4,341,671	2.1	4,155,204	1.9	3,757,989	1.3	3,767,429	1.4
国庫支出金	56,841,707	26.7	53,455,509	25.4	57,172,462	26.3	106,517,907	38.1	76,190,881	29.2
県 支 出 金	12,077,075	5.7	11,666,122	5.5	12,703,908	5.8	15,543,718	5.6	23,261,902	8.9
諸 収 入	5,010,524	2.4	4,790,330	2.3	6,115,626	2.8	8,165,058	2.9	6,812,315	2.6
市 債	25,786,840	12.1	25,125,675	12.0	26,166,292	12.0	30,465,625	10.9	32,219,719	12.3
そ の 他	15,952,624	7.5	19,753,873	9.4	18,509,115	8.5	25,689,484	9.2	26,206,290	10.0
繰入金	1,195,204	0.6	4,330,262	2.1	4,355,478	2.0	7,285,040	2.6	4,444,023	1.7
合 計	213,041,378	100	210,229,102	100	217,371,744	100	279,416,810	100	261,267,388	100

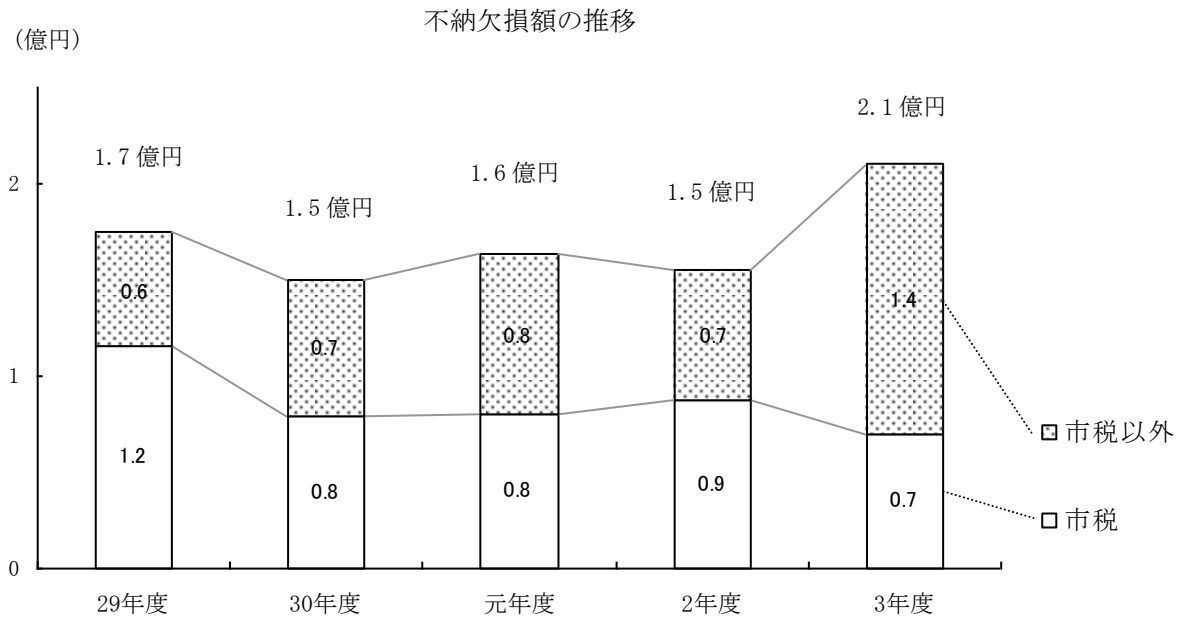
歳入総額の構成割合



注 自主財源と依存財源の内訳は「(4)財源の構成状況 イ 自主財源と依存財源」の項参照

(2) 不納欠損額の状況(別表 8 参照)

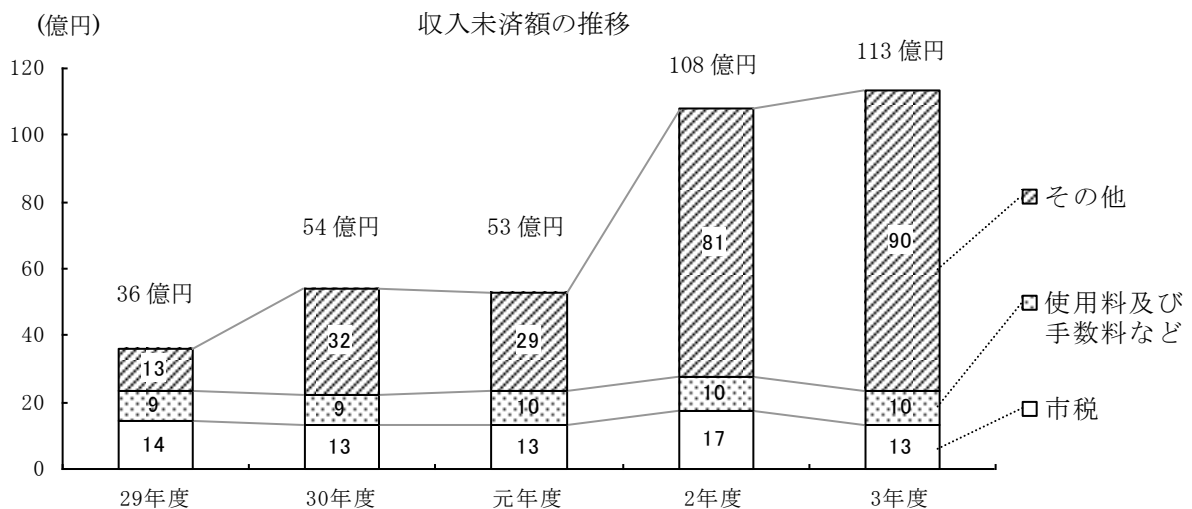
不納欠損額は 2 億 1,079 万円であり、前年度に比べ 5,600 万 9 千円 (36.2%) 増加している。これは、主に、諸収入の不納欠損額が増加したことによるものである。不納欠損額の過去 5 か年度の推移は、次のとおりである。



(3) 収入未済額の状況(別表 9 参照)

収入未済額は 113 億 3,212 万 6 千円であり、前年度に比べ 5 億 1,882 万 5 千円 (4.8%) 増加している。これは、主に、県支出金の収入未済額が増加したことによるものである。

収入未済額の過去 5 か年度の推移は、次のとおりである。



注 「使用料及び手数料など」には、分担金及び負担金、財産収入、諸収入を含む。

(4) 財源の構成状況

ア 一般財源と特定財源

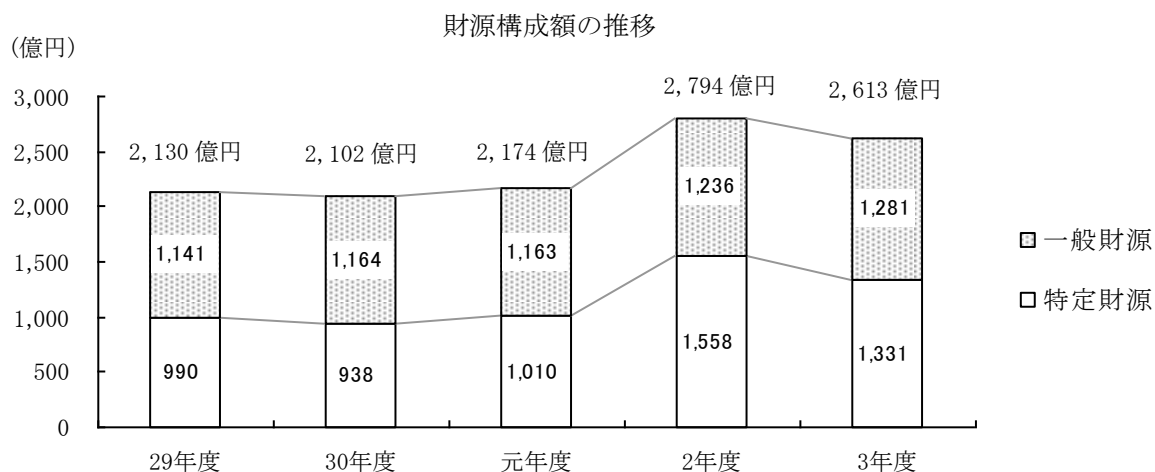
過去5か年度の歳入総額を一般財源と特定財源とに区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度		3年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
一 般 財 源	市 税	26.0	26.0	25.5	53,635,757	19.2	53,148,001	20.3
	地方譲与税	0.5	0.5	0.5	1,007,834	0.4	1,027,605	0.4
	地方交付税	16.6	16.2	16.2	34,161,634	12.2	38,234,334	14.6
	繰越金	1.0	1.5	1.1	3,353,487	1.2	3,863,517	1.5
	市 債	3.2	3.3	2.7	7,025,631	2.5	7,581,566	2.9
	そ の 他	6.3	7.8	7.6	24,422,969	8.7	24,277,702	9.3
	小 計	53.5	55.4	53.5	123,607,312	44.2	128,132,725	49.0
特 定 財 源	国庫支出金	26.5	25.2	25.7	101,910,927	36.5	70,727,711	27.1
	県支出金	5.6	5.5	5.8	15,422,903	5.5	23,089,490	8.8
	繰越金	0.2	0.3	0.4	1,473,736	0.5	1,280,557	0.5
	市 債	8.9	8.6	9.4	23,439,994	8.4	24,638,153	9.4
	そ の 他	5.3	5.0	5.3	13,561,938	4.9	13,398,752	5.1
	小 計	46.5	44.6	46.5	155,809,498	55.8	133,134,663	51.0
合 計	100	100	100	279,416,810	100	261,267,388	100	

注 特定財源の繰越金は、繰り越した特定の事業に充当される財源である。

行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえから、地方公共団体がどの経費にも自由に充当することができる一般財源と用途が特定されている特定財源とに区分してみると、一般財源が歳入総額に占める構成比率は、当年度は 49.0%で、前年度より 4.8 ポイント高くなっている。これは、主に、一般財源の地方交付税が 40 億 7,270 万円増加したことによるものである。



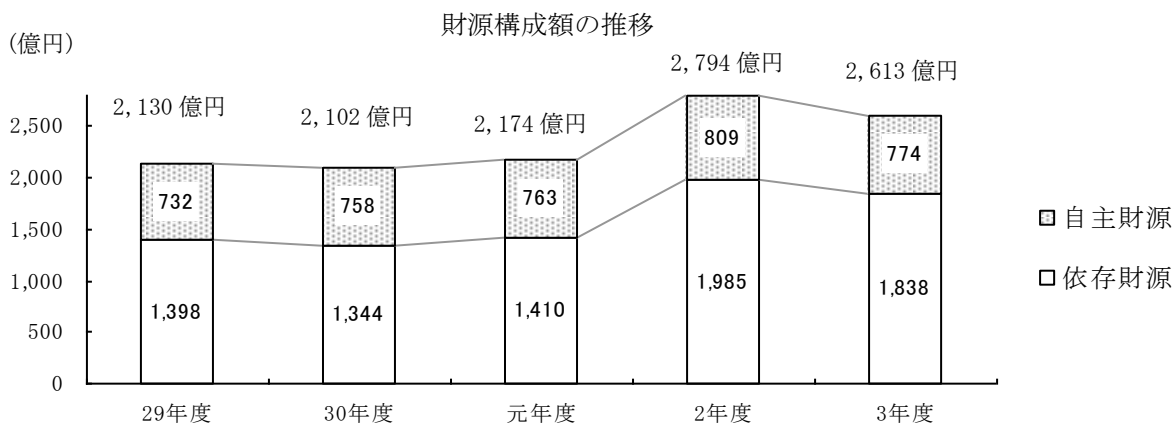
イ 自主財源と依存財源

過去5か年度の歳入総額を自主財源と依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度		3年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自主財源	市 税	26.0	26.0	25.5	53,635,757	19.2	53,148,001	20.3
	分担金及び負担金	1.1	1.1	0.9	1,479,639	0.5	1,426,516	0.5
	使用料及び手数料	2.1	2.1	1.9	3,757,989	1.3	3,767,429	1.4
	繰入金	0.6	2.1	2.0	7,285,040	2.6	4,444,023	1.7
	繰越金	1.2	1.8	1.4	4,827,223	1.7	5,144,073	2.0
	諸収入	2.4	2.3	2.8	8,165,058	2.9	6,812,315	2.6
	その他	1.1	0.7	0.6	1,774,743	0.6	2,679,209	1.0
	小 計	34.4	36.1	35.1	80,925,449	29.0	77,421,566	29.6
依存財源	地方交付税	16.6	16.2	16.2	34,161,634	12.2	38,234,334	14.6
	国庫支出金	26.7	25.4	26.3	106,517,907	38.1	76,190,881	29.2
	県支出金	5.7	5.5	5.8	15,543,718	5.6	23,261,902	8.9
	市 債	12.1	12.0	12.0	30,465,625	10.9	32,219,719	12.3
	その他	4.6	4.8	4.5	11,802,478	4.2	13,938,986	5.3
	小 計	65.6	63.9	64.9	198,491,362	71.0	183,845,822	70.4
合 計	100	100	100	279,416,810	100	261,267,388	100	

地方公共団体が自主的に調達し得る収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標の一つである。そこで、地方公共団体が自主的に収入できる自主財源と、国や県の意思決定に基づいて収入される依存財源とに区分してみると、自主財源が歳入総額に占める構成比率は、当年度は29.6%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。これは、主に、依存財源である国庫支出金が303億2,702万5千円減少したことにより、自主財源の構成比率が高くなったものである。



(5) 款別歳入の状況

第1款 市 税

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度							2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収 入 済 額 ②	還 付	収入率 ②/①	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
				未 済 額						
1 市 民 税	22,021,766	24,269,577	23,736,131	7,459	97.8	34,018	506,887	24,139,647	△403,516	△1.7
1 個 人	18,839,325	20,033,132	19,583,467	4,625	97.8	30,310	423,980	19,780,683	△197,216	△1.0
2 法 人	3,182,441	4,236,445	4,152,664	2,835	98.0	3,708	82,907	4,358,964	△206,300	△4.7
2 固 定 資 産 税	20,037,998	20,987,207	20,332,683	4,588	96.9	26,763	632,348	20,390,912	△58,229	△0.3
1 固 定 資 産 税	19,720,472	20,666,145	20,011,621	4,588	96.8	26,763	632,348	20,073,385	△61,764	△0.3
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	317,526	321,062	321,062	-	100.0	-	-	317,526	3,535	1.1
3 軽 自 動 車 税	1,002,568	1,060,749	1,013,189	111	95.5	3,831	43,840	985,075	28,114	2.9
4 市 た ば こ 税	2,509,546	2,677,223	2,677,223	-	100.0	-	-	2,519,339	157,884	6.3
5 入 湯 税	42,346	32,174	32,174	-	100.0	-	-	21,783	10,391	47.7
6 事 業 所 税	1,650,276	1,586,325	1,563,281	-	98.5	-	23,044	1,774,526	△211,245	△11.9
7 都 市 計 画 税	3,775,667	3,904,276	3,793,321	680	97.2	5,608	106,027	3,804,475	△11,155	△0.3
合 計	51,040,167	54,517,531	53,148,001	12,838	97.5	70,221	1,312,147	53,635,757	△487,756	△0.9
内 現 年 課 税 分	50,473,697	52,800,998	52,391,749	11,669	99.2	706	420,212	53,226,867	△835,118	△1.6
内 滞 納 繰 越 分	566,470	1,716,533	756,252	1,170	44.1	69,515	891,935	408,890	347,362	85.0

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ4億8,775万6千円(0.9%)減少し、531億4,800万1千円(収入率97.5%)となっており、歳入総額の20.3%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1 項 市民税

- ・個人 △1億9,721万6千円 (△1.0%)
- ・法人 △2億630万円 (△4.7%) 製造業等における企業収益の減少及び税率改正による法人税割の税率の引き下げ等による減少

4項 市たばこ税

・市たばこ税 1億5,788万4千円 (6.3%) 税率改正による一部銘柄の税率の引き上げによる増加

6項 事業所税

・事業所税 △2億1,124万5千円 (△11.9%) 大手事業所における事業所床面積及び従業員数の減少などによる減少

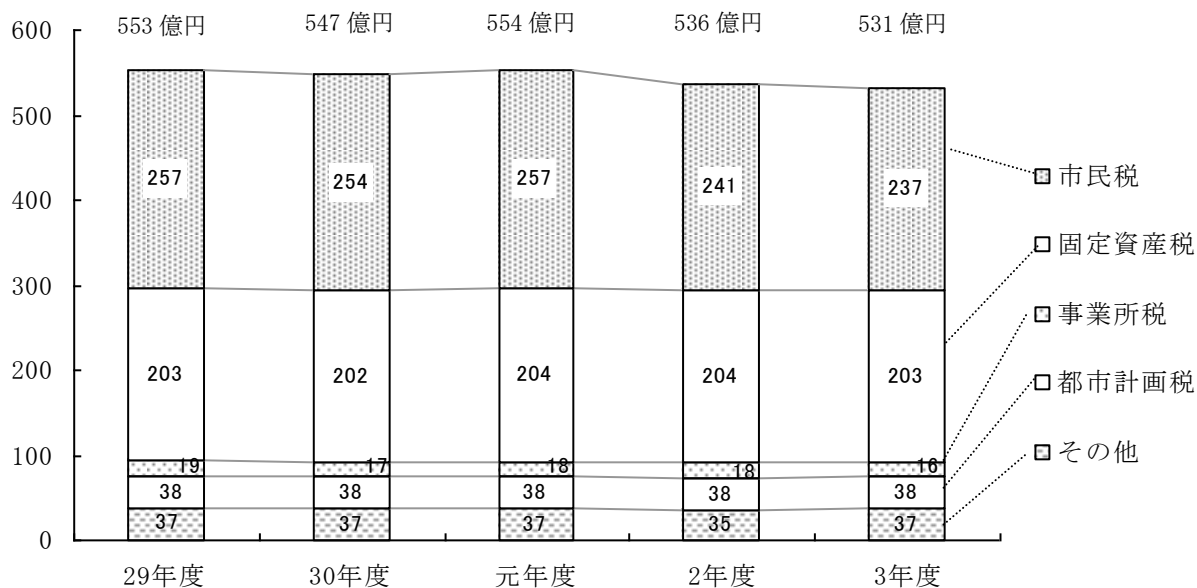
収入済額の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(項別)	29年度	構成比率	30年度	構成比率	元年度	構成比率	2年度	構成比率	3年度	構成比率
1 市民税	25,657,201	46.4	25,389,211	46.4	25,733,052	46.5	24,139,647	45.0	23,736,131	44.7
2 固定資産税	20,320,154	36.7	20,188,057	36.9	20,406,411	36.8	20,390,912	38.0	20,332,683	38.3
3 軽自動車税	873,987	1.6	904,711	1.7	934,015	1.7	985,075	1.8	1,013,189	1.9
4 市たばこ税	2,815,074	5.1	2,730,949	5.0	2,717,217	4.9	2,519,339	4.7	2,677,223	5.0
(特別土地保有税)	1,050	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 入湯税	28,056	0.1	32,041	0.1	34,399	0.1	21,783	0.0	32,174	0.1
6 事業所税	1,850,648	3.3	1,733,185	3.2	1,752,226	3.2	1,774,526	3.3	1,563,281	2.9
7 都市計画税	3,779,774	6.8	3,760,225	6.9	3,805,793	6.9	3,804,475	7.1	3,793,321	7.1
合計	55,325,943	100	54,738,378	100	55,383,112	100	53,635,757	100	53,148,001	100

収入済額の推移

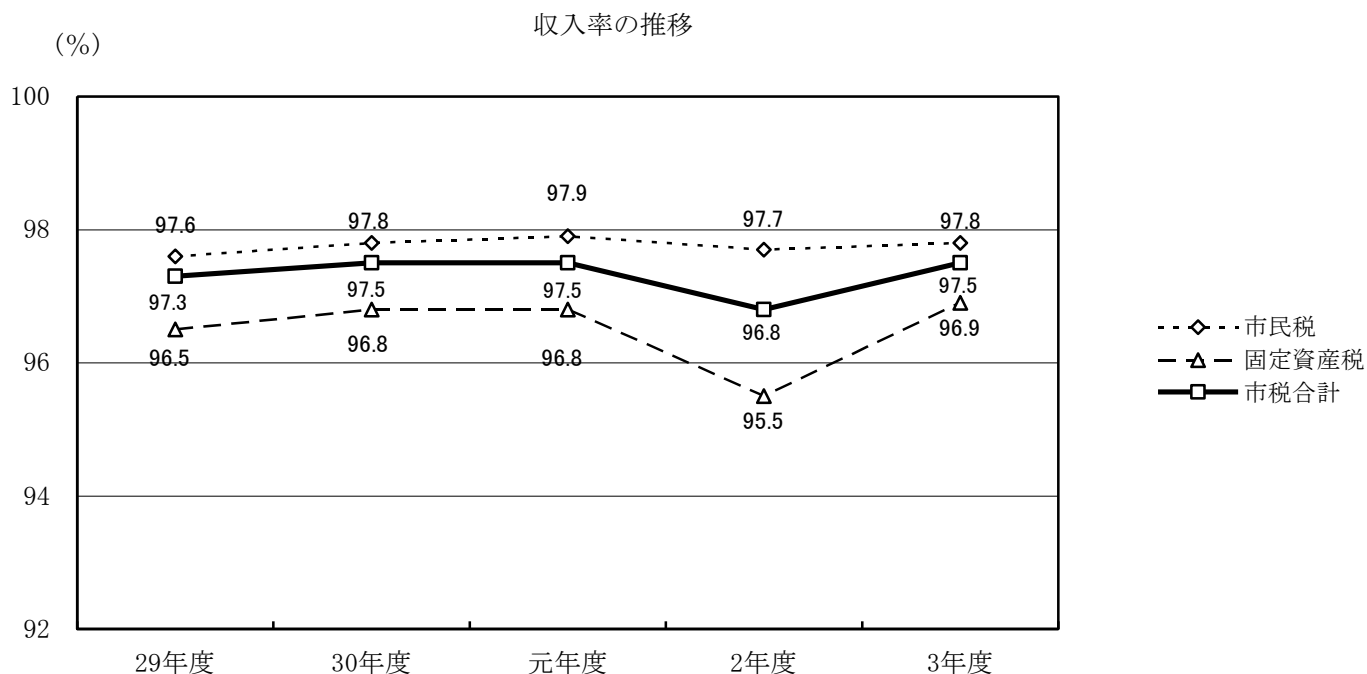
(億円)



イ 収入率について

当年度の市税合計の収入率は97.5%(現年課税分99.2%、滞納繰越分44.1%)で、前年度より0.7ポイント高くなっている。

収入率の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



ウ 不納欠損額について

不納欠損額は1,691万1千円(19.4%)減少し、7,022万1千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位:人・件・千円・%)

区 分		人 員	件 数	税 額	構成比率	
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	75	208	6,172	8.8
		生 活 困 窮	291	683	6,569	9.4
		所 在 不 明	242	730	6,245	8.9
	第15条の7第5項	限定承認等	242	817	8,206	11.7
	第18条 第1項	時効完成	3,413	8,092	43,029	61.3
合 計		4,263	10,530	70,221	100	

エ 収入未済額について

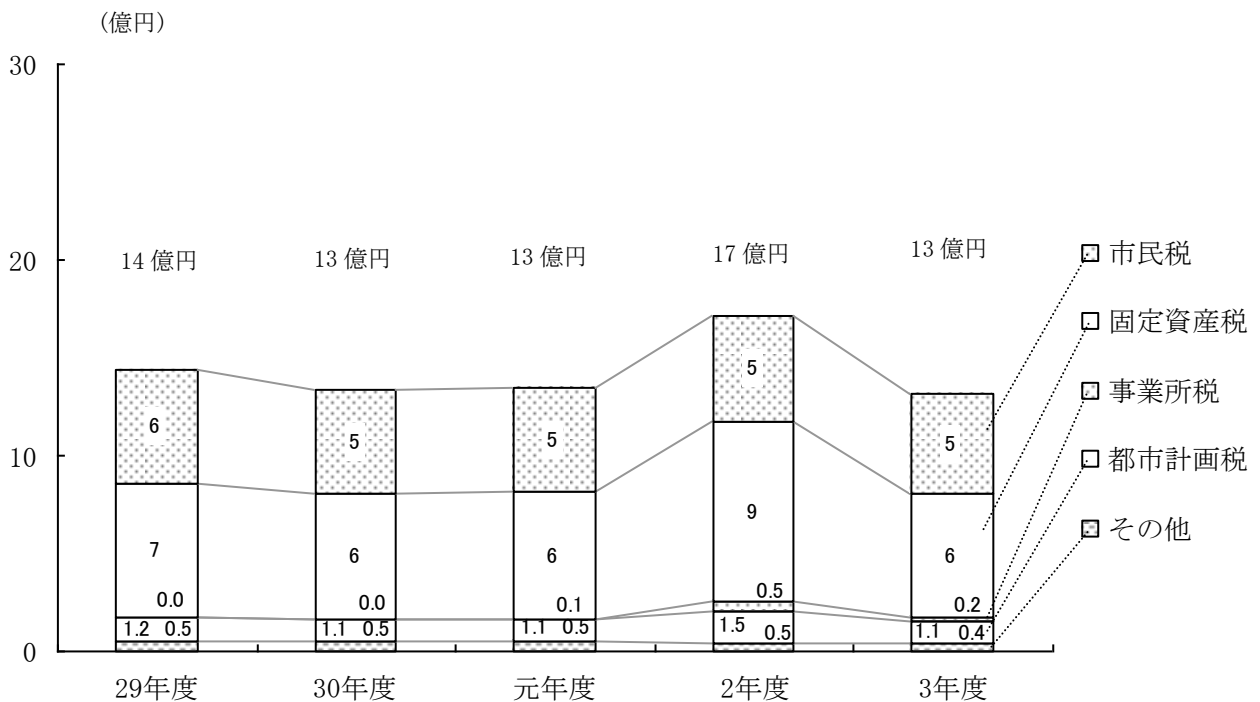
収入未済額は13億1,214万7千円(現年課税分4億2,021万2千円、滞納繰越分8億9,193万5千円)で、前年度に比べ4億696万4千円(23.7%)減少している。

収入未済額の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 (項別)	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
1 市 民 税	577,742	532,065	527,464	549,954	506,887
2 固 定 資 産 税	689,323	646,737	648,784	916,429	632,348
3 軽 自 動 車 税	45,411	45,995	49,184	45,734	43,840
4 市 た ば こ 税	-	8	-	-	-
(特別土地保有税)	2,387	2,387	-	-	-
5 入 湯 税	-	-	-	-	-
6 事 業 所 税	1,310	550	8,047	53,439	23,044
7 都 市 計 画 税	123,661	111,064	109,128	153,555	106,027
合 計	1,439,835	1,338,805	1,342,607	1,719,111	1,312,147

収入未済額の推移



第2款 地方譲与税 ～ 第13款 交通安全対策特別交付金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
2 地方譲与税	974,096	1,027,605	1,027,605	100	-	-	1,007,834	19,772	2.0
3 利子割交付金	23,344	27,616	27,616	100	-	-	33,812	△6,196	△18.3
4 配当割交付金	121,844	207,693	207,693	100	-	-	120,753	86,940	72.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	77,648	261,504	261,504	100	-	-	154,351	107,153	69.4
6 法人事業税 交 付 金	606,885	822,516	822,516	100	-	-	492,081	330,435	67.2
7 地方消費税 交 付 金	9,765,000	10,413,827	10,413,827	100	-	-	9,545,509	868,318	9.1
8 ゴルフ場 利用税交付金	40,898	49,308	49,308	100	-	-	40,791	8,516	20.9
9 環境性能割 交 付 金	58,690	51,640	51,640	100	-	-	54,198	△2,558	△4.7
10 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	300	300	300	100	-	-	300	-	-
11 地方特例 交 付 金	833,965	1,021,002	1,021,002	100	-	-	292,208	728,794	249.4
12 地方交付税	38,210,048	38,234,334	38,234,334	100	-	-	34,161,634	4,072,700	11.9
13 交通安全対策 特別交付金	60,000	55,975	55,975	100	-	-	60,618	△4,643	△7.7
自動車取得税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	23	△23	皆減

ア 収入済額について

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

7款 地方消費税交付金

・地方消費税交付金 8億6,831万8千円 (9.1%)

新型コロナウイルス感染症の影響の緩和により、地方消費税収が増加したことに伴い、交付額が増加したものの

11款 地方特例交付金

・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 7億4,167万8千円 (皆増)

新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税及び都市計画税の臨時的軽減分を補てんするための交付額の皆増

12款 地方交付税

・地方交付税 40億7,270万円 (11.9%)

臨時財政対策債償還基金費が増加したことなどに伴い、普通交付税の交付額が増加したものの

《用語解説》

区分（款別）	解 説
2 地方譲与税	<p>国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から、徴収事務を国が代行している。</p> <p>地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び市町村に対して譲与する地方揮発油譲与税、特別とん税の収入額の全額を開港所在市町村に対して譲与する特別とん譲与税、自動車重量税の収入額の3分の1の額を市町村に対して譲与する自動車重量譲与税等がある。</p>
3 利子割交付金	<p>預貯金、公社債等の利子に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。</p>
4 配当割交付金	<p>配当等の支払を受ける際に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。（証券優遇税制の終了により平成26年1月から県民税配当割の税率が3%から5%に変更）</p>
5 株式等譲渡所得割交付金	<p>株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、その一部が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。</p>
6 法人事業税金交付金	<p>法人事業税税額のうち、7.7%（令和2年度のみ3.4%）を従業者数の割合に応じて市町村に交付されるもの。</p> <p>【市町村間の按分の経過措置】</p> <p>令和2年度：法人税割額、令和3年度：法人税割額（2/3）、従業者数（1/3）、令和4年度：法人税割額（1/3）、従業者数（2/3）、令和5年度以降 従業者数</p>
7 地方消費税交付金	<p>国から県に払い込まれた税額を各都道府県間で清算し、清算後の地方消費税に相当する金額の2分の1は、市町村の人口と従業者数により按分して、県内の市町村に地方消費税交付金として交付されるもの。（令和元年10月から地方消費税の税率が1.7%から2.2%に変更、また、軽減税率対象分は1.76%）</p>
8 ゴルフ場利用税交付金	<p>ゴルフ場の利用者に課税される税金を原資として、ゴルフ場所在地の市町村に、その市町村に所在するゴルフ場の利用税額の10分の7に相当する額が県から交付金として交付される。</p>
9 環境性能割交付金	<p>自動車取得時に課税される自動車税環境性能割の収入額を原資として、収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村に対して交付される。（令和4年度以降は、交付の割合が100分の43に変更）</p>
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	<p>「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、自衛隊等の基地施設に供する固定資産について交付されるもの。国の毎年度予算によって定まる交付金総額の10分の7は各市町村の区域内に所在する対象資産の価格により按分して交付され、残りの10分の3は対象資産の種類・用途、市町村の財政状況等を考慮して配分される。</p>
11 地方特例金交付金	<p>個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもの。（令和元～3年度においては自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税及び都市計画税の臨時的軽減による減収を補てんするための交付分も含む）</p>
12 地方交付税	<p>国税収入のうちの一定割合分について、地方公共団体が等しく行うべき事務を行うことができるよう、一定の基準により国から交付される。地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図るため、国庫支出金とは異なりその用途は特定されていない。なお、地方交付税には普通交付税と特別交付税（災害等特別の事情に応じて交付されるもの）がある。</p>
13 交通安全対策特別交付金	<p>昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費の財源として交付されるもの。</p>
〔自動車取得税交付金〕	<p>県に納められた税額の66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じ当該市町村に交付されるもので、平成21年度の税制度改正に伴い、目的税から普通税に改められ用途制限が廃止された。なお、令和元年10月の消費税率の引き上げに伴い、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が創設された。</p>

第14款 分担金及び負担金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 民 生 費 負 担 金	903,545	861,771	816,326	94.7	4,900	41,783	870,766	△54,439	△6.3
2 衛 生 費 負 担 金	38,132	38,137	38,126	100.0	-	12	34,531	3,594	10.4
3 消 防 費 負 担 金	552,395	559,041	559,041	100	-	-	563,131	△4,090	△0.7
4 教 育 費 負 担 金	14,283	13,023	13,023	100	-	-	11,211	1,812	16.2
合 計	1,508,355	1,471,973	1,426,516	96.9	4,900	41,795	1,479,639	△53,123	△3.6

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ5,312万3千円(3.6%)減少し、14億2,651万6千円(収入率96.9%)となっており、歳入総額の0.5%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1目 民生費負担金

・児童福祉費負担金 △4,979万9千円 (△6.9%) 私立の保育所が認定こども園に移行したことなどによる保育料の減少(△4,042万5千円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は490万円となっており、時効完成などによるものである。

1目 民生費負担金

・児童福祉費負担金 398万6千円 利用者負担額(保育料)(398万6千円)

ウ 収入未済額について

収入未済額は4,179万5千円となっており、主なものは次のとおりである。

1目 民生費負担金

・児童福祉費負担金 3,994万2千円 利用者負担額(保育料)(3,984万9千円)

エ 保育料の不納欠損額・収入未済額の状況

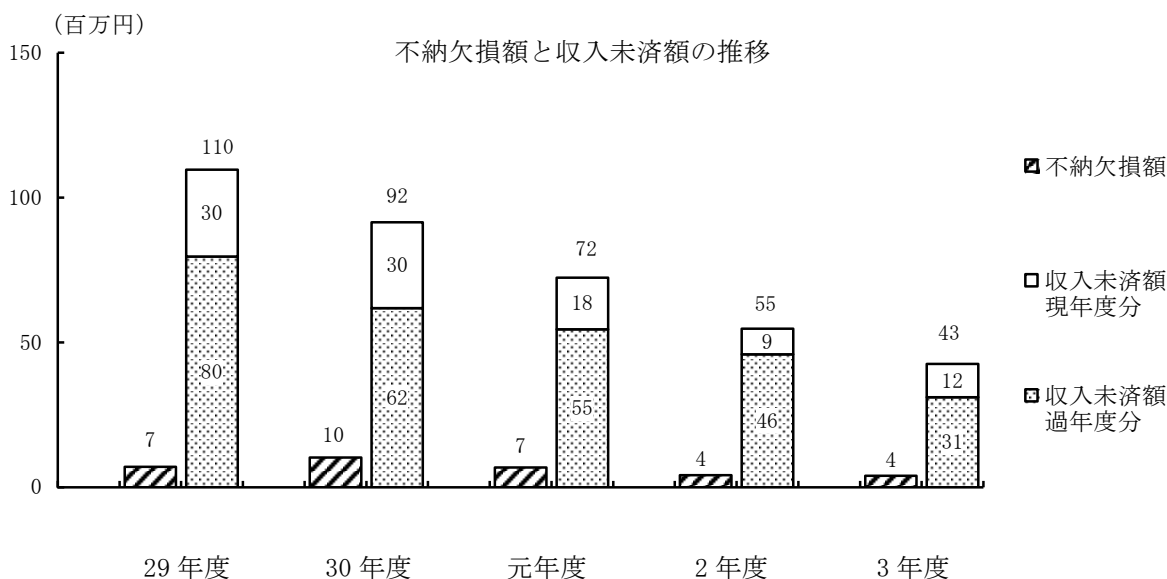
不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ 398 万 6 千円、4,255 万円となっており、保育料の収入未済額は年々減少してきている。また、不納欠損額及び収入未済額が調定額に占める割合は、それぞれ 0.5%、5.7%となっている。なお、27 年度から市立保育所の保育料が第 15 款使用料及び手数料に変更されたが、ここでは保育料全体の状況を比較するため、第 14 款及び第 15 款における保育料を合算して記載している。

保育料の不納欠損額と収入未済額の過去 5 か年度の推移及び不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
不 納 欠 損 額		7,036 (7,036)	10,264 (10,264)	6,897 (6,695)	4,216 (4,216)	3,986 (3,986)
収 入 未 済 額		109,668 (102,395)	91,511 (84,878)	72,322 (66,638)	54,728 (50,598)	42,550 (39,849)
内 訳	現 年 度 分	30,072 (25,173)	29,642 (26,244)	17,816 (16,063)	8,804 (8,374)	11,507 (11,131)
	過 年 度 分	79,596 (77,222)	61,868 (58,634)	54,507 (50,576)	45,924 (42,224)	31,044 (28,718)

注 () 書は、第 14 款分担金及び負担金の金額を内書きしている。



不納欠損額の内訳

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 員	件 数	金 額	構成比率
地方税法 第 15 条の 7 第 4 項	無 財 産 等	5	97	827	20.7
地方税法 第 15 条の 7 第 5 項	限 定 承 認 等	-	-	-	-
地方自治法 第 236 条第 1 項	時 効 完 成	29	269	3,159	79.3
合 計		34	366	3,986	100

第15款 使用料及び手数料

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使 用 料	3,232,282	3,270,496	3,154,964	96.5	1,602	113,977	3,135,744	19,221	0.6
2 手 数 料	650,086	617,637	612,465	99.2	763	4,426	622,245	△9,780	△1.6
合 計	3,882,368	3,888,133	3,767,429	96.9	2,365	118,404	3,757,989	9,440	0.3

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 9,440 万円(0.3%)増加し、37 億 6,742 万 9 千円(収入率 96.9%)となっており、歳入総額の 1.4%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

1 項 使用料

・総務管理使用料	2,287 万 9 千円	(29.6%)	長崎ブリックホールにおいて、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染拡大に伴い減少した稼働率が回復してきたことによる使用料の増加 (2,392 万 3 千円)
・保健衛生使用料	9,207 万 4 千円	(42.7%)	夜間急患センター及び長崎地域外来・検査センターにおいて、受診・検査件数の増加に伴う使用料の増加(8,965 万 2 千円)
・都市計画使用料	△1,447 万 1 千円	(△17.1%)	二輪車等駐車場(11 か所)において指定管理者制度における利用料金制度の導入による使用料の減少 (△2,418 万円)
・住宅使用料	△8,781 万 9 千円	(△3.7%)	

イ 不納欠損額について

不納欠損額は 236 万 5 千円となっており、時効完成などによるものである。主なものは次のとおりである。

1 項 使用料

・住宅使用料	120 万 1 千円
--------	------------

ウ 収入未済額について

収入未済額は1億 1,840万 4千円となっている。主なものは次のとおりである。

1項 使用料

- ・住宅使用料 1億 813万 9千円

エ 住宅使用料の不納欠損額・収入未済額の状況

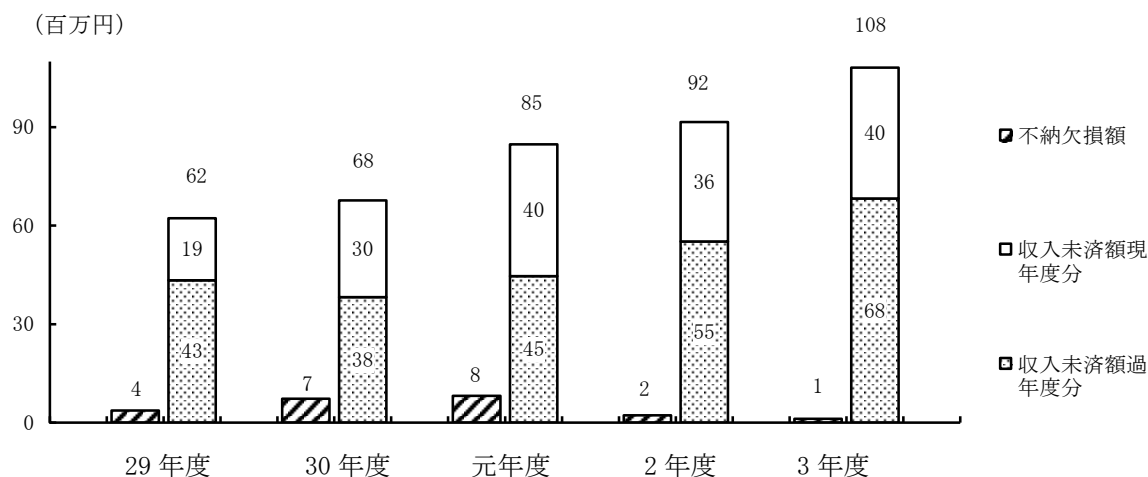
不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ120万 1千円、1億 813万 9千円となっており、住宅使用料の収入未済額は前年に比べ増加している。なお、不納欠損額及び収入未済額が調定額に占める割合は、それぞれ0.1%、4.6%となっている。

住宅使用料の不納欠損額と収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
不 納 欠 損 額		3,642	7,271	8,193	2,274	1,201
収 入 未 済 額		62,257	67,727	84,763	91,534	108,139
内 訳	現 年 度 分	18,912	29,504	40,141	36,305	39,871
	過 年 度 分	43,346	38,223	44,622	55,228	68,268

不納欠損額と収入未済額の推移



第16款 国庫支出金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度						2 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 国 庫 負 担 金	38,607,934	36,943,706	36,856,050	99.8	-	87,656	34,232,088	2,623,962	7.7
2 国 庫 補 助 金	34,508,599	33,318,653	26,526,293	79.6	-	6,792,360	58,572,625	△32,046,332	△54.7
3 委 託 金	12,974,990	12,808,539	12,808,539	100	-	-	13,713,194	△904,656	△6.6
合 計	86,091,523	83,070,898	76,190,881	91.7	-	6,880,016	106,517,907	△30,327,025	△28.5

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ303億2,702万5千円(28.5%)減少し、761億9,088万1千円(収入率91.7%)となっており、歳入総額の29.2%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

1項 国庫負担金

・衛生費国庫負担金 25億1,127万円 (1,000%以上) 感染症対策費の増(25億525万2千円)

2項 国庫補助金

・総務費国庫補助金 △402億8,381万4千円 (△87.6%) 特別定額給付金給付事業費の皆減(△415億8,263万6千円)

・民生費国庫補助金 98億2,598万7千円 (198.0%) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費補助金の皆増(53億5,537万4千円)
子育て世帯等臨時特別支援費補助金の皆増(55億2,043万8千円)

イ 収入未済額について

収入未済額は68億8,001万6千円となっており、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたことによるもので、主なものは次のとおりである。

2項 国庫補助金

・総務費国庫補助金 19億4,451万8千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(18億3,636万3千円)

・民生費国庫補助金 28億2,123万4千円 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費補助金(25億7,255万円)

・土木費国庫補助金 16億5,293万7千円 長崎駅周辺土地区画整理事業費(5億7,500万8千円)
市街地再開発事業費補助金(3億610万8千円)

第17款 県支出金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 県 負 担 金	10,593,597	10,336,527	10,312,759	99.8	-	23,768	10,139,499	173,260	1.7
2 県 補 助 金	16,415,950	14,169,447	12,084,180	85.3	-	2,085,267	4,594,012	7,490,168	163.0
3 委 託 金	928,444	864,963	864,963	100	-	-	810,207	54,756	6.8
合 計	27,937,991	25,370,936	23,261,902	91.7	-	2,109,035	15,543,718	7,718,184	49.7

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ77億1,818万4千円(49.7%)増加し、232億6,190万2千円(収入率91.7%)となっており、歳入総額の8.9%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

1 項 県負担金

- ・ 民生費県負担金 1億5,670万9千円 (1.6%) サービス給付件数の増などによる障害者福祉費負担金の増加(2億7,860万4千円)

2 項 県補助金

- ・ 商工費県補助金 74億7,509万8千円 (430.6%) 営業時間短縮要請協力金補助金の増(66億7,435万円)
事業継続支援給付事業補助金の増(6億7,028万4千円)

イ 収入未済額について

収入未済額は21億903万5千円となっており、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたことによるもので、主なものは次のとおりである。

2 項 県補助金

- ・ 商工費県補助金 15億8,928万円 営業時間短縮要請協力金補助金(14億9,784万円)
営業時間短縮要請協力金事務費補助金(9,144万円)
- ・ 土木費県補助金 1億7,626万1千円 災害関連地域防災がけ崩れ対策(7,500万円)
市街地再開発事業費(6,075万1千円)

第18款 財産収入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 運 用 収 入	298,405	289,290	271,175	93.7	8,233	9,882	339,431	△68,256	△20.1
2 財 産 売 払 収 入	1,032,986	1,297,152	1,294,302	99.8	-	2,850	468,480	825,822	176.3
合 計	1,331,391	1,586,442	1,565,477	98.7	8,233	12,732	807,910	757,566	93.8

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ7億5,756万6千円(93.8%)増加し、15億6,547万7千円(収入率98.7%)となっており、歳入総額の0.6%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1 項 財産運用収入

- ・ 利子及び配当金 △4,031万2千円 (△48.1%) 令和2年度において、一括運用前に購入していた債券を途中売却したことによる売却益があったが、令和3年度はその売却益が減少したことによる減少(△4,017万2千円)

2 項 財産売払収入

- ・ 不動産売払収入 7億7,123万6千円 (248.4%) 長崎駅周辺土地区画整理事業区域内の保留地等売却による増加(8億2,806万1千円)
旧東京事務所職員宿舍売却による建物売払収入の皆減(△1億2,700万円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は823万3千円となっており、時効の完成などによるものである。

1 項 財産運用収入

- ・ 財産貸付収入 823万3千円 土地貸付料(776万6千円)
建物貸付料(46万7千円)

ウ 収入未済額について

収入未済額は1,273万2千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 財産運用収入

- ・ 財産貸付収入 988万2千円 土地貸付料(588万6千円)
建物貸付料(399万6千円)

第19款 寄 附 金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
寄 附 金	1,117,845	1,113,732	1,113,732	100	-	-	966,833	146,899	15.2

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ1億4,689万9千円(15.2%)増加し、11億1,373万2千円(収入率 100%)となっており、歳入総額の0.4%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費寄附金 1億4,892万4千円 (15.6%) がんばらんば長崎市応援寄附金の増加(1億4,490万1千円)

第20款 繰 入 金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 特別会計 繰 入 金	43,291	43,291	43,291	100	-	-	18,761	24,530	130.7
2 基 金 繰 入 金	11,585,741	4,400,732	4,400,732	100	-	-	7,266,279	△2,865,547	△39.4
合 計	11,629,032	4,444,023	4,444,023	100	-	-	7,285,040	△2,841,018	△39.0

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ28億4,101万8千円(39.0%)減少し、44億4,402万3千円(収入率 100%)となっており、歳入総額の1.7%である。

なお、財政調整基金からの繰入金は13億4,714万1千円であり、減債基金からの繰入金は1億1,285万9千円である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

2項 基金繰入金

・財政調整基金繰入金	△38億8,202万2千円	(△74.2%)
・減債基金繰入金	△7億5,797万8千円	(△87.0%)
・市庁舎建設整備基金繰入金	12億2,078万9千円	(170.7%)
・まちづくり基金繰入金	△1億7,950万円	(△99.4%)
・いきいき長寿社会基金繰入金	1億9,898万5千円	(207.8%)
・土地開発基金繰入金	4億4,356万円	(皆増)

第21款 繰越金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
繰 越 金	5,144,073	5,144,073	5,144,073	100	-	-	4,827,223	316,850	6.6

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ3億1,685万円(6.6%)増加し、51億4,407万3千円(収入率100%)となっており、歳入総額の2.0%である。

第22款 諸 収 入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 延滞金、 加算金 及び過料	77,318	59,116	59,156	100.1	-	-	64,104	△4,948	△7.7
2 市預金利子	973	1,171	1,171	100	-	-	1,174	△3	△0.3
3 貸付金 元利収入	2,370,190	2,171,763	2,137,457	98.4	13,890	20,417	1,271,410	866,047	68.1
4 受託事業 収入	77,871	60,221	60,221	100	-	-	57,608	2,614	4.5
5 雑 入	4,918,997	5,503,045	4,554,309	82.8	111,182	837,580	6,770,762	△2,216,453	△32.7
合 計	7,445,349	7,795,317	6,812,315	87.4	125,072	857,997	8,165,058	△1,352,743	△16.6

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ13億5,274万3千円(16.6%)減少し、68億1,231万5千円(収入率87.4%)となっており、歳入総額の2.6%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

3項 貸付金元利収入

- ・ 農業振興資金貸付金元利収入 △1億9,387万4千円 (△24.9%) 肥育牛経営者が県の農業近代化資金制度を活用したことによる減少
- ・ 地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金元利収入 10億円 (皆増) 令和2年度に貸し付けた長崎市立病院機構運営資金貸付金の一括償還

5項 雑入

- ・ 新市庁舎建設事業費負担金 3億6,234万8千円 (72.1%) 建設工事事業費の増に伴う水道事業会計及び下水道事業会計の市庁舎建設事業費負担金の増加
- ・ 雑入(その他) 1億6,846万6千円 (54.6%) 廃棄物処理受託収入(火災対応分)の皆増(1億7,495万7千円)
- (退職手当負担金還付金) △26億1,488万円 (皆減) 長崎県市町村総合事務組合からの脱退に伴う退職手当事業負担金の精算に係る還付金の皆減

イ 不納欠損額について

不納欠損額は1億2,507万2千円となっており、時効の完成などによるものである。

5項 雑入

・雑入	1億1,118万2千円	生活保護費過年度過払返還金 (7,241万4千円) 生活保護費現年度過払返還金 (407万7千円) 企業立地奨励金返還金 (3,120万4千円)
-----	-------------	---

ウ 収入未済額について

収入未済額は8億5,799万7千円となっており、主なものは次のとおりである。

3項 貸付金元利収入

・災害援護資金貸付金 元利収入	870万5千円	昭和57年7月23日水害被災者への貸付金 (315万7千円) 平成3年台風19号被災者への貸付金 (554万8千円)
・奨学資金貸付金 元利収入	1,167万3千円	

5項 雑入

・清算金	6,569万7千円	東長崎矢上地区土地区画整理事業清算徴収金 (6,569万7千円)
・雑入	7億7,188万4千円	長崎駅周辺土地区画整理事業費負担金 (6,093万4千円) 生活保護費過払返還金・返戻金 (5億1,853万4千円)

第23款 市 債

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務債	9,637,800	7,748,932	7,748,932	100	-	-	4,886,600	2,862,332	58.6
2 民生債	743,300	530,000	530,000	100	-	-	444,700	85,300	19.2
3 衛生債	737,100	584,800	584,800	100	-	-	518,200	66,600	12.9
4 農 林 水産業債	636,500	458,227	458,227	100	-	-	575,500	△117,273	△20.4
5 商工債	3,132,400	3,071,700	3,071,700	100	-	-	6,322,700	△3,251,000	△51.4
6 土木債	10,512,000	6,850,526	6,850,526	100	-	-	5,782,800	1,067,726	18.5
7 消防債	622,400	387,500	387,500	100	-	-	1,023,900	△636,400	△62.2
8 教育債	5,880,700	4,579,732	4,579,732	100	-	-	3,166,600	1,413,132	44.6
9 災 害 復旧債	883,200	490,848	490,848	100	-	-	730,400	△239,552	△32.8
10 臨時財政 対策債	7,517,454	7,517,454	7,517,454	100	-	-	5,595,494	1,921,960	34.3
[減 収 補てん債]	-	-	-	-	-	-	1,418,731	△1,418,731	皆減
合 計	40,302,854	32,219,719	32,219,719	100	-	-	30,465,625	1,754,094	5.8

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ17億5,409万4千円(5.8%)増加し、322億1,971万9千円(収入率100%)となっており、歳入総額の12.3%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1目 総務債

- ・総務管理債 28億6,233万2千円 (58.6%) 企画債の増加(新市庁舎建設事業費充当分26億3,383万2千円)

5目 商工債

- ・商工債 △32億5,100万円 (△51.4%) 観光債の減少(交流拠点施設整備事業費充当分△20億170万円)

8目 教育債

・保健体育債	25億3,670万円	(1,000%以上)	学校給食債の増加(学校給食施設整備事業費充当分25億4,210万円)
--------	------------	------------	------------------------------------

10目 臨時財政対策債

・臨時財政対策債	19億2,196万円	(34.3%)	臨時財政対策債の増加(19億2,196万円)
----------	------------	---------	------------------------

(減収補てん債)	△14億1,873万1千円	(皆減)	減収補てん債の皆減
----------	---------------	------	-----------

3 歳出の状況(別表5参照)

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額
3年度	288,203,666	254,268,912	88.2	18,055,682	15,879,071
2年度	309,429,772	274,272,737	88.6	21,006,426	14,150,609
比較増減	△21,226,106	△20,003,826	△0.4	△2,950,743	1,728,463
増減率	△6.9	△7.3	-	△14.0	12.2

(1) 支出済額の状況

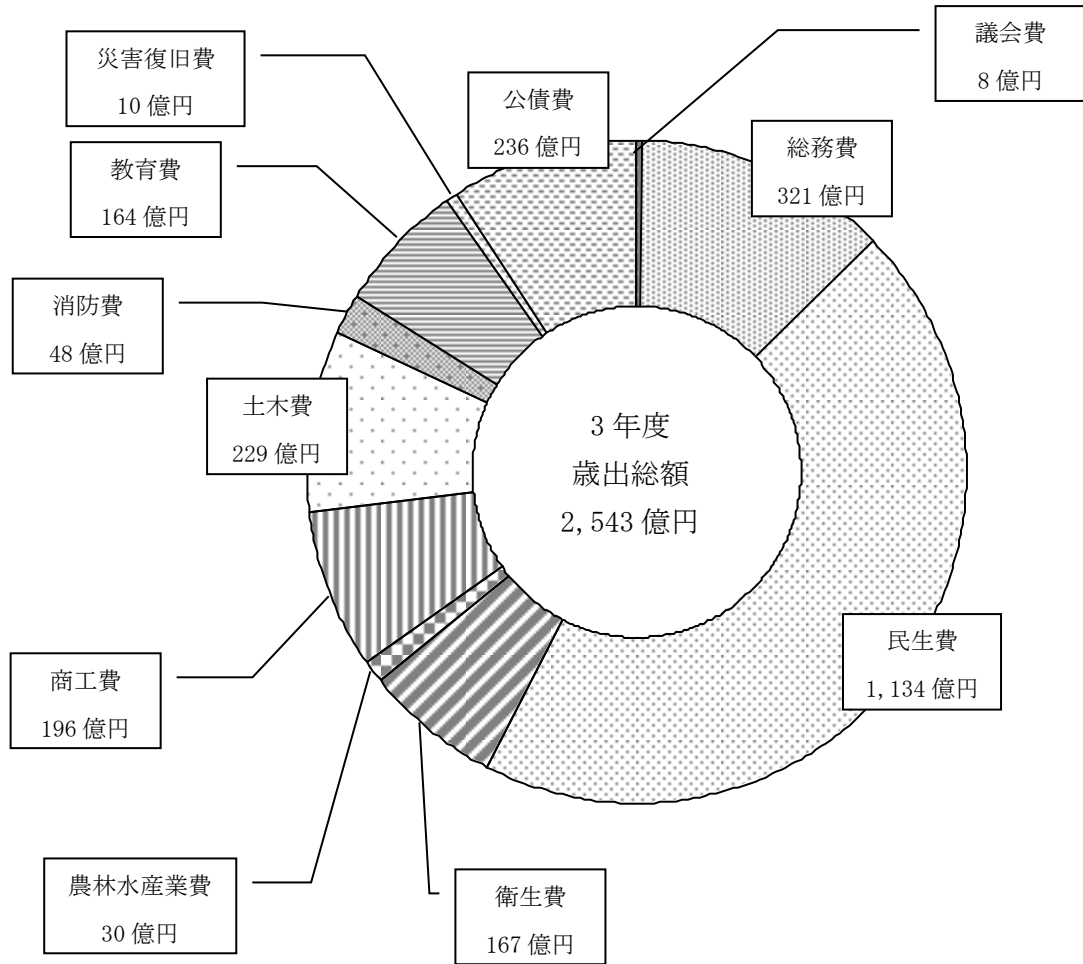
支出済額は2,542億6,891万2千円(執行率88.2%)であり、前年度に比べ200億382万6千円(7.3%)減少している。これは、主に、子育て世帯・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などの給付事業が増加したことにより民生費が99億9,775万7千円増加したものの、特別定額給付金給付事業費が皆減したことにより総務費が360億6,304万9千円減少したことによるものである。

支出済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

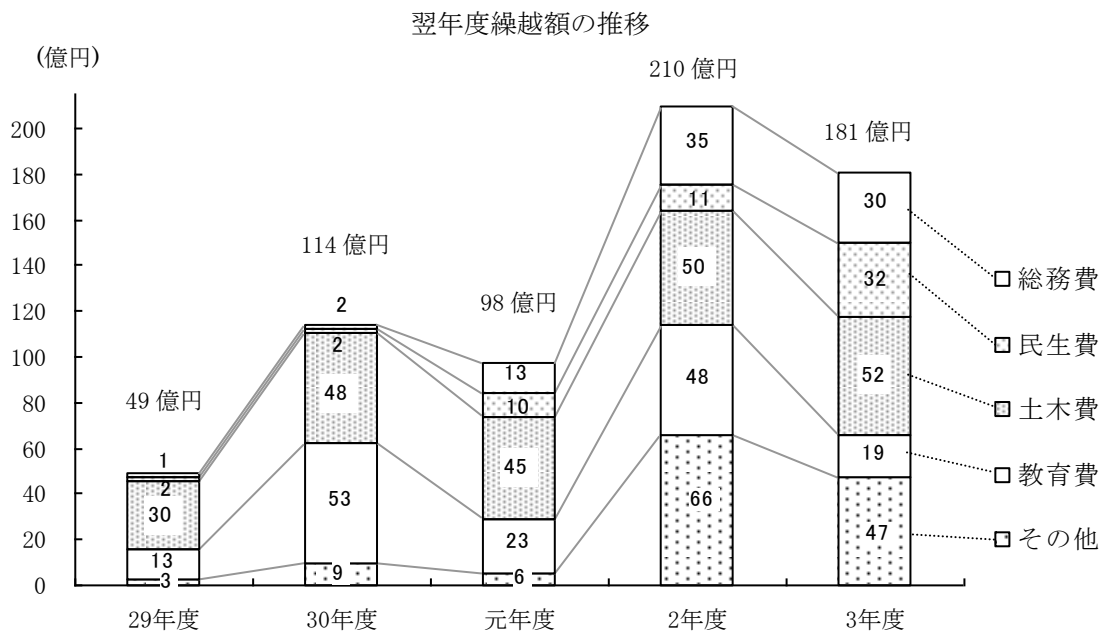
区分(款別)	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
議会費	810,178	0.4	788,198	0.4	798,200	0.4	768,402	0.3	756,959	0.3
総務費	17,888,645	8.5	18,679,270	9.0	17,828,282	8.4	68,124,316	24.8	32,061,268	12.6
民生費	101,089,758	48.3	99,406,882	48.0	101,237,471	47.6	103,424,640	37.7	113,422,397	44.6
衛生費	13,093,142	6.3	11,506,959	5.6	11,445,042	5.4	12,953,775	4.7	16,683,572	6.6
農林水産業費	4,284,004	2.0	3,826,448	1.8	3,254,677	1.5	3,284,421	1.2	2,968,073	1.2
商工費	4,484,405	2.1	12,250,724	5.9	7,219,572	3.4	17,076,866	6.2	19,627,142	7.7
土木費	21,784,023	10.4	19,474,598	9.4	24,241,026	11.4	23,032,182	8.4	22,930,149	9.0
消防費	4,481,241	2.1	4,669,045	2.3	6,966,289	3.3	5,665,423	2.1	4,772,460	1.9
教育費	12,684,357	6.1	14,487,683	7.0	17,714,571	8.3	16,291,582	5.9	16,409,154	6.5
災害復旧費	83,627	0.0	251,763	0.1	195,194	0.1	1,194,821	0.4	1,036,529	0.4
公債費	28,577,160	13.7	21,743,529	10.5	21,644,197	10.2	22,456,308	8.2	23,601,208	9.3
合計	209,260,537	100	207,085,097	100	212,544,522	100	274,272,737	100	254,268,912	100

歳出総額の構成割合



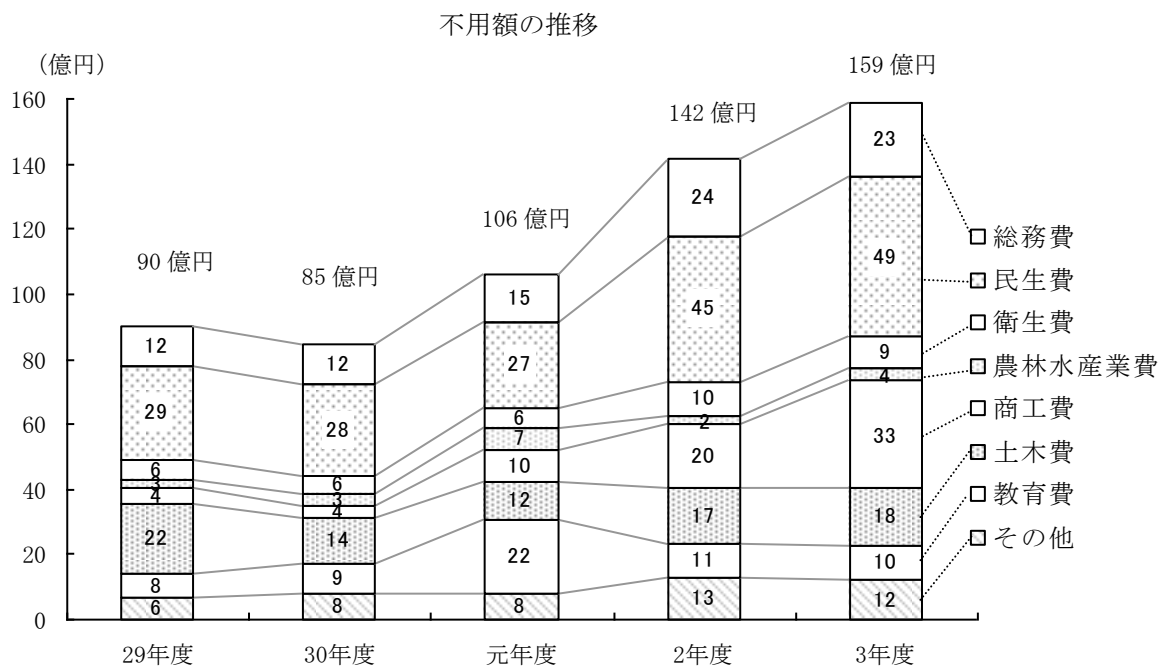
(2) 翌年度繰越額の状況(別表10参照)

翌年度繰越額は180億5,568万2千円であり、前年度に比べ29億5,074万3千円(14.0%)減少している。これは、主に、教育費において、学校給食施設整備事業費の繰越が皆減したことによるものである。翌年度繰越額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(3) 不用額の状況(別表11参照)

不用額は158億7,907万1千円であり、前年度に比べ17億2,846万3千円(12.2%)増加している。これは、主に、商工費において、営業時間短縮要請協力金にかかる商業振興対策費の不用額が増加したことなどによるものである。不用額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



事務事業別で 1,000 万円以上の不用額が生じているものについて、その主な理由を調査したところ、おおむね次のような状況であった。

最も多かった理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、全体に占める割合は 80.8%となっている。そのうち、商工業振興対策資金預託金などの「貸付金に係る預託額の残」は 1.5%、「他会計への繰出金の残」は 5.0%となっている。

不用額が生じた主な理由

(単位：%)

事務事業別 1,000 万円 以上の不用額	区 分		3 年度
	執行残	契約に係る入札残等	
国庫補助金採択減			0.7
事業等の中止			2.8
対象件数等が見込みを下回ったこと			80.8
他会計への繰出金の残			5.0
貸付金に係る預託額の残			1.5
その他			74.2
その他			4.9
小 計			96.1
未 執 行 残			3.9
計		100	

(4) 経費の構成状況(別表6参照)

歳出総額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分した過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

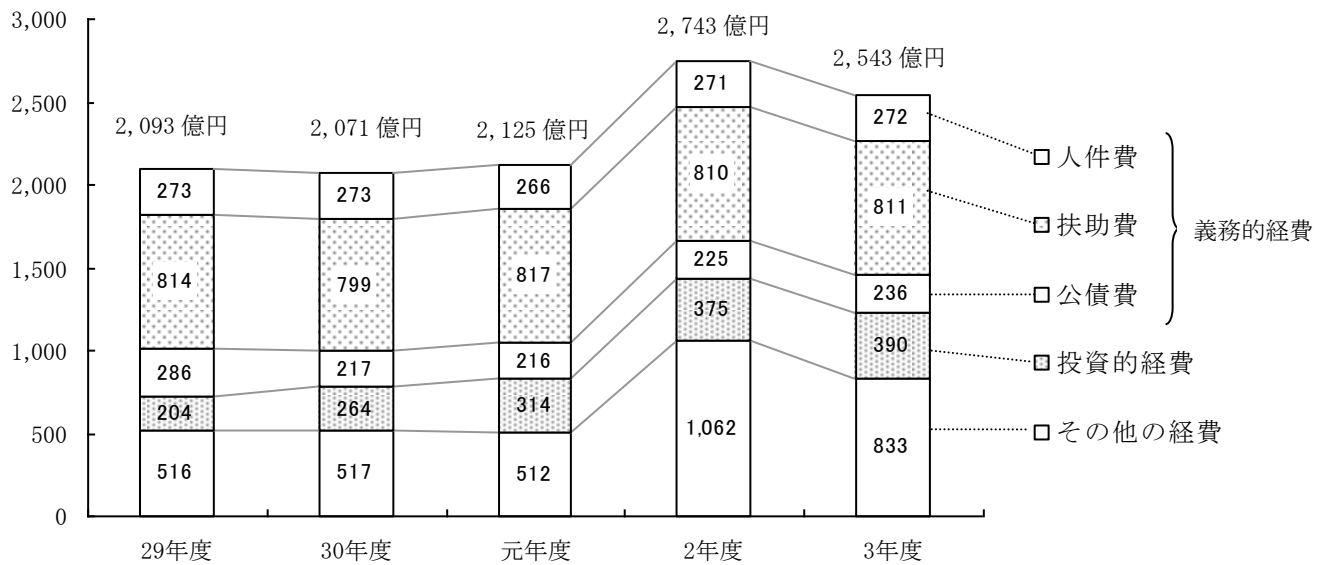
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度		3年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
義務的経費	人 件 費	13.0	13.2	12.5	27,063,220	9.9	27,239,160	10.7
	扶 助 費	38.9	38.6	38.4	81,020,030	29.5	81,096,553	31.9
	公 債 費	13.7	10.5	10.2	22,456,309	8.2	23,601,208	9.3
	小 計	65.6	62.3	61.1	130,539,559	47.6	131,936,921	51.9
投資的経費	普 通 建 設 費	9.7	12.6	14.7	36,299,309	13.2	37,996,164	14.9
	災 害 復 旧 費	0.0	0.1	0.1	1,194,821	0.4	1,036,530	0.4
	小 計	9.8	12.8	14.8	37,494,130	13.7	39,032,694	15.4
その他の経費	物 件 費	9.1	9.1	9.7	22,875,120	8.3	25,426,205	10.0
	維 持 補 修 費	0.7	0.7	0.8	1,675,696	0.6	1,744,672	0.7
	補 助 費 等	4.7	4.8	4.9	57,688,879	21.0	34,132,607	13.4
	積 立 金	1.0	1.0	0.8	4,948,444	1.8	5,338,833	2.1
	投 資 及 び 出 資 金、貸付金	3.1	3.3	2.0	5,836,943	2.1	3,369,403	1.3
	繰 出 金	6.0	5.9	6.0	13,213,966	4.8	13,287,576	5.2
	小 計	24.7	25.0	24.1	106,239,048	38.7	83,299,296	32.8
合 計	100	100	100	274,272,737	100	254,268,911	100	

義務的経費は、義務的・非弾力的性格の強い経費であり、当該経費の増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。義務的経費が歳出総額に占める構成比率は51.9%で、前年度より4.3ポイント高くなっている。

投資的経費は、経費の支出が社会資本の形成に向けられるものである。投資的経費が歳出総額に占める構成比率は15.4%で、前年度より1.7ポイント高くなっている。これは、主に、新市庁舎の建設に係る費用が増加したことによるものである。

また、その他経費が歳出総額に占める構成比率は32.8%で、前年度に比べ5.9ポイント低くなっている。これは子育て世帯・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などの給付事業や、営業時間短縮要請協力金が増加したものの、特別定額給付金が皆減し、補助費等が減少したことによるものである。なお、2～3年度については新型コロナウイルス感染症の影響への対策として、補助費等が大幅に増加したため、元年度以前と比較すると、歳出に占めるその他の経費の割合が高くなっている。

(億円) 経費構成の推移



義務的経費のうち扶助費の対象となる主な各種人口の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率
総人口	424,094		418,998		413,845		409,158		403,628	
高齢者人口	131,038	30.9	132,797	31.7	134,129	32.4	135,161	33.0	135,502	33.6
子ども人口	50,303	11.9	49,448	11.8	48,380	11.7	47,329	11.6	46,076	11.4
生活保護受給者	12,908		12,592		12,423		12,186		11,962	
被爆者健康手帳所持者	29,064		27,405		25,726		24,054		22,402	
障害者手帳所持者	31,122		31,366		31,908		31,254		32,179	

注1 総人口は、各年度末の住民基本台帳登録者数で、うち高齢者人口は65歳以上、子ども人口は15歳未満の人口である。

注2 生活保護受給者は年度中平均、被爆者健康手帳所持者及び障害者手帳所持者は年度末現在の数値である。

第2款 総務費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務管理費	34,336,415	29,364,516	85.5	3,024,100	1,947,799	65,277,290	△35,912,774	△55.0
2 徴 税 費	1,478,207	1,407,242	95.2	-	70,965	1,505,411	△98,168	△6.5
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	1,002,593	819,142	81.7	6,270	177,181	856,467	△37,325	△4.4
4 選 挙 費	362,715	314,234	86.6	-	48,481	91,316	222,918	244.1
5 統計調査費	50,086	41,728	83.3	-	8,358	280,644	△238,916	△85.1
6 監査委員費	116,835	114,406	97.9	-	2,429	113,190	1,216	1.1
合 計	37,346,851	32,061,268	85.8	3,030,370	2,255,213	68,124,316	△36,063,049	△52.9

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 360億6,304万9千円(52.9%)減少し、320億6,126万8千円(執行率 85.8%)となっており、歳出総額の 12.6%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 総務管理費

- ・基金積立金 53億3,883万3千円 [前年度比較 3億9,038万9千円(7.9%)]
減債基金積立金の増加(24億4,005万2千円)
財政調整基金積立金の減少
(△19億4,812万4千円)
- ・新市庁舎建設事業費 84億4,427万3千円 [前年度比較 35億2,925万円(71.8%)]
新市庁舎建設工事等の増加
(35億4,947万8千円)
- (特別定額給付金給付事業費) [前年度比較 △415億8,266万6千円(皆減)]
特別定額給付金給付事業費の皆減

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 30億3,037万円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 総務管理費

- ・新市庁舎建設事業費 23億5,186万6千円 新市庁舎建設工事において、工事に係る支出の一部が年度内に完了しなかったため
- ・情報システム管理運営費 3億4,936万円 ノートパソコン等の納品及び設定設置等が年度内に完了しなかったため

第3款 民生費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 社会福祉費	48,035,205	43,518,812	90.6	3,052,120	1,464,273	37,400,395	6,118,417	16.4
2 児童福祉費	36,196,113	34,380,789	95.0	175,317	1,640,006	29,379,912	5,000,877	17.0
3 生活保護費	21,664,865	20,235,438	93.4	-	1,429,427	20,569,142	△333,704	△1.6
4 原爆被爆者 対 策 費	15,689,250	15,281,103	97.4	-	408,147	16,068,830	△787,727	△4.9
5 災害救助費	6,409	6,256	97.6	-	153	6,362	△106	△1.7
合 計	121,591,841	113,422,397	93.3	3,227,437	4,942,006	103,424,640	9,997,757	9.7

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ99億9,775万7千円(9.7%)増加し、1,134億2,239万7千円(執行率93.3%)となっており、歳出総額の44.6%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 社会福祉費

- ・ 障害者自立支援給付費 99億5,154万円 [前年度比較6億6,250万円(7.1%)]
- ・ 繰出金 67億5,989万2千円 [前年度比較5,695万5千円(0.8%)]
(介護保険事業特別会計) 介護給付費繰出金の増加
(4,047万9千円)

2 項 児童福祉費

- ・ 教育・保育給付費 142億1,881万2千円 [前年度比較△2億8,544万7千円
(△2.0%)]
入所児童数の減少
- ・ 手当費(児童手当費) 57億4,202万5千円 [前年度比較△1億5,699万5千円
(△2.7%)]

3 項 生活保護費

- ・ 生活保護費 193億6,652万6千円 [前年度比較△3億3,014万7千円
(△1.7%)]
扶助費の減少(△3億4,696万5千円)

4 項 原爆被爆者対策費

- ・ 原爆被爆者特別援護費 118億4,388万5千円 [前年度比較△8億2,229万5千円
(△6.5%)]
健康管理手当の支給件数の減少
(△6億7,593万円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 32 億 2,743 万 7 千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 社会福祉費

- | | | |
|----------------------------|---------------|---|
| ・生活困窮者支援費 | 3 億 522 万円 | 自立支援金の申請期限が延長され、年度内に事業が完了しなかったため |
| ・高齢者福祉施設整備事業費補助金 | 1 億 80 万円 | 事業者が行う施設整備に日数を要したことにより、事業が年度内に完了しなかったため |
| ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 | 25 億 7,255 万円 | 対象世帯への支給が年度内に完了しなかったため |

2 項 児童福祉費

- | | | |
|--|--------------|---------------------------------------|
| ・あぐりの丘施設整備事業費 | 7,988 万 7 千円 | 既存建物の改修及び外構工事が年度内に完了しなかったため |
| ・子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金・追加給付金・支援給付金）給付事業費 | 6,924 万 1 千円 | 令和 4 年 2～3 月に出生した児童への支給が年度内に完了しなかったため |

第4款 衛生費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度					2 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
	1 保 健 衛 生 費	12,820,319	10,881,433	84.9	1,166,986	771,901	7,437,999	3,443,434
2 清 掃 費	5,789,288	5,582,620	96.4	30,659	176,009	5,341,785	240,835	4.5
3 上 水 道 費	294,794	219,519	74.5	73,700	1,575	173,991	45,528	26.2
合 計	18,904,401	16,683,572	88.3	1,271,345	949,485	12,953,775	3,729,797	28.8

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ37億2,979万7千円(28.8%)増加し、166億8,357万2千円(執行率88.3%)となっており、歳出総額の6.6%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 保健衛生費

- ・ 地方独立行政法人
長崎市立病院機構費 9億8,984万8千円 [前年度比較△10億695万2千円(△50.4%)]
長崎市立病院機構に対する運営資金貸付金の皆減(△10億円)
- ・ 感染症対策費 13億1,031万8千円 [前年度比較6億4,894万8千円(98.1%)]
新型コロナウイルス感染症対策費の増加(6億3,921万4千円)
- ・ 予防接種費 46億7,201万7千円 [前年度比較34億1,941万1千円(273.0%)]
新型コロナウイルス予防接種費の増加(35億3,302万4千円)

2 項 清掃費

- ・ ごみ収集対策費 14億4,933万1千円 [前年度比較△482万2千円(△0.3%)]
- ・ ごみ中間処理費 9億1,827万1千円 [前年度比較2,770万7千円(3.1%)]
- ・ ごみ処理施設等整備
事業費 5億8,297万5千円 [前年度比較1億3,732万3千円(30.8%)]
ストックヤード整備の増加(2億2,931万6千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は12億7,134万5千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 保健衛生費

- ・ 予防接種費 11億6,698万6千円 新型コロナウイルスワクチン接種の実施期間が令和4年9月30日までであることから、対象者の接種が年度内に完了しなかったため

第6款 農林水産業費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度					2 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 農 業 費	1,946,638	1,610,983	82.8	77,278	258,377	1,781,492	△170,510	△9.6
2 林 業 費	263,779	238,255	90.3	-	25,524	257,068	△18,813	△7.3
3 水 産 業 費	1,462,171	1,118,836	76.5	240,805	102,530	1,245,861	△127,025	△10.2
合 計	3,672,588	2,968,073	80.8	318,083	386,432	3,284,421	△316,348	△9.6

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ3億1,634万8千円(9.6%)減少し、29億6,807万3千円(執行率80.8%)となっており、歳出総額の1.2%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1項 農業費

- ・ 農業振興対策費 1億8,093万9千円 [前年度比較2,616万7千円(16.9%)]
- ・ 農業金融対策費 5億8,515万5千円 [前年度比較△1億9,413万6千円(△24.9%)]
肥育牛経営者が県の農業近代化資金制度を活用したことによる減少(△1億9,387万4千円)
- ・ 繰出金 2億9,397万2千円 [前年度比較1,506万4千円(5.4%)]
(生活排水事業特別会計繰出金(農業集落排水))

3項 水産業費

- ・ 漁村再生交付金事業費 9,602万円 [前年度比較2,971万円(44.8%)]
野野串漁港防波堤改良
- ・ 水産業費負担金 2億2,716万3千円 [前年度比較△9,897万5千円(△30.3%)]
(県施行事業費負担金)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は3億1,808万3千円となっており、主なものは次のとおりである。

1項 農業費

- ・ 農業振興施設整備事業費補助金 7,557万8千円 いちご低コスト耐候性ハウスの施設整備工事が年度内に完了しなかったため

3項 水産業費

- ・ 水産業費負担金 1億2,236万6千円 漁港施設利用者等との調整に不測の日数を要し、県施行事業が年度内に完了しなかったため

第7款 商 工 費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 商 工 総 務 費	611,132	583,411	95.5	-	27,721	620,351	△36,940	△6.0
2 商 工 振 興 費	17,893,141	12,930,112	72.3	2,242,353	2,720,677	6,496,681	6,433,431	99.0
3 市 場 費	109,632	98,685	90.0	-	10,947	88,799	9,886	11.1
4 観 光 費	6,645,153	5,704,839	85.8	379,856	560,458	9,842,316	△4,137,477	△42.0
5 企 業 立 地 基 盤 整 備 費	381,200	310,096	81.3	70,863	241	21,861	288,234	1,000 以上
[緊急雇用対策費]	-	-	-	-	-	6,858	△6,858	皆減
合 計	25,640,258	19,627,142	76.5	2,693,072	3,320,044	17,076,866	2,550,276	14.9

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 25 億 5,027 万 6 千円(14.9%)増加し、196 億 2,714 万 2 千円(執行率 76.5%)となっており、歳出総額の 7.7%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2目 商工振興費

- ・商業振興対策費 118 億 3,886 万 7 千円 [前年度比較 80 億 6,083 万 6 千円 (213.4%)]
営業時間短縮要請協力金の増加 (71 億 5,317 万円)
中小事業者等一時金の増加 (25 億 307 万 5 千円)
- ・中小企業金融対策費 3 億 4,923 万 4 千円 [前年度比較 △7,597 万円(△17.9%)]
商工業振興対策資金預託金の減少 (△3,780 万 4 千円)
中小企業金融円滑化特別資金預託金の減少 (△3,618 万 9 千円)

4目 観光費

- ・観光振興対策費 4 億 2,928 万 6 千円 [前年度比較 3,431 万 3 千円(8.7%)]
DMO推進費の増加(4,805 万 6 千円)
- ・観光施設管理運営費 4 億 7,144 万 4 千円 [前年度比較 1,887 万 6 千円 (4.2%)]
出島運営費の増加 (2,840 万 1 千円)
- ・交流拠点施設整備事業費 41 億 9,604 万 8 千円 [前年度比較△38 億 1,891 万 9 千円 (△47.6%)]
主体工事が終了し、内装工事・外構工事になったことによる減少

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は26億9,307万2千円となっており、主なものは次のとおりである。

2目 商工振興費

- ・ 商業振興対策費 19億9,214万1千円 営業時間短縮要請協力金について、事業が年度内に完了しなかったため。

第8款 土木費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 土木管理費	1,119,662	987,705	88.2	34,324	97,634	1,095,245	△107,540	△9.8
2 道路橋りょう費	5,569,672	4,494,206	80.7	755,607	319,860	4,269,386	224,820	5.3
3 河川海岸費	1,488,421	1,065,611	71.6	356,763	66,046	683,499	382,112	55.9
4 港 湾 費	765,510	325,473	42.5	186,039	253,999	393,385	△67,913	△17.3
5 都市計画費	18,363,583	13,799,813	75.1	3,626,532	937,238	14,616,990	△817,177	△5.6
6 住 宅 費	2,606,845	2,257,342	86.6	250,561	98,942	1,973,677	283,665	14.4
合 計	29,913,693	22,930,149	76.7	5,209,826	1,773,718	23,032,182	△102,033	△0.4

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ1億203万3千円(0.4%)減少し、229億3,014万9千円(執行率76.7%)となっており、歳出総額の9.0%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2項 道路橋りょう費

- ・道路橋りょう維持費 8億2,717万2千円 [前年度比較1億1,281万円(15.8%)]
令和2年7月豪雨災害対応のため、令和2年度予算の一部繰越による増加
- ・道路新設改良事業費 21億6,289万9千円 [前年度比較2億9,511万4千円(15.8%)]
事業量の増加

5項 都市計画費

- ・土地区画整理事業費 26億4,216万1千円 [前年度比較4億4,596万4千円(20.3%)]
長崎駅周辺地区において、工事箇所が増加(5億461万9千円)
- ・市街地再開発事業費 14億4,438万2千円 [前年度比較△4億874万1千円
(△22.1%)]
新大工町地区事業費の減少
(△4億343万4千円)
- ・下水道事業会計繰出金 44億3,425万4千円 [前年度比較△6,863万8千円(△1.5%)]
- ・公園等維持管理費 9億8,428万4千円 [前年度比較3,687万5千円(3.9%)]

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は52億982万6千円となっており、主なものは次のとおりである。

2項 道路橋りょう費

- | | | |
|--------------------------------------|-------------|---|
| ・道路新設改良事業費
道路構造物等補強ほか | 4億6,515万7千円 | 国の一次補正予算に伴う事業が年度内に完了しなかったため |
| ・都市構造再編事業費
新市庁舎周辺道路
(電線類地中化)ほか | 1億5,200万5千円 | 電線類地中化に係る詳細設計業務に不測の日数を要し、工事が年度内に完了しなかったため |

5項 都市計画費

- | | | |
|--------------------------|--------------|---|
| ・市街地再開発事業費
(新大工町地区) | 7億788万1千円 | 年度内に予定事業が完了しなかったため |
| ・土地区画整理事業費 | 17億4,038万4千円 | 長崎駅周辺地区において、路面電車に送電する仮設柱の設置場所の選定に期間を要し、工事が年度内に完了しなかったため |
| ・都市構造再編事業費
長崎駅中央通り線ほか | 3億6,559万2千円 | 増額補正に伴う交差点改良工事が年度内に完了しなかったため |

第9款 消 防 費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 常備消防費	3,822,137	3,756,711	98.3	-	65,426	3,838,062	△81,351	△2.1
2 非常備消防費	451,713	404,678	89.6	-	47,035	391,425	13,253	3.4
3 消防施設費	266,824	237,562	89.0	15,640	13,623	955,132	△717,570	△75.1
4 災害対策費	599,381	373,509	62.3	2,149	223,723	480,765	△107,256	△22.3
5 水 防 費	130	-	-	-	130	38	△38	皆減
合 計	5,140,185	4,772,460	92.8	17,789	349,937	5,665,423	△892,963	△15.8

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 8 億 9,296 万 3 千円 (15.8%) 減少し、47 億 7,246 万円 (執行率 92.8%) となっており、歳出総額の 1.9% である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 目 常備消防費

- ・常備消防活動費 2 億 3,560 万 7 千円 [前年度比較△2,167 万 5 千円 (△8.4%)]

2 目 非常備消防費

- ・消防団活動費 2 億 3,047 万円 [前年度比較△1,144 万 5 千円 (△4.7%)]

3 目 消防施設費

- ・消防車両等整備事業費 1 億 760 万 5 千円 [前年度比較△7,136 万 2 千円 (△39.9%)]
(・消防機器整備事業費) [前年度比較△5 億 6,128 万 2 千円 (皆減)]
総合消防情報システム更新事業の皆減

4 目 災害対策費

- ・防災行政無線整備事業費 1 億 9,940 万 7 千円 [前年度比較△7,682 万 3 千円 (△27.8%)]

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 1,778 万 9 千円となっている。

3 目 消防施設費

- ・消防施設整備事業費 1,564 万円 消防団格納庫建設において、作業員が新型コロナウイルスに感染したこと等により不測の日数を要し、工事が年度内に完了しなかったため

4 目 災害対策費

- ・災害対策費 214 万 9 千円 戸別受信機を購入するにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響などによる半導体の世界的な供給不足により、当該機器の納入が難しく、事業が年度内に完了しなかったため

第10款 教育費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 教育総務費	2,010,427	1,878,149	93.4	-	132,278	1,927,548	△49,399	△2.6
2 小学校費	4,094,258	2,819,087	68.9	1,098,989	176,182	4,820,032	△2,000,945	△41.5
3 中学校費	2,048,841	1,310,671	64.0	595,947	142,223	2,183,112	△872,441	△40.0
4 高等学校費	778,877	726,471	93.3	6,760	45,646	678,624	47,846	7.1
5 幼稚園費	30,299	28,375	93.7	-	1,924	30,017	△1,642	△5.5
6 社会教育費	3,046,249	2,588,255	85.0	145,707	312,287	2,889,633	△301,379	△10.4
7 保健体育費	6,893,361	6,691,986	97.1	26,452	174,924	3,438,876	3,253,110	94.6
8 市民会館費	429,765	366,160	85.2	-	63,605	323,739	42,421	13.1
合 計	19,332,078	16,409,154	84.9	1,873,855	1,049,069	16,291,582	117,572	0.7

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1 億 1,757 万 2 千円(0.7%)増加し、164 億 915 万 4 千円(執行率 84.9%)となっており、歳出総額の 6.5%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2項 小学校費

- ・ 小学校管理費 11 億 9,137 万 1 千円 [前年度比較 △10 億 767 万 4 千円(△45.8%)]
学習者用コンピュータ整備費の皆減
(△8 億 2,963 万 7 千円)
教科書・指導書購入費の皆減
(△1 億 8,832 万 6 千円)
- ・ 小学校整備事業費 10 億 6,376 万 2 千円 [前年度比較△10 億 1,438 万 9 千円(△48.8%)]
伊良林小学校校舎等改築において校舎が完成し、事業が進捗したことによる減少
(△7 億 6,460 万 7 千円)
情報通信ネットワーク環境整備の皆減
(△4 億 2,586 万 8 千円)

7項 保健体育費

- ・ 学校給食実施費 25 億 4,514 万 6 千円 [前年度比較 1 億 7,542 万 4 千円(7.4%)]
学校給食センター運営費の皆増
(1 億 6,883 万 4 千円)
- ・ 学校給食施設整備事業費 30 億 5,576 万 4 千円 [前年度比較 30 億 4,416 万 7 千円(1,000%以上)]
北部給食センター施設の引渡しに伴い、一時支払金が発生したことによる増
(30 億 4,026 万 6 千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 18 億 7,385 万 5 千円となっており、主なものは次のとおりである。

2項 小学校費

- ・ 小学校管理費 1 億 6,173 万 7 千円 国の一次補正予算に伴う事業について、交付決定を 4 年 3 月に受けたことにより、事業が年度内に完了しなかったため
- ・ 小学校整備事業費 9 億 3,725 万 2 千円 国の一次補正予算に併せて実施する工事について、予算を補正した事業が年度内に完了しなかったため

3項 中学校費

- ・ 中学校整備事業費 5 億 1,630 万円 国の一次補正予算に併せて実施する工事について、予算を補正した事業が年度内に完了しなかったため

6項 社会教育費

- ・ 文化財保存整備事業費補助金 9,287 万 1 千円 事業全体について経済性を担保できるよう計画の見直しを行ったが、見直しに不測の日数を要し事業が年度内に完了しなかったため

第11款 災害復旧費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 農林水産施設 災害復旧費	418,650	185,946	44.4	150,478	82,226	274,419	△88,473	△32.2
2 公共土木施設 災害復旧費	1,179,174	699,584	59.3	230,006	249,584	733,393	△33,809	△4.6
3 市有施設等 災害復旧費	82,400	45,312	55.0	4,700	32,388	74,754	△29,442	△39.4
4 厚生労働施設 災害復旧費	-	-	-	-	-	13,489	△13,489	皆減
5 文教施設 災害復旧費	179,784	105,687	58.8	22,300	51,797	98,766	6,921	7.0
合 計	1,860,008	1,036,529	55.7	407,484	415,995	1,194,821	△158,292	△13.2

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ1億5,829万2千円(13.2%)減少し、10億3,652万9千円(執行率55.7%)となっており、歳出総額の0.4%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 農林水産施設災害復旧費

- ・ 林業施設災害復旧費 1億951万1千円 [前年度比較 △1億2,124万7千円(△52.5%)]
復旧を要する災害の減少に伴う復旧工事費の減少

2 項 公共土木施設災害復旧費

- ・ 道路災害復旧費 3億9,434万5千円 [前年度比較△246万6千円(△0.6%)]
復旧を要する災害の減少に伴う復旧工事費の減少
- ・ 河川災害復旧費 1億1,505万2千円 [前年度比較△5,913万円(△33.9%)]
復旧を要する災害の減少に伴う復旧工事費の減少

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は4億748万4千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 農林水産施設災害復旧費

- ・ 林業施設災害復旧費 1億3,200万円 林道西彼杵半島線の災害復旧工事が年度内に完了しなかったため

2 項 公共土木施設災害復旧費

- ・ 道路災害復旧費 1億974万8千円 令和3年8月の大雨により被災した道路の災害復旧工事が年度内に完了しなかったため

第12款 公債費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	3 年 度					2 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 元 金	22,514,580	22,505,911	100.0	-	8,669	21,156,212	1,349,699	6.4
2 利 子	1,220,752	1,095,298	89.7	-	125,454	1,300,097	△204,799	△15.8
合 計	23,735,332	23,601,208	99.4	-	134,124	22,456,308	1,144,900	5.1

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ11億4,490万円(5.1%)増加し、236億120万8千円(執行率99.4%)となっており、歳出総額の9.3%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1目 元金

・総務債、衛生債、農林水産業債、土木債、教育債、臨時財政対策債などに係る償還元金

225億591万1千円 [前年度比較 13億4,969万9千円(6.4%)]
 臨時財政対策債元金の増加(6億5,482万円)
 消防債元金の増加(1億9,651万6千円)
 衛生債元金の増加(1億7,430万8千円)
 商工債元金の増加(1億5,048万1千円)

2目 利子

・総務債、衛生債、農林水産業債、土木債、教育債、臨時財政対策債などに係る償還利子

10億9,529万8千円 [前年度比較 △2億479万9千円(△15.8%)]
 土木債利子の減少(△8,603万4千円)
 臨時財政対策債利子の減少(△8,118万6千円)
 衛生債利子の減少(△1,973万円)

第13款 予備費

充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	3 年 度			2 年 度	前年度比較	
	予 算 額 ①	充 用 額 ②	不 用 額 ①-②	充 用 額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 予 備 費	300,000	95,097	204,903	407,693	△312,597	△76.7

ア 充用額について

当年度の充用額は、前年度に比べ3億1,259万7千円(76.7%)減少し、9,509万7千円となっている。

充用額の主なものは、次のとおりである。

2 款	総務費	2,639万8千円	・新型コロナウイルス感染症対策として、職員の時差勤務や定期的な換気を行ったことに伴い、空調の稼働時間が増大したことによる電気代・ガス代の増加費用
4 款	衛生費	5,344万6千円	・新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした、医療や福祉従事者に対する検査に必要な抗原検査キット購入費

4 市債の状況(別表 14 参照)

当年度の借入額は322億1,971万9千円で、前年度に比べ17億5,409万4千円(5.8%)増加し、歳入決算額に対する割合は12.3%(前年度10.9%)となっている。これは、商工債及び減収補てん債が減少したものの、総務債及び臨時財政対策債が増加したことなどによるものである。

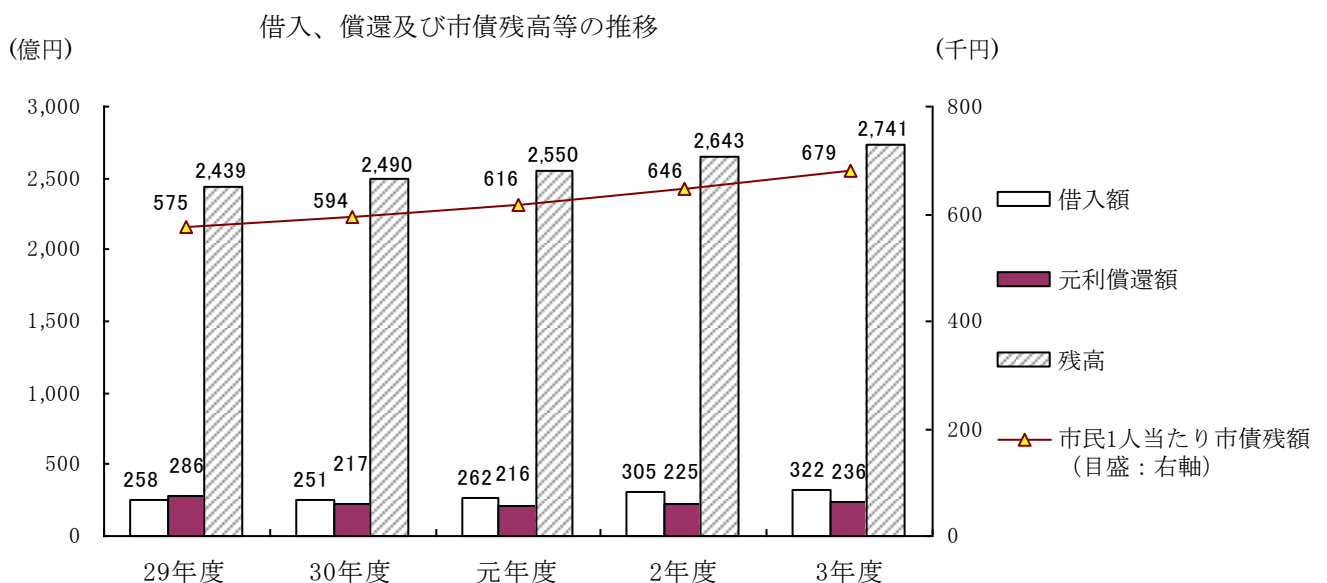
元利償還額は236億40万円で、前年度に比べ11億4,461万6千円(5.1%)増加し、歳出決算額に対する割合は9.3%(前年度8.2%)となっている。これは、農林水産業債及び減税補てん債の元利償還額が減少したものの、消防債及び臨時財政対策債の元利償還額が増加したことなどによるものである。

なお、当年度末残高は2,740億6,322万円で、前年度に比べ97億1,380万8千円(3.7%)増加している。

過去5か年度の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
借入額	25,786,840	25,125,675	26,166,292	30,465,625	32,219,719	
元利償還額	元 金	26,617,669	20,029,142	20,135,682	21,156,212	22,505,911
	利 子	1,958,088	1,713,848	1,508,310	1,299,572	1,094,489
	合 計	28,575,756	21,742,990	21,643,992	22,455,784	23,600,400
年度末残高	243,912,856	249,009,388	255,039,999	264,349,412	274,063,220	
歳入決算額	213,041,378	210,229,102	217,371,744	279,416,810	261,267,388	
歳出決算額	209,260,537	207,085,097	212,544,522	274,272,737	254,268,912	
借入額／歳入決算額	12.1	12.0	12.0	10.9	12.3	
元利償還額／歳出決算額	13.7	10.5	10.2	8.2	9.3	
市民1人当たり市債残額	575	594	616	646	679	



特別会計

1 決算状況・財政状況(別表3参照)

決算状況・財政状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 額 ①	歳 出 額 ②	歳入歳出 差引残額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	3 年 度 実 質 収 支 額 ③-④=⑤	2 年 度 実 質 収 支 額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤-⑥	
観 光 施 設 事 業	448,149	446,386	1,763	1,763	-	-	-	
国民健康 保険事業	事業勘定	54,587,635	54,248,084	339,551	-	339,551	129,035	210,517
	直営診療 施設勘定	134,153	134,153	-	-	-	-	-
土 地 取 得	1,493,802	1,422,387	71,415	71,415	-	-	-	
中央卸売市場事業	256,367	256,367	-	-	-	-	-	
駐 車 場 事 業	203,202	203,202	-	-	-	-	-	
財 産 区	36,508	36,508	-	-	-	-	-	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	259,432	128,472	130,961	-	130,961	180,452	△49,492	
介 護 保 険 事 業	47,686,033	46,503,986	1,182,047	3,728	1,178,319	1,261,402	△83,083	
生 活 排 水 事 業	508,206	508,206	-	-	-	-	-	
診 療 所 事 業	340,866	340,866	-	-	-	-	-	
後期高齢者医療事業	5,925,690	5,903,034	22,656	-	22,656	62,706	△40,050	
長崎市立病院機構 病院事業債管理	992,952	992,952	-	-	-	-	-	
合 計	112,872,996	111,124,604	1,748,393	76,906	1,671,487	1,633,595	37,892	
前 年 度 合 計	111,387,765	109,568,677	1,819,088	185,493	1,633,595	1,524,961	108,634	
対 前 年 度 比 較	1,485,231	1,555,927	△70,696	△108,587	37,892	108,634	△70,742	

特別会計の合計決算額は、前年度に比べ歳入で14億8,523万1千円(1.3%)、歳出で15億5,592万7千円(1.4%)それぞれ増加し、歳入1,128億7,299万6千円、歳出1,111億2,460万4千円となっている。

(1) 一般会計からの繰入れ状況(別表2参照)

一般会計から特別会計への繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前年度比較	
	繰入金額 ①	比 率	繰入金額 ②	比 率	増 減 額 ①-②=③	増減率 ③/②
観 光 施 設 事 業	230,661	51.5	345,404	88.7	△114,743	△33.2
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,142,235	7.6	4,033,386	7.6	108,849	2.7
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	50,694	37.8	33,955	21.9	16,739	49.3
中央卸売市場事業	34,703	13.5	25,234	11.0	9,469	37.5
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	3,209	1.2	2,794	1.2	415	14.9
介護保険事業	6,759,892	14.2	6,702,937	14.2	56,955	0.8
生活排水事業	379,199	74.6	366,888	71.1	12,311	3.4
診療所事業	191,021	56.0	203,305	58.7	△12,284	△6.0
後期高齢者医療事業	1,491,934	25.2	1,500,062	25.2	△8,128	△0.5
合 計	13,283,549	12.1	13,213,966	12.2	69,583	0.5

注 表中の比率は、繰入金額が各特別会計の歳入総額に占める比率である。

一般会計から特別会計への繰入金は、前年度に比べ 6,958 万 3 千円(0.5%)増加し、132 億 8,354 万 9 千円となっている。

(2) 一般会計への繰出し状況(別表2参照)

特別会計から一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前年度比較	
	繰出金額 ①	比 率	繰出金額 ②	比 率	増 減 額 ①-②=③	増減率 ③/②
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	43,291	33.7	18,761	31.0	24,530	130.7
合 計	43,291	33.7	18,761	31.0	24,530	130.7

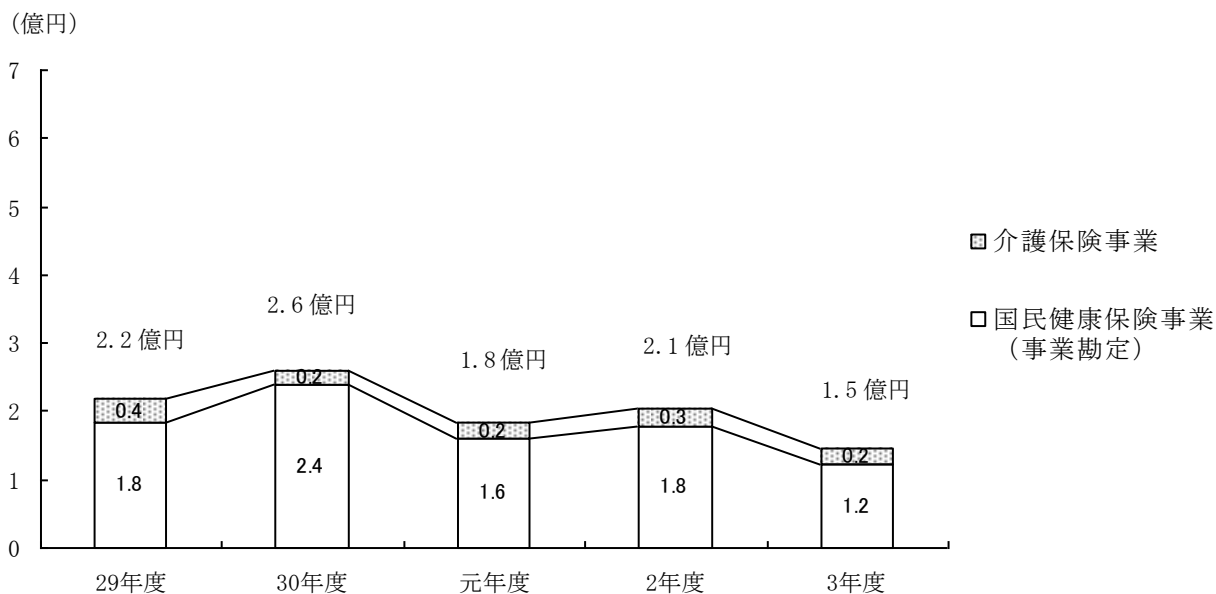
注 表中の比率は、繰出金額が各特別会計の歳出総額に占める比率である。

特別会計から一般会計への繰出金は、前年度に比べ 2,453 万円(130.7%)増加し、4,329 万 1 千円となっている。

(3) 不納欠損額の状況(別表1・別表12参照)

不納欠損額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

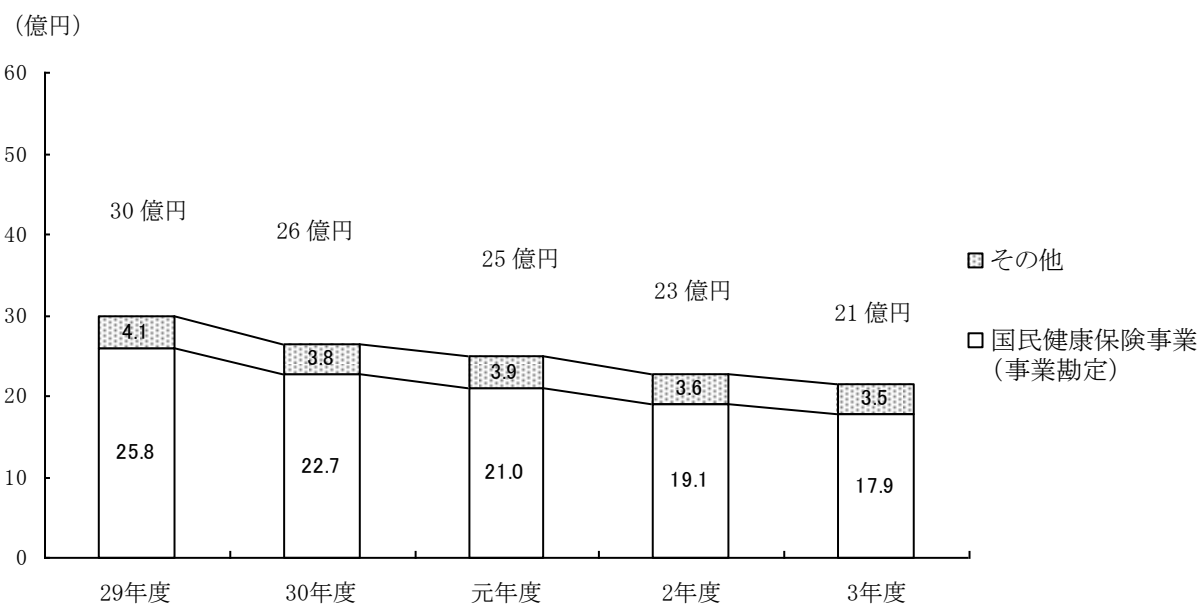
不納欠損額の推移



(4) 収入未済額の状況(別表1・別表13参照)

収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



注 「その他」は、観光施設事業、介護保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、土地取得、財産区、生活排水事業である。

(5) 市債の状況(別表 14 参照)

市債の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高 ①	3 年 度			3 年 度 末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
観 光 施 設 事 業 債	542,630	17,000	117,237	△100,237	442,393
国民健康保険事業債 (直営診療施設勘定)	43,950	300	1,748	△1,448	42,502
中央卸売市場事業債	238,060	33,200	30,913	2,287	240,347
駐 車 場 事 業 債	536,542	63,600	21,198	42,402	578,944
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	400,889	-	72,846	△72,846	328,042
生 活 排 水 事 業 債	1,868,213	4,400	247,921	△243,521	1,624,692
診 療 所 事 業 債	889,493	3,000	86,627	△83,627	805,866
長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理 債	10,542,460	216,400	713,446	△497,046	10,045,414
合 計	15,062,237	337,900	1,291,937	△954,037	14,108,200

市債は、前年度に比べ 9 億 5,403 万 7 千円(6.3%)減少し、141 億 820 万円となっている。これは、主に、長崎市立病院機構病院事業債管理債が 4 億 9,704 万 6 千円減少したことによるものである。

(6) 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高 ①	3 年 度			3 年 度 末 現 在 高 ①+④
		積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	
観 光 施 設 整 備 基 金	799,103	737	187,085	△186,348	612,755
国民健康保険財政調整基金	326,739	104,932	431,378	△326,446	293
介護保険財政調整基金	3,006,676	995,988	-	995,988	4,002,664
駐車場施設整備基金	144,676	69,506	-	69,506	214,182
合 計	4,277,194	1,171,163	618,463	552,700	4,829,894

2 会計別歳入歳出の状況(別表1・別表7参照)

観光施設事業特別会計

当会計は、グラバー園及びロープウェイ事業を運営することを目的として設置している。決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 収 入 欠損額 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③	
1 使用料及び手数料	1,845	1,904	1,904	100	-	-	1,858	46	2.5
2 国庫支出金	16,180	16,321	141	0.9	-	16,180	3,005	△2,864	△95.3
3 県支出金	6,472	1,941	-	-	-	1,941	451	△451	皆減
4 財産収入	311	737	737	100	-	-	307	430	140.3
5 繰入金	226,027	417,746	417,746	100	-	-	370,650	47,096	12.7
6 諸収入	263,800	10,621	10,621	100	-	-	813	9,808	1,000 以上
7 市債	17,200	17,000	17,000	100	-	-	12,400	4,600	37.1
合 計	531,835	466,270	448,149	96.1	-	18,121	389,483	58,665	15.1

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 グラバー園費	340,147	266,029	78.2	20,084	54,034	232,503	33,526	14.4
2 ロープウェイ費	185,688	180,357	97.1	-	5,331	156,981	23,376	14.9
3 予備費	6,000	-	-	-	6,000	-	-	-
合 計	531,835	446,386	83.9	20,084	65,365	389,483	56,902	14.6

当年度の収入済額は、前年度に比べ5,866万5千円(15.1%)増加し、4億4,814万9千円(収入率96.1%)となっている。これは、主に、観光施設整備基金を充当する事業が増加したこと及び一般会計繰入金のうち、公債費相当分を観光施設整備基金から支出することとしたことから一般会計繰入金が1億1,474万3千円減少し、観光施設整備基金繰入金が1億6,183万9千円増加したことによるものである。なお、諸収入において予算現額と収入済額に大幅な差異が生じているが、これは、新型コロナウイルス感染症により入場者の見込みが大幅に減少したことによる利用料金受入金の減少によるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ5,690万2千円(14.6%)増加し、4億4,638万6千

円（執行率 83.9%）である。これは、主に、指定管理者管理委託料が新型コロナウイルス感染症の影響により前年度を上回ったことなどにより、グラバー園費が 3,352 万 6 千円（14.4%）、ロープウェイ費が 2,337 万 6 千円（14.9%）増加したことによるものである。

なお、不用額は 6,536 万 5 千円となっており、主なものは、グラバー園費 5,403 万 4 千円で、指定管理者管理委託料が予定を下回ったことによるものである。

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は 0 円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 0 円となっている。

3 年の本市の観光客数は、前年に比べ 2 万 5,100 人（1.0%）減少し、258 万 5,700 人（速報値）となっている。

(2) 各事業の決算状況

ア グラバー園事業

グラバー園事業の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		3 年度 ①	2 年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	使用料及び手数料	1,624	1,573	51	3.3
	国庫支出金	141	3,005	△2,864	△95.3
	県支出金	-	451	△451	皆減
	財産収入	737	307	430	140.3
	繰入金	253,063	226,368	26,695	11.8
	諸収入	6,327	-	6,327	皆増
	市債	5,900	800	5,100	637.5
	合 計	267,792	232,503	35,289	15.2
歳 出	グラバー園事業費	190,007	146,378	43,630	29.8
	公債費	76,022	86,125	△10,103	△11.7
	合 計	266,029	232,503	33,526	14.4

主な施設整備

エスカレータ改修

990 万円

深井戸ポンプ改修

572 万 5 千円

グラバー園の有料入場者数は、国の緊急事態宣言解除後の令和 3 年 11 月以降、修学旅行の振替需要が高まったことなどにより、前年度に比べ 51,545 人（25.1%）増加し、25 万 7,118 人となっている。有料入場者数の過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
個 人	656,927	638,123	541,960	169,110	202,462
団 体	281,657	256,850	183,210	36,463	54,656
合 計	938,584	894,973	725,170	205,573	257,118

イ ロープウェイ事業

ロープウェイ事業の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		3年度 ①	2年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	使用料及び手数料	280	286	△6	△2.0
	繰 入 金	164,683	144,282	20,401	14.1
	諸 収 入	4,294	813	3,481	428.2
	市 債	11,100	11,600	△500	△4.3
	合 計	180,357	156,981	23,376	14.9
歳 出	ロープウェイ事業費	138,052	117,829	20,223	17.2
	公 債 費	42,305	39,151	3,153	8.1
	合 計	180,357	156,981	23,376	14.9

主な施設整備

長崎ロープウェイ設備

3,338万5千円

ロープウェイの有料利用者数は、国の緊急事態宣言解除後の令和3年11月以降、修学旅行の振替需要が高まったことなどにより、前年度に比べ3,710人(7.0%)増加し、5万6,504人となっている。有料利用者数の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
個 人	172,623	167,698	149,362	50,687	53,234
団 体	24,093	23,563	16,528	2,107	3,270
合 計	196,716	191,261	165,890	52,794	56,504

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当会計は、国民健康保険に加入する被保険者の疾病、負傷、出産等に対して必要な給付を行うことを目的として設置している。国民健康保険事業は、被保険者の納める税と国等からの負担金等で成り立っている相互扶助の精神に基づいた社会保険制度である。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 国民健康 保 険 税	8,110,890	10,061,877	8,190,953	81.4	120,130	1,766,325	8,413,815	△222,861	△2.6
内									
現年課税分	7,532,220	8,241,634	7,671,872	93.1	107	584,635	7,831,290	△159,418	△2.0
滞納繰越分	578,670	1,820,242	519,081	28.5	120,023	1,181,691	582,525	△63,444	△10.9
2 使用料及び 手 数 料	4,665	4,691	4,711	100.4	-	-	4,987	△275	△5.5
3 国庫支出金	1	32,147	32,147	100	-	-	68,705	△36,558	△53.2
4 県支出金	41,543,304	41,224,260	41,224,260	100	-	-	40,123,003	1,101,257	2.7
5 財産収入	300	300	300	100	-	-	217	84	38.5
6 繰 入 金	4,410,391	4,573,613	4,573,613	100	-	-	4,289,255	284,358	6.6
7 繰 越 金	129,035	129,035	129,035	100	-	-	224,416	△95,381	△42.5
8 諸 収 入	177,054	155,367	132,616	85.4	2,464	20,299	187,829	△55,213	△29.4
9 市 債	300,000	300,000	300,000	100	-	-	-	300,000	皆増
合 計	54,675,640	56,481,289	54,587,635	96.6	122,594	1,786,624	53,312,225	1,275,410	2.4

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	277,455	246,684	88.9	-	30,771	244,762	1,922	0.8
2 保 険 給 付 費	40,617,714	40,291,046	99.2	-	326,668	39,056,337	1,234,709	3.2
3 国民健康保険事業費 納 付 金	13,154,645	13,154,643	100	-	2	13,454,950	△300,306	△2.2
4 保 健 事 業 費	385,078	342,949	89.1	-	42,129	324,542	18,407	5.7
5 基 金 積 立 金	104,932	104,932	100	-	-	217	104,715	1,000 以上
6 諸 支 出 金	126,301	107,830	85.4	-	18,471	102,384	5,446	5.3
7 予 備 費	9,515	-	-	-	9,515	-	-	-
合 計	54,675,640	54,248,084	99.2	-	427,556	53,183,191	1,064,893	2.0

当年度の収入済額は、前年度に比べ 12 億 7,541 万円(2.4%)増加し、545 億 8,763 万 5 千円(収入率 96.6%)となっている。これは、主に、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが一定落ち着き、医療機関の受診が元の水準近くまで戻ってきたため、県支出金の対象となる保険給付費が増加し県支出金が 11 億 125 万 7 千円(2.7%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 10 億 6,489 万 3 千円(2.0%)増加し、542 億 4,808 万 4 千円(執行率 99.2%)となっている。これは、主に、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが一定落ち着き、医療機関の受診が元の水準近くまで戻ってきたため、保険給付費が 12 億 3,470 万 9 千円(3.2%)増加したことによるものである。

なお、不用額は 4 億 2,755 万 6 千円となっており、主なものは、保険給付費 3 億 2,666 万 8 千円で、1 人当たり療養給付費が予定を下回ったことなどによるものである。

ア 保険給付の状況

被保険者数は9万2,407人、保険給付費は402億9,104万6千円となっており、前年度に比べ、保険給付費全体は12億3,470万9千円(3.2%)、1人当たり保険給付費は2万円(4.8%)増加しているが、被保険者数は1,465人(1.6%)減少している。

保険給付の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：世帯・人・千円・回)

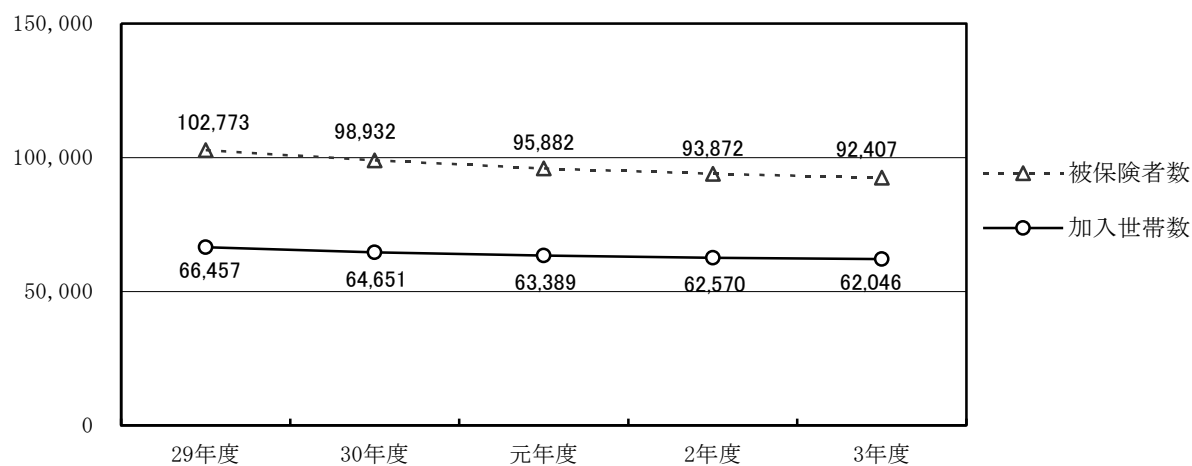
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
世 帯 数	66,457	64,651	63,389	62,570	62,046
被 保 険 者 数	102,773	98,932	95,882	93,872	92,407
保 険 給 付 費	40,786,266	40,285,514	39,722,208	39,056,337	40,291,046
1人当たり保険給付費	397	407	414	416	436
1人当たり受診回数	12.8	12.8	12.9	12.1	12.7

注1 世帯数、被保険者数は前年度3月から当年度2月までの平均値である。

注2 1人当たり受診回数は、診療にかかる総件数を被保険者数で除したものである。

国民健康保険の加入状況の推移

(人・世帯)



イ 保険税収入済額の状況

収入済額は 81 億 9,095 万 3 千円で、1 世帯当たり課税額は 13 万 3 千円、1 人当たり課税額は 8 万 9 千円であり、過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

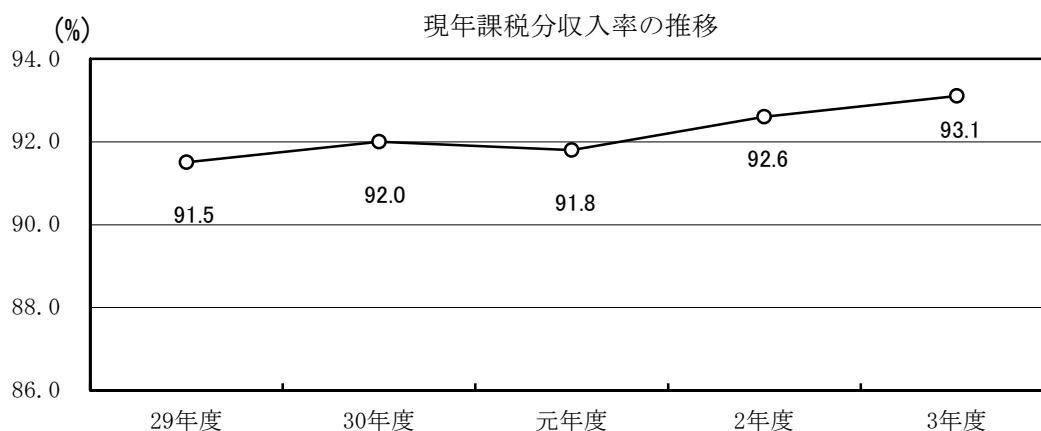
(単位：千円・%)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
国民健康保険税	9,249,644	8,936,417	8,526,248	8,413,815	8,190,953
現年課税分	8,427,562 (91.5)	8,198,740 (92.0)	7,880,816 (91.8)	7,831,290 (92.6)	7,671,872 (93.1)
滞納繰越分	822,083 (29.5)	737,677 (29.5)	645,432 (29.7)	582,525 (29.0)	519,081 (28.5)
1 世帯当たり課税額	139	138	135	135	133
1 人当たり課税額	90	90	90	90	89

注 表中の()書きは収入率である。

収入率について

当年度現年課税分の収入率は 93.1% であり、過去 5 か年度の推移は、次のとおりである。



不納欠損額について

国民健康保険税の不納欠損額は1億2,013万円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位：世帯・件・千円・%)

区 分			世 帯 数	件 数	税 額	構成比率
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	155	1,137	20,923	17.4
		生 活 困 窮	397	2,305	23,027	19.2
		所 在 不 明	754	3,329	16,263	13.5
	第15条の7第5項	限 定 承 認 等	32	215	3,347	2.8
	第18条 第1項	時 効 完 成	1,476	6,259	56,570	47.1
合 計			2,814	13,245	120,130	100

収入未済額について

国民健康保険税の収入未済額は17億6,632万5千円となっている。これは、国民健康保険税に係る現年課税分5億8,463万5千円、滞納繰越分11億8,169万1千円であり、過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国民健康保険税	2,571,489	2,249,120	2,088,540	1,892,866	1,766,325
現年課税分	792,305	726,391	715,454	644,295	584,635
滞納繰越分	1,779,184	1,522,730	1,373,085	1,248,571	1,181,691

(2) 国民健康保険財政調整基金について

国民健康保険事業における財政の調整を図り、健全な財政運営に資することを目的として設置している。前年度末の基金残高は3億2,673万9千円であったが、当年度は、国民健康保険財政調整基金を取り崩した結果、3年度末の基金残高は29万3千円となっている。

(3) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は3億3,955万1千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億1,051万7千円となっている。

また、単年度収支額に、プラス要素である国民健康保険財政調整基金積立金を加え、マイナス要素である同繰入金を差し引いた実質単年度収支額は△1億1,592万9千円となっている。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

当会計は、国民健康保険の保健事業の一つとして地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、伊王島国民健康保険診療所及び高島国民健康保険診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 診 療 収 入	49,131	40,333	40,333	100	-	-	53,160	△12,827	△24.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	120	115	115	100	-	-	118	△3	△2.3
3 県 支 出 金	90	42	42	100	-	-	156	△114	△73.1
4 繰 入 金	115,187	85,573	85,573	100	-	-	71,118	14,455	20.3
5 諸 収 入	3,666	7,791	7,791	100	-	-	3,875	3,916	101.0
6 市 債	400	300	300	100	-	-	26,600	△26,300	△98.9
合 計	168,594	134,153	134,153	100	-	-	155,026	△20,873	△13.5

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	133,193	110,062	82.6	-	23,131	124,056	△13,993	△11.3
2 医 業 費	33,349	22,311	66.9	-	11,038	29,196	△6,885	△23.6
3 公 債 費	1,836	1,780	96.9	-	56	1,775	5	0.3
4 諸 支 出 金	16	0	0.9	-	16	-	0	皆増
5 予 備 費	200	-	-	-	200	-	-	-
合 計	168,594	134,153	79.6	-	34,441	155,026	△20,873	△13.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ2,087万3千円(13.5%)減少し、1億3,415万3千円(収入率100%)となっている。これは、主に、延患者数の減少により診療収入が1,282万7千円(24.1%)減少したこと及び診療所の改修工事が皆減したことに伴い市債が2,630

万円(98.9%)減少したことによるものである。また、繰入金 8,557 万 3 千円は、へき地診療所運営に伴い国から国民健康保険事業特別会計事業勘定を通じて交付される事業勘定繰入金 3,487 万 9 千円及び赤字補てんのために繰り入れられた一般会計繰入金 5,069 万 4 千円である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 2,087 万 3 千円(13.5%)減少し、1 億 3,415 万 3 千円(執行率 79.6%)となっている。これは、主に、総務費が 1,399 万 3 千円(11.3%)減少したことによるものである。

なお、不用額は 3,444 万 1 千円となっており、主なものは、総務費の 2,313 万 1 千円で、両診療所の施設管理運営費が予定を下回ったことによるものである。

ア 国民健康保険直営診療所の利用状況

国民健康保険直営診療所の利用状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
伊 王 島	診 療 圏 人 口	688	671	667	668	658
	年 間 延 患 者 数	7,388	6,577	5,616	5,315	4,032
	1 日 当 たり 患 者 数	31.2	27.4	23.8	22.2	17.3
高 島	診 療 圏 人 口	374	369	356	333	305
	年 間 延 患 者 数	2,369	1,947	1,821	1,702	1,487
	1 日 当 たり 患 者 数	9.7	8.0	7.5	7.0	6.1

注 診療圏人口は、各年度末現在の数値である。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 5,069 万 4 千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 1,673 万 9 千円(49.3%)増加している。

土地取得特別会計

当会計は、道路、公園等の計画的な都市基盤整備事業を円滑に推進するため、土地開発基金の運用により公共事業用地の先行取得を目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 収 入	1,073,061	793,826	793,826	100	-	-	469,330	324,497	69.1
2 繰 入 金	14,316	12,806	12,806	100	-	-	32,648	△19,843	△60.8
3 諸 収 入	1,100,000	516,566	509,934	98.7	-	6,631	956,656	△446,722	△46.7
4 繰 越 金	177,235	177,235	177,235	100	-	-	172,675	4,560	2.6
合 計	2,364,612	1,500,433	1,493,802	99.6	-	6,631	1,631,309	△137,507	△8.4

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款項目別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 土地取得事業費	2,364,612	1,422,387	60.2	71,415	870,811	1,454,074	△31,687	△2.2
公共用地 取 得 費	1,292,298	541,620	41.9	71,415	679,263	936,842	△395,221	△42.2
土地開発基金 借入金償還金	1,072,314	880,766	82.1	-	191,548	517,232	363,534	70.3
合 計	2,364,612	1,422,387	60.2	71,415	870,811	1,454,074	△31,687	△2.2

当年度の収入済額は、前年度に比べ1億3,750万7千円(8.4%)減少し、14億9,380万2千円(収入率99.6%)となっている。これは、保有地を一般会計に所管換えしたことなどにより、財産収入が3億2,449万7千円(69.1%)増加したものの、用地取得に係る補償額が減少したことなどにより、土地開発基金借入金である諸収入が4億4,672万2千円(46.7%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ3,168万7千円(2.2%)減少し、14億2,238万7千円(執行率60.2%)となっている。これは、土地開発基金借入金償還金が3億6,353万4千円(70.3%)増加したものの、用地取得に係る補償額が減少したことなどにより、公共

用地取得費が3億9,522万1千円(42.2%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は7,141万5千円で、主に用地取得が年度内に完了しなかったことによるものである。また、不用額は8億7,081万1千円となっており、主なものは、公共用地取得費6億7,926万3千円で、先行取得に係る用地取得が見込みを下回ったことによるものである。

中央卸売市場事業特別会計

当会計は、中央卸売市場を設けて、生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使 用 料 及 び 手 数 料	144,776	143,071	143,071	100	-	-	140,900	2,172	1.5
2 財 産 収 入	1	-	-	-	-	-	-	-	-
3 繰 入 金	44,182	34,703	34,703	100	-	-	25,234	9,469	37.5
4 諸 収 入	40,503	45,393	45,393	100	-	-	43,994	1,399	3.2
5 市 債	39,100	33,200	33,200	100	-	-	19,400	13,800	71.1
合 計	268,562	256,367	256,367	100	-	-	229,527	26,840	11.7

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 中央卸売市場費	236,730	225,094	95.1	-	11,636	200,178	24,917	12.4
2 公 債 費	31,332	31,273	99.8	-	59	29,350	1,923	6.6
3 予 備 費	500	-	-	-	500	-	-	-
合 計	268,562	256,367	95.5	-	12,195	229,527	26,840	11.7

当年度の収入済額は、前年度に比べ2,684万円(11.7%)増加し、2億5,636万7千円(収入率100%)となっている。これは、主に、市債が1,380万円(71.1%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ2,684万円(11.7%)増加し、2億5,636万7千円(執行率95.5%)となっている。これは、主に、中央卸売市場費が2,491万7千円(12.4%)増加したことによるものである。

なお、不用額は1,219万5千円となっており、主なものは、中央卸売市場費の1,163万6千円で、中央卸売市場施設整備事業において、入札差金が生じたことによるもので

ある。

ア 年間取扱高の状況について

当年度の取扱金額は、前年度に比べ1,649万1千円減少し、163億2,925万1千円となっている。なお、年間取扱高の状況は、次表のとおりである。

(上段=数量：トン・下段=金額：千円)

項 目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
野 菜	取扱数量	51,370	48,457	48,566	49,800	49,726
	取扱金額	10,426,355	9,364,386	8,644,271	10,199,494	9,961,772
果 実	取扱数量	18,417	18,060	17,738	17,659	18,356
	取扱金額	5,663,873	5,742,593	5,549,907	6,146,248	6,367,479
合 計	取扱数量	69,787	66,517	66,304	67,459	68,082
	取扱金額	16,090,228	15,106,979	14,194,178	16,345,742	16,329,251

注1 令和2年度から、卸売市場法の改正（令和2年6月21日施行）により、市場内の仲卸業者、売買参加者以外（主に県外）への販売分を含む。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額3,470万3千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ946万9千円(37.5%)増加している。

駐車場事業特別会計

当会計は、道路交通の円滑化及び安全で快適な生活環境の形成を図るため、市営駐車場を設け、その管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使 用 料 及 び 手 数 料	584	580	580	100	-	-	15,499	△14,919	△96.3
2 財 産 収 入	2,458	2,473	2,473	100	-	-	3,799	△1,326	△34.9
3 繰 越 金	1	-	-	-	-	-	20	△20	皆減
4 諸 収 入	165,951	136,550	136,550	100	-	-	85,721	50,829	59.3
5 市 債	80,300	63,600	63,600	100	-	-	296,700	△233,100	△78.6
合 計	249,294	203,202	203,202	100	-	-	401,738	△198,536	△49.4

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 駐 車 場 費	227,065	181,512	79.9	-	45,553	383,134	△201,622	△52.6
2 公 債 費	22,179	21,690	97.8	-	489	18,604	3,086	16.6
3 予 備 費	50	-	-	-	50	-	-	-
合 計	249,294	203,202	81.5	-	46,092	401,738	△198,536	△49.4

当年度の収入済額は、前年度に比べ1億9,853万6千円(49.4%)減少し、2億320万2千円(収入率100%)となっている。これは、主に、駐車場施設整備事業に係る市債が2億3,310万円(78.6%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ1億9,853万6千円(49.4%)減少し、2億320万2千円(執行率81.5%)となっている。これは、主に、駐車場施設整備事業費の減少により、駐車場費が2億162万2千円(52.6%)減少したことによるものである。

なお、不用額は4,609万2千円となっており、主なものは、駐車場費の4,555万3千円で、駐車場施設整備基金積立金が予定を下回ったことによるものである。

ア 市営駐車場の利用状況

当年度の市営駐車場の延べ利用台数は、前年度に比べ 3 万 7,924 台増加し、48 万 3,717 台となっている。これは、主に、茂里町駐車場、松が枝町第 2 駐車場及び市民会館地下駐車場の利用台数が増加したことによるものである。また、駐車場利用料金は、前年度に比べ 2,238 万 3 千円増加し、2 億 4,172 万 1 千円となっている。これは、主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から徐々に回復し、施設利用者及び観光バスの駐車場利用が増加したことによるものである。

なお、市営駐車場の利用状況の過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：台・千円)

区 分		29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
桜 町 駐 車 場 (214 台)	延利用台数	191,617 (100)	178,656 (93)	173,890 (91)	164,717 (86)	167,143 (87)
	収 入 額	71,237 (100)	68,051 (96)	64,655 (91)	58,008 (81)	59,013 (83)
市民会館地下駐車場 (241 台)	延利用台数	95,932 (100)	95,263 (99)	88,707 (92)	61,913 (65)	70,648 (74)
	収 入 額	55,989 (100)	55,549 (99)	51,005 (91)	33,356 (60)	36,789 (66)
松 が 枝 町 駐 車 場 (61 台)	延利用台数	31,370 (100)	32,427 (103)	26,779 (85)	10,187 (32)	11,453 (37)
	収 入 額	38,661 (100)	38,994 (101)	33,345 (86)	11,507 (30)	14,116 (37)
平 和 公 園 駐 車 場 (126 台)	延利用台数	81,943 (100)	74,208 (91)	68,562 (84)	33,410 (41)	36,651 (45)
	収 入 額	58,353 (100)	51,108 (88)	46,004 (79)	19,750 (34)	21,391 (37)
茂 里 町 駐 車 場 (135 台)	延利用台数	47,311 (100)	42,829 (91)	38,583 (82)	15,768 (33)	25,268 (53)
	収 入 額	27,998 (100)	24,305 (87)	21,813 (78)	8,678 (31)	15,946 (57)
松 山 町 駐 車 場 (302 台)	延利用台数	137,880 (100)	137,754 (100)	129,081 (94)	113,853 (83)	111,512 (81)
	収 入 額	70,450 (100)	69,374 (98)	67,341 (96)	59,441 (84)	56,834 (81)
松が枝町第2駐車場 (126 台)	延利用台数	68,178 (100)	65,094 (95)	58,539 (86)	34,960 (51)	43,813 (64)
	収 入 額	52,897 (100)	47,755 (90)	42,181 (80)	22,401 (42)	26,378 (50)
長崎駅西口自動車整理場 (18 台)	延利用台数	-	-	221 (100)	10,985 (4,971)	17,229 (7,796)
	収 入 額	-	-	34 (100)	6,195 (18,222)	11,254 (33,101)
合 計 (1, 223 台)	延利用台数	654,231 (100)	626,231 (96)	584,362 (89)	445,793 (68)	483,717 (74)
	収 入 額	375,585 (100)	355,136 (95)	326,378 (87)	219,338 (58)	241,721 (64)

注 ()の数値は、29年度の実数を100とした時の各年度の指数を表す。

長崎駅西口自動車整理場は、元年度の実数を100とした時の各年度の指数を指す。

また、2年度から指定管理について利用料金制を導入しているため、「収入額(駐車場利用料金)」＝市の歳入ではない(茂里町駐車場、長崎駅西口自動車整理場は3年度から導入)。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、剰余金 6,950 万 6 千円については、駐車場施設整備基金に積み立てており、積立額は前年度に比べ 3,725 万円(115.5%)増加している。

財産区特別会計

当会計は、財産区が所有する土地等の財産の管理等を目的として設置している。
本市には当年度末 86 の財産区があり、23 財産区において収入、支出が計上されている。
決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 収 入	23,426	21,374	19,172	89.7	-	2,202	18,831	340	1.8
2 繰 入 金	17,053	16,337	16,337	100	-	-	7,234	9,103	125.8
3 諸 収 入	-	1,000	1,000	100	-	-	-	1,000	皆増
合 計	40,479	38,710	36,508	94.3	-	2,202	26,066	10,443	40.1

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 費	28,962	25,692	88.7	-	3,270	17,348	8,344	48.1
2 諸 支 出 金	11,517	10,816	93.9	-	701	8,717	2,099	24.1
合 計	40,479	36,508	90.2	-	3,971	26,066	10,443	40.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ 1,044 万 3 千円 (40.1%) 増加し、3,650 万 8 千円 (収入率 94.3%) となっている。これは、主に、財産金繰入金が増加したことにより繰入金が 910 万 3 千円 (125.8%) 増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1,044 万 3 千円 (40.1%) 増加し、3,650 万 8 千円 (執行率 90.2%) となっている。これは、積立金が増加したことにより財産費が 834 万 4 千円 (48.1%) 増加したことによるものである。

なお、不用額は 397 万 1 千円となっており、主なものは、財産費の 327 万円で、十善寺郷財産区において財産管理費交付金が予定を下回ったことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計は、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に、経済的な安定と自立のため必要な資金を貸し付けることを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 繰 入 金	4,558	3,209	3,209	100	-	-	2,794	415	14.9
2 繰 越 金	116,138	180,452	180,452	100	-	-	154,360	26,092	16.9
3 諸 収 入	16,117	218,265	75,772	34.7	-	142,493	83,748	△7,976	△9.5
合 計	136,813	401,925	259,432	64.5	-	142,493	240,902	18,531	7.7

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	20,675	12,335	59.7	-	8,340	10,114	2,221	22.0
2 公 債 費	72,847	72,846	100.0	-	1	31,574	41,272	130.7
3 繰 出 金	43,291	43,291	100.0	-	0	18,761	24,530	130.7
合 計	136,813	128,472	93.9	-	8,341	60,449	68,022	112.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ1,853万1千円(7.7%)増加し、2億5,943万2千円(収入率64.5%)となっている。これは、主に、前年度からの繰越金が2,609万2千円(16.9%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ6,802万2千円(112.5%)増加し、1億2,847万2千円(執行率93.9%)となっている。これは、主に、公債費が4,127万2千円(130.7%)増加したことによるものである。

なお、不用額は834万1千円となっており、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の834万円で、貸付件数が予定を下回ったことによるものである。

過去3か年度の母子父子寡婦福祉資金の償還状況及び貸付状況は、次表のとおりである。

償 還 状 況

(単位：千円・%)

区 分	元年度				2年度				3年度			
	母子	父子	寡婦	計	母子	父子	寡婦	計	母子	父子	寡婦	計
調 定 額	199,561	456	10,600	210,618	195,362	1,003	10,031	206,395	183,469	982	9,281	193,732
収 入 済 額	77,299	436	2,584	80,319	77,694	982	2,394	81,069	70,599	982	1,927	73,508
不 納 欠 損 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入 未 済 額	122,263	21	8,016	130,299	117,668	21	7,637	125,326	112,870	-	7,354	120,224
収 入 率	38.7	95.5	24.4	38.1	39.8	98.0	23.9	39.3	38.5	100	20.8	37.9

貸付金の償還状況は、調定額1億9,373万2千円に対し、収入済額は7,350万8千円、収入未済額は1億2,022万4千円となっており、収入未済額は前年度に比べ510万2千円減少している。

貸 付 状 況

(単位：件・千円)

区 分	元年度		2年度		3年度	
	件 数	貸付額	件 数	貸付額	件 数	貸付額
母 子 福 祉 資 金	28	13,560	13	4,365	8	5,586
父 子 福 祉 資 金	2	1,321	-	-	1	1,050
寡 婦 福 祉 資 金	-	-	-	-	-	-
合 計	30	14,881	13	4,365	9	6,636

貸付件数及び貸付額は9件で663万6千円となっており、前年度に比べ貸付件数は4件減少し、貸付額は227万1千円増加している。

貸 付 金 残 高 の 状 況

(単位：千円)

2年度末貸付金残高	3年度中増減高		3年度末貸付金残高
	増加(貸付金)	減少(償還元金)	
455,685	6,636	73,275	389,046

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は1億3,096万1千円となっている。これは、主に、前年度からの繰越金によるもので、翌年度に繰越して貸付金の原資などとして運用されている。

介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理を明確にすることを目的として設置している。介護保険事業は40歳以上の方が介護保険料を納めることで、介護を社会全体で支えるとともに、介護が必要になった際に、介護サービス計画に基づいて総合的なサービスを受けられる制度である。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 保 険 料	9,742,364	9,834,406	9,684,505	98.5	22,496	136,588	9,665,868	18,637	0.2
2 分 担 金 及 び 金 担 担	112	141	141	100	-	-	95	46	48.7
3 使 用 料 及 び 料 手 数	1,155	1,113	1,115	100.2	-	-	1,183	△68	△5.7
4 国 庫 支 出 金	12,117,479	11,797,960	11,797,960	100	-	-	11,535,739	262,221	2.3
5 支 払 基 金 交 付 金	12,708,394	11,907,858	11,907,858	100	-	-	11,956,616	△48,758	△0.4
6 県 支 出 金	6,653,088	6,257,974	6,257,974	100	-	-	6,294,546	△36,573	△0.6
7 財 産 収 入	3,553	3,553	3,553	100	-	-	-	3,553	皆増
8 繰 入 金	7,282,003	6,759,892	6,759,892	100	-	-	6,702,937	56,955	0.8
9 繰 越 金	1,261,403	1,261,402	1,261,402	100	-	-	1,093,777	167,625	15.3
10 諸 収 入	3,043	22,873	11,633	50.9	-	11,241	20,453	△8,820	△43.1
合 計	49,772,594	47,847,173	47,686,033	99.7	22,496	147,829	47,271,214	414,819	0.9

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	422,250	283,806	67.2	3,728	134,716	287,279	△3,473	△1.2
2 保 険 給 付 費	45,148,968	42,264,700	93.6	-	2,884,268	41,940,464	324,236	0.8
3 基 金 積 立 金	995,988	995,988	100	-	-	866,193	129,795	15.0
4 地 域 支 援 事 業 費	2,922,303	2,680,202	91.7	-	242,101	2,678,278	1,924	0.1
5 諸 支 出 金	283,085	279,290	98.7	-	3,795	237,597	41,693	17.5
合 計	49,772,594	46,503,986	93.4	3,728	3,264,880	46,009,812	494,175	1.1

当年度の収入済額は、前年度に比べ4億1,481万9千円(0.9%)増加し、476億8,603万3千円(収入率99.7%)となっている。これは、主に、国庫支出金が2億6,222万1千円(2.3%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ4億9,417万5千円(1.1%)増加し、465億398万6千円(執行率93.4%)となっている。これは、主に、保険給付費が3億2,423万6千円(0.8%)増加したことによるものである。

なお、不用額は32億6,488万円となっており、主なものは、保険給付費28億8,426万8千円で、居宅介護サービス給付費における通所リハビリテーション及び通所介護の利用回数、短期入所生活介護の延べ利用日数が予定を下回ったことによるものである。

ア 保険給付の状況

第1号被保険者(65歳以上)数は13万5,484人、認定者数は2万9,806人となっており、前年度と比べて被保険者数が779人(0.6%)増加し、認定者数は348人(1.2%)増加している。

保険給付の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
第1号被保険者数	130,050	131,802	133,476	134,705	135,484
認 定 者 数	30,315	30,218	29,653	29,458	29,806
要 介 護	21,345	21,697	21,527	21,678	22,140
要 支 援	8,970	8,521	8,126	7,780	7,666
給 付 額	40,483,809	40,129,002	41,064,089	41,940,464	42,264,700
第1号被保険者 1人当たり給付額	311	304	308	311	312
認 定 者 1人当たり給付額	1,335	1,328	1,385	1,424	1,418

注 第1号被保険者(65歳以上)数、認定者数は9月末現在の数値である。

イ 保険料収入済額の状況

保険料の収入済額は96億8,450万5千円であり、前年度と比べて1,863万7千円(0.2%)増加している。

保険料収入の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
保 険 料 収 入 済 額	8,824,904	10,134,807	9,900,976	9,665,868	9,684,505
現 年 度 分 (収 入 率)	8,744,315 (99.1)	10,055,831 (99.3)	9,836,535 (99.3)	9,606,483 (99.4)	9,636,058 (99.5)
滞 納 分 (収 入 率)	80,589 (36.2)	78,975 (39.8)	64,441 (35.2)	59,385 (33.8)	48,447 (31.8)
第 1 号 被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 料 額	68	77	74	72	71
不 納 欠 損 額	35,255	20,957	24,476	26,193	22,496
収 入 未 済 額	194,569	175,540	172,568	152,237	136,588

不納欠損額について

不納欠損額は 2,249 万 6 千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 数	件 数	金 額	構成比率
地方税法 第 15 条の 7 第 5 項	限定承認等	17	103	720	3.2
介護保険法 第 200 条	時効完成	563	3,963	21,776	96.8
合 計		580	4,066	22,496	100

収入未済額について

収入未済額は 1 億 3,658 万 8 千円となっている。これは、第 1 号被保険者に係る現年度分普通徴収保険料 5,484 万 8 千円、滞納繰越分普通徴収保険料 8,174 万円で、前年度に比べ 1,564 万 9 千円(10.3%)減少している。

(2) 介護保険財政調整基金について

介護保険事業における財政の調整を図り、健全な財政運営に資することを目的として 12 年度に設置している。当年度は、新規積立 9 億 9,243 万 5 千円、利子 355 万 3 千円を積み立てた結果、3 年度末の基金残高は 40 億 266 万 4 千円となっている。

(3) 収支の状況

収支の状況についてみると、歳出において、保険給付費の増加などにより当年度実質収支額は 11 億 7,831 万 9 千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△8,308 万 3 千円となっている。

また、単年度収支額に、プラス要素である介護保険財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支額は 9 億 1,290 万 5 千円となっている。

生活排水事業特別会計

当会計は、農業・漁業集落地域における生活環境の改善を図り、農業用水の水質保全及び公共用水域の水質保全を目的として設置しており、「し尿・雑排水等」の処理施設を整備し、管理運営を行っている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 分 担 金 及 び 負 担 金	315	624	624	100	-	-	1,231	△607	△49.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	124,971	120,066	119,486	99.5	42	537	119,651	△165	△0.1
3 国 庫 支 出 金	2,200	1,600	1,600	100	-	-	-	1,600	皆増
4 繰 入 金	426,395	379,199	379,199	100	-	-	366,888	12,311	3.4
5 諸 収 入	2,007	288	288	100	-	-	4,845	△4,556	△94.0
6 市 債	9,800	4,400	4,400	100	-	-	23,100	△18,700	△81.0
7 繰 越 金	2,607	2,607	2,607	100	-	-	-	2,607	皆増
合 計	568,295	508,785	508,206	99.9	42	537	515,715	△7,510	△1.5

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 集落排水事業費	281,728	221,945	78.8	-	59,784	225,329	△3,384	△1.5
2 公 債 費	286,367	286,261	100.0	-	106	287,779	△1,518	△0.5
3 予 備 費	200	-	-	-	200	-	-	-
合 計	568,295	508,206	89.4	-	60,090	513,108	△4,902	△1.0

当年度の収入済額は、前年度に比べ751万円(1.5%)減少し、5億820万6千円(収入率99.9%)となっている。これは、主に、起債対象となる工事請負費の減少に伴い、その財源となる市債が減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ490万2千円(1.0%)減少し、5億820万6千円(執行率89.4%)となっている。これは、主に、工事請負費が減少したため、集落排水事業費

が 338 万 4 千円 (1.5%) 減少したことによるものである。

また、不用額は 6,009 万円となっており、主なものは、集落排水事業費の 5,978 万 4 千円で、委託料が予定を下回ったことによるものである。

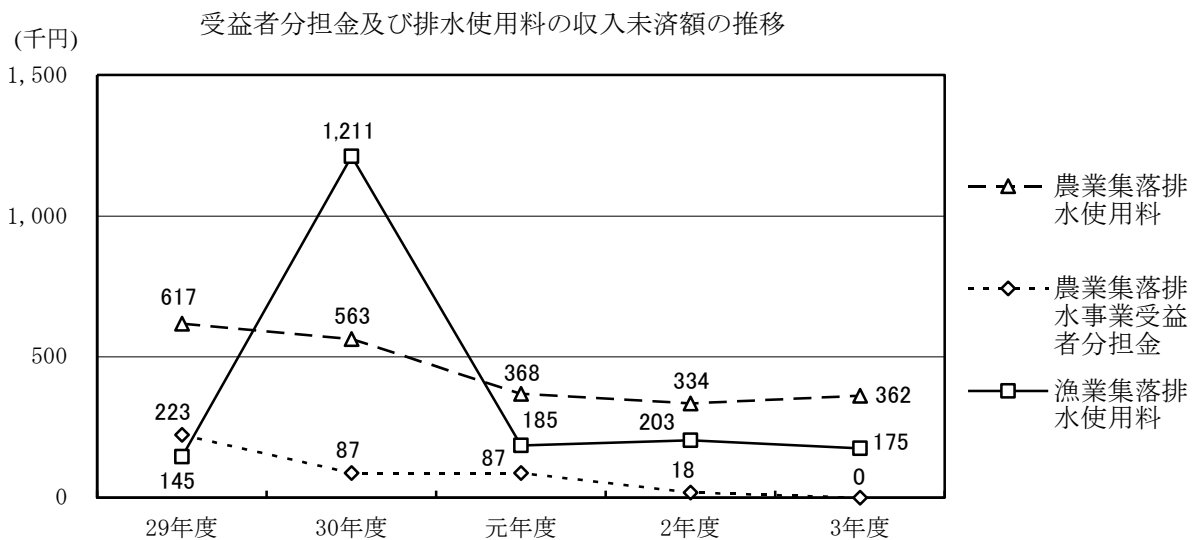
ア 不納欠損額について

不納欠損額は 4 万 2 千円となっている。これは、農業集落排水使用料 2 万 3 千円及び漁業集落排水使用料 2 万円であり、時効完成によるものである。

イ 収入未済額について

収入未済額は 53 万 7 千円となっている。これは、農業集落排水使用料 36 万 2 千円及び漁業集落排水使用料 17 万 5 千円であり、前年度に比べ 1 万 9 千円 (3.4%) 減少している。

なお、収入未済額の過去 5 か年度の推移は次のとおりである。



(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 3 億 7,919 万 9 千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 1,231 万 1 千円 (3.4%) 増加している。

診療所事業特別会計

当会計は、地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、池島診療所、小口診療所及び野母崎診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 診 療 収 入	98,706	95,696	95,696	100	-	-	93,518	2,178	2.3
2 使 用 料 及 料 び 手 数	408	391	391	100	-	-	377	14	3.6
3 県 支 出 金	17,092	19,378	19,378	100	-	-	16,451	2,927	17.8
4 繰 入 金	222,666	191,021	191,021	100	-	-	203,305	△12,284	△6.0
5 諸 収 入	16,926	31,380	31,380	100	-	-	19,413	11,968	61.6
6 市 債	3,500	3,000	3,000	100	-	-	13,000	△10,000	△76.9
合 計	359,298	340,866	340,866	100	-	-	346,064	△5,197	△1.5

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	214,662	207,687	96.8	-	6,975	207,239	449	0.2
2 医 業 費	42,520	31,656	74.4	-	10,864	37,945	△6,289	△16.6
3 公 債 費	101,265	101,075	99.8	-	190	100,813	262	0.3
4 諸 支 出 金	451	448	99.3	-	3	67	381	568.7
5 予 備 費	400	-	-	-	400	-	-	-
合 計	359,298	340,866	94.9	-	18,432	346,064	△5,197	△1.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ519万7千円(1.5%)減少し、3億4,086万6千円(収入率100%)となっている。これは、主に、ワクチン接種に係る受託事業収入の増により、諸収入が1,196万8千円(61.6%)増加したものの、一般会計繰入金の減少により繰入金が1,228万4千円(6.0%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 519 万 7 千円(1.5%)減少し、3 億 4,086 万 6 千円(執行率 94.9%)となっている。これは、主に、医療機器購入費の減により、医業費が 628 万 9 千円(16.6%)減少したことによるものである。

なお、不用額は 1,843 万 2 千円となっており、主なものは、医業費の 1,086 万 4 千円で、野母崎診療所において、医療用機械器具費が予定を下回ったことによるものである。

ア 各診療所の利用状況

各診療所の利用状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
池 島	診 療 圏 人 口	140	130	127	115	111
	年 間 延 患 者 数	1,273	1,060	936	879	810
	1 日 当 たり 患 者 数	5.2	4.3	3.9	3.6	3.3
小 口	診 療 圏 人 口	596	593	584	568	548
	年 間 延 患 者 数	769	854	646	462	398
	1 日 当 たり 患 者 数	8.1	9.3	7.0	4.9	4.2
野 母 崎	診 療 圏 人 口	5,226	5,089	4,952	4,792	4,631
	年 間 延 患 者 数	20,230	19,852	19,390	16,327	16,579
	1 日 当 たり 患 者 数	82.9	81.4	80.8	67.2	68.5

注 診療圏人口は、各年度末現在の数値である。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 1 億 9,102 万 1 千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 1,228 万 4 千円(6.0%)減少している。

後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療事業の経理を適正に図ることを目的として設置している。後期高齢者医療事業は、少子高齢化が進んでいる中、後期高齢者が安心して医療を受けられるように設けられた制度であり、長崎県後期高齢者医療広域連合が、保険料の決定及び医療費の支給を行うなど保険者として運営にあたっている。一方、本市は、被保険者の資格取得・喪失に関する業務及び保険料の徴収事務などを行っている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,485,034	4,388,842	4,358,115	99.3	3,312	33,835	4,370,629	△12,514	△0.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	472	423	425	100.4	-	-	441	△17	△3.8
3 繰 入 金	1,519,233	1,491,934	1,491,934	100	-	-	1,500,062	△8,128	△0.5
4 繰 越 金	5,652	68,356	68,356	100	-	-	61,288	7,068	11.5
5 諸 収 入	10,258	6,860	6,860	100	-	-	9,598	△2,739	28.5
6 国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	-	693	△693	皆減
合 計	6,020,649	5,956,415	5,925,690	99.5	3,312	33,835	5,942,712	△17,022	△0.3

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	56,992	51,721	90.8	-	5,271	66,109	△14,388	△21.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,954,078	5,845,787	98.2	-	108,291	5,800,600	45,187	0.8
3 諸 支 出 金	9,079	5,526	60.9	-	3,553	7,647	△2,121	△27.7
4 予 備 費	500	-	-	-	500	-	-	-
合 計	6,020,649	5,903,034	98.0	-	117,614	5,874,356	28,678	0.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ1,702万2千円(0.3%)減少し、59億2,569万円(収入率99.5%)となっている。これは、主に、後期高齢者医療保険料が1,251万4千円(0.3%)減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金 14 億 9,193 万 4 千円の内訳は、保険基盤安定繰入金 12 億 8,583 万 7 千円及び事務費繰入金 2 億 609 万 7 千円である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 2,867 万 8 千円 (0.5%) 増加し、59 億 303 万 4 千円 (執行率 98.0%) となっている。これは、主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 4,518 万 7 千円 (0.8%) 増加したことによるものである。

なお、不用額は 1 億 1,761 万 4 千円となっており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 829 万 1 千円で、主に保険料等負担金が予定を下回ったことによるものである。

ア 保険料収入済額の状況

保険料の収入済額は 43 億 5,811 万 5 千円で、1 人当たり 6 万 6 千円である。

(単位：千円・%・人)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
保 険 料 収 入 済 額	4,026,073	4,049,306	4,154,132	4,370,629	4,358,115
現 年 度 分 (収 入 率)	4,004,002 (99.7)	4,030,535 (99.6)	4,137,240 (99.6)	4,353,501 (99.7)	4,342,884 (99.7)
滞 納 繰 越 分 (収 入 率)	22,071 (50.8)	18,771 (51.5)	16,891 (48.9)	17,129 (46.9)	15,232 (44.2)
1 人 当 たり 保 険 料 (年 度 末 被 保 険 者 数)	62 (64,469)	62 (65,242)	63 (65,774)	67 (65,228)	66 (66,261)
不 納 欠 損 額	4,758	3,098	4,039	3,066	3,312
収 入 未 済 額	37,366	34,544	36,556	34,366	33,835

イ 不納欠損額について

不納欠損額は 331 万 2 千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 数	件 数	金 額	構成比率
地方税法 第 15 条の 7 第 5 項	限定承認等	5	91	286	8.7
高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条	時効完成	159	768	3,026	91.4
合 計		164	859	3,312	100

ウ 収入未済額について

収入未済額は 3,383 万 5 千円となっている。これは、現年度分普通徴収保険料 1,792 万 8 千円及び滞納繰越分普通徴収保険料 1,590 万 7 千円であり、前年度に比べ 53 万 1 千円 (1.5%) 減少している。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は、2,265 万 6 千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△4,005 万円となっている。

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計

当会計は、病院事業の地方独立行政法人移行に伴い、地方独立行政法人長崎市立病院機構（以下「病院機構」という。）に係る病院事業債（病院機構移行前の病院事業債を含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として24年度から設置している。病院機構の医療機器購入及び新市立病院建設等に要する資金を当会計が借入れ、病院機構へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院機構から貸付金の元利償還金を当会計が受入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度						2 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 分 担 金 及 び 負 担 金	111,791	111,790	111,790	100	-	-	111,790	-	-
2 諸 収 入	665,451	664,761	664,761	100	-	-	667,792	△3,031	△0.5
3 市 債	220,000	216,400	216,400	100	-	-	146,200	70,200	48.0
合 計	997,242	992,952	992,952	100	-	-	925,783	67,169	7.3

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	3 年 度					2 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 公 債 費	777,242	776,552	99.9	-	690	779,583	△3,031	△0.4
2 長崎市立病院 機構貸付金	220,000	216,400	98.4	-	3,600	146,200	70,200	48.0
合 計	997,242	992,952	99.6	-	4,290	925,783	67,169	7.3

当年度の収入済額は、前年度に比べ6,716万9千円(7.3%)増加し、9億9,295万2千円(収入率100%)となっている。これは、主に長崎市立病院機構貸付金の財源となる市債が7,020万円(48.0%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ6,716万9千円(7.3%)増加し、9億9,295万2千円(執行率99.6%)となっている。これは、主に病院機構へ医療機器整備等の資金として貸付ける長崎市立病院機構貸付金が7,020万円(48.0%)増加したことによるものである。

なお、不用額は429万円となっており、主なものは長崎市立病院貸付金360万円で、老朽化により更新する必要がある医療機器等の購入費が予定を下回ったことによるものである。

財産に関する調書

財産に関する調書

3年度の増減の概要は次のとおりである。

区 分		単位	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高		
1 公有財産	行政財産	土地	m ²	11,426,639	495,310	11,921,949	
		建物	m ²	1,814,899	43,190	1,858,088	
		動産	船舶	隻	4	-	4
			浮棧橋	個	9	1	10
	普通財産	土地	m ²	23,491,996	29,130	23,521,126	
		建物	m ²	132,027	7,147	139,174	
		動産	船舶	隻	-	-	-
			浮棧橋	個	-	-	-
		立木竹	m ³	392,047	3,106	395,153	
		無体財産権	件	40	2	42	
		有価証券	千円	84,263	△27,263	57,000	
	出資	千円	2,259,213	23,909	2,283,122		
	2 物品 (重要備品)	個	4,306	128	4,434		
	3 債権	貸付金	千円	15,235,317	△1,681,118	13,554,199	
その他		千円	4,533,997	△159,896	4,374,100		
合計		千円	19,769,313	△1,841,014	17,928,299		
4 基金	土地 (山林)	m ²	1,747,889	-	1,747,889		
	立木竹	m ³	46,343	△4,501	41,842		
	その他の資産	有価証券	千円	7,982,184	5,974,137	13,956,321	
		現金	千円	42,837,538	△4,116,292	38,721,246	
		貸付金	千円	3,980,883	△379,849	3,601,034	
		合計	千円	54,800,604	1,477,996	56,278,600	

注1 単位未満を四捨五入した数値で表示した。したがって、合計と内訳の計、増減高が一致しない場合がある。

注2 基金現金の内訳は別表15参照

1 公有財産

(1) 行政財産

ア 土地は、前年度に比べ 495,310 m²(4.3%)増加し、11,921,949 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

・産業経済施設	506,450 m ²	台帳未登録であった、いこいの里を更正登録したことによる増加 (505,461 m ²)
・体育文化施設	6,622 m ²	長崎のもぎき恐竜パーク (恐竜広場) の所管換えによる増加 (114,167 m ²) 野母崎総合運動公園の所管換えによる減少 (△113,309 m ²)
・学校	△12,336 m ²	伊王島中学校の用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる減少 (△12,311 m ²)

イ 建物は、前年度に比べ 43,190 m²(2.4%)増加し、1,858,088 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

・産業経済施設	5,267 m ²	台帳未登録であった、種苗生産センターを更正登録したことによる増加(4,951 m ²)
・その他の教育施設	2,592 m ²	長崎市北部学校給食センターの新築による増加 (4,604 m ²) 滑石団地公民館ほか 3 地区公民館の所管換えによる減少 (△2,012 m ²)
・観光施設	32,959 m ²	出島メッセ長崎 (24,721 m ²) 及び出島メッセ長崎駐車場 (8,501 m ²) の新築による増加

(2) 普通財産

ア 土地は、前年度に比べ 29,130 m²(0.1%)増加し、23,521,126 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

・宅地	△1,100 m ²	旧野母崎福祉保健センター所管地の所管換えによる減少 (△858 m ²)
・雑種地	6,799 m ²	台帳未登録であった、野島樹叢周辺用地を更正登録したことによる増加 (6,795 m ²)
・その他	23,442 m ²	旧伊王島小学校の用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる増加 (12,311 m ²)

イ 建物は、前年度に比べ 7,147 m²(5.4%)増加し、139,174 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

・その他	7,840 m ²	旧伊王島小学校 (3,619 m ²) の用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に変更したこと及び旧歴史民俗資料館 (1,342 m ²) の種目変更に伴う増加
------	----------------------	---

2 物品

重要備品に属する物品は、前年度に比べ 128 個 (3.0%) 増加し、4,434 個となっている。

3 債 権

債権は、前年度に比べ18億4,101万4千円(9.3%)減少し、179億2,829万9千円となっている。

これは、主に、地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金が14億1,611万9千円、長崎市地域総合整備資金貸付金が1億2,599万8千円、地方独立行政法人長崎市立病院機構移行前病院事業債償還負担金が8,092万8千円、それぞれ減少したことによるものである。

4 基 金

基金は、前年度に比べ14億7,799万6千円(2.7%)増加し、562億7,860万円となっている。

これは、主に、市庁舎建設整備基金が19億2,210万1千円、土地開発基金が4億5,636万6千円減少したものの、減債基金が25億1,442万9千円、介護保険財政調整基金が9億9,598万8千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、前年度に比べ有価証券が59億7,413万7千円増加しているが、基金のさらなる効果的な運用を行うため、基金残高に対する債券での運用割合を高めたことによるものである。

財 政 指 標
(普通会計ベース)

普通会計の状況

普通会計とは、総務省が地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように定めた決算統計上の会計であり、一般会計と特別会計(公営事業会計を除く。)を合算し、重複額等を控除したものである。

普通会計における財務分析の状況は、次のとおりである。

1 財政力指数等

財政力指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減率		2 年 度 中核市平均値	
			3 年 度	2 年 度		
基 準 財 政 収 入 額	46,795,517	49,019,802	△4.5	5.8	50,863,081	
基 準 財 政 需 要 額	83,040,565	81,212,519	2.3	1.9	62,212,349	
標 準 財 政 規 模	103,033,192	100,200,608	2.8	1.5	81,581,535	
財 政 力 指 数	0.58	0.59	-	-	0.80	
経 常 収 支 比 率	91.7	97.4	-	-	92.9	
実 質 公 債 費 比 率	8.8	8.2	-	-	5.7	
実 質 収 支 比 率	2.8	1.5	-	-	4.3	
将 来 負 担 比 率	98.0	91.0	-	-	43.7	
歳出総額に 占める割合	義務的経費	(45.8) 48.9	(41.6) 44.8	-	-	41.3
	投資的経費	(16.6) 15.6	(15.0) 14.1	-	-	10.5
	その他の経費	(37.6) 35.5	(43.4) 41.1	-	-	48.2
市 債 現 在 高	274,869,084	265,238,903	3.6	3.6	142,670,351	
債 務 負 担 行 為 現 在 高	30,653,025	35,870,110	△14.5	△23.2	35,457,509	
基 金 現 在 高	45,482,433	44,100,772	3.1	△5.0	22,421,830	

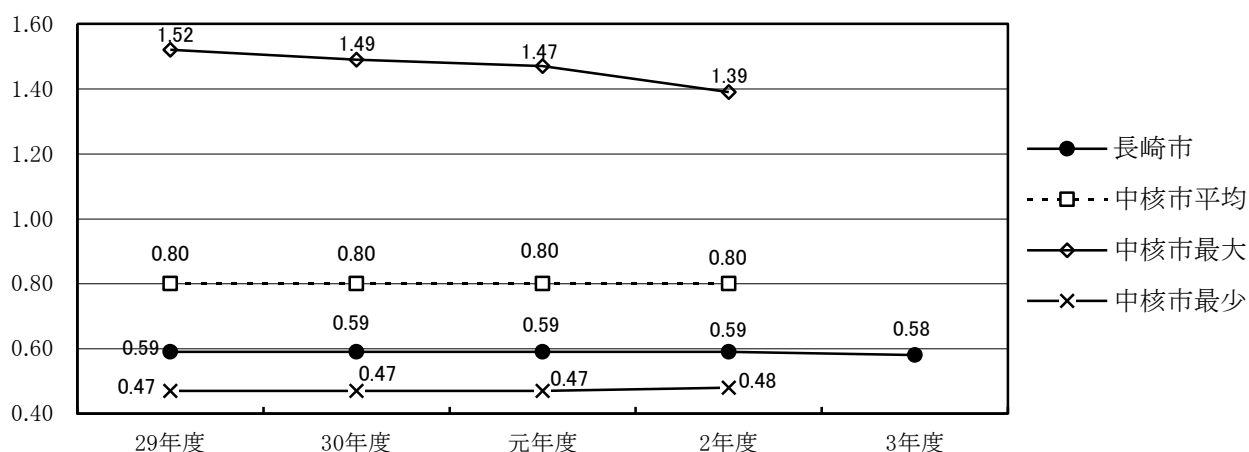
注1 本市の数値は、決算統計等による暫定値である。

注2 歳出総額に占める割合欄の()書は、原爆被爆者対策費を除いた性質別決算状況を示したものである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財源に余裕があるとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度の平均値で示す。当年度の財政力指数は 0.58 で、前年度と比較して0.01ポイント低くなっている。また、2年度の中核市平均は 0.80 で、2年度で比較すると 0.21ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。

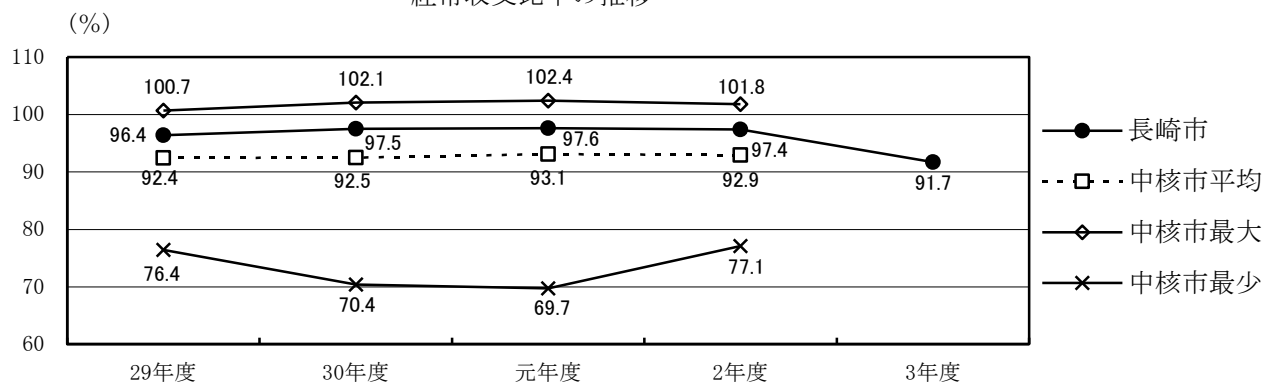
財政力指数の推移



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、人件費や公債費など経常的な支出に対して、市税、地方交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すもので、比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるとされている。当年度の経常収支比率は91.7%となっており、前年度と比較して5.7ポイント低くなっているが、財政が硬直化している状況を示している。また、2年度の中核市平均は92.9%で、2年度で比較すると 4.5ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。

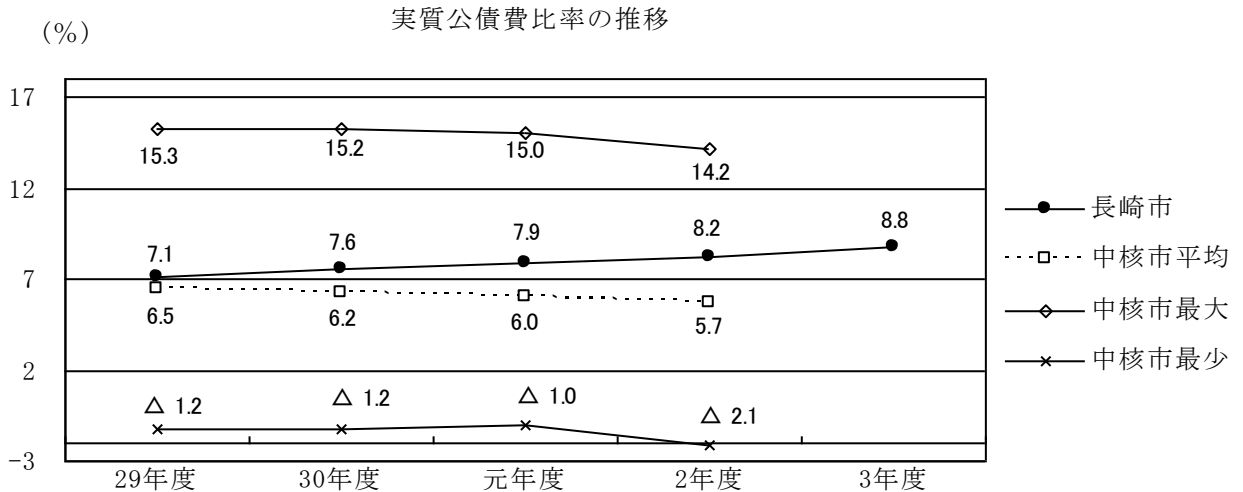
経常収支比率の推移



(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する指標で、この比率が高いと、財政の弾力性が低下し、市町村においては、25%以上で財政健全化法に基づく財政健全化団体となる。

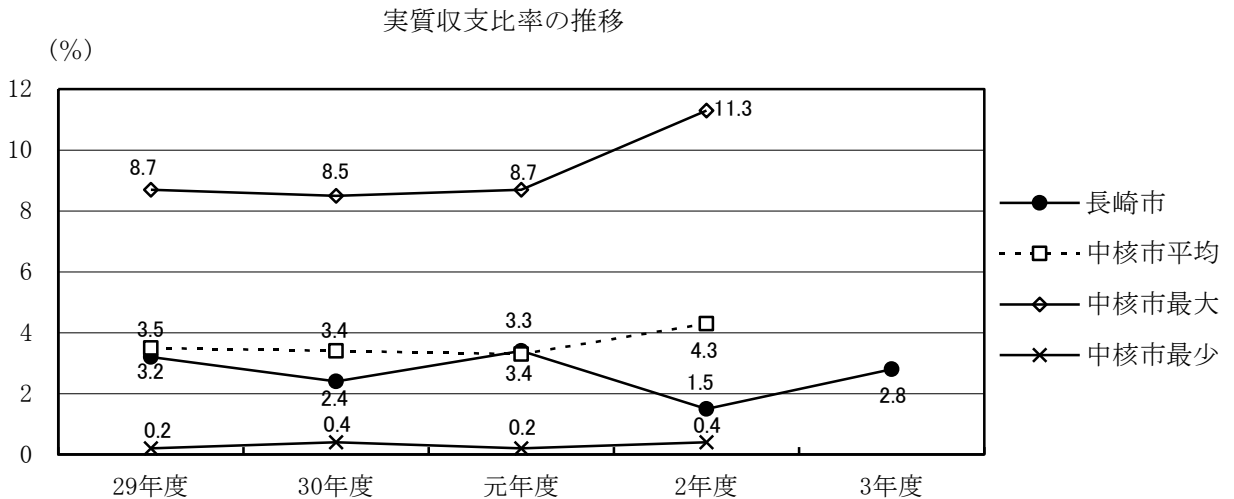
当年度の実質公債費比率は8.8%で、前年度と比較して0.6ポイント高くなっている。また、2年度の中核市平均は5.7%で、2年度と比較すると2.5ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(4) 実質収支比率

実質収支比率は、その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、地方公共団体の財政運営の状況を示す指標の一つである。

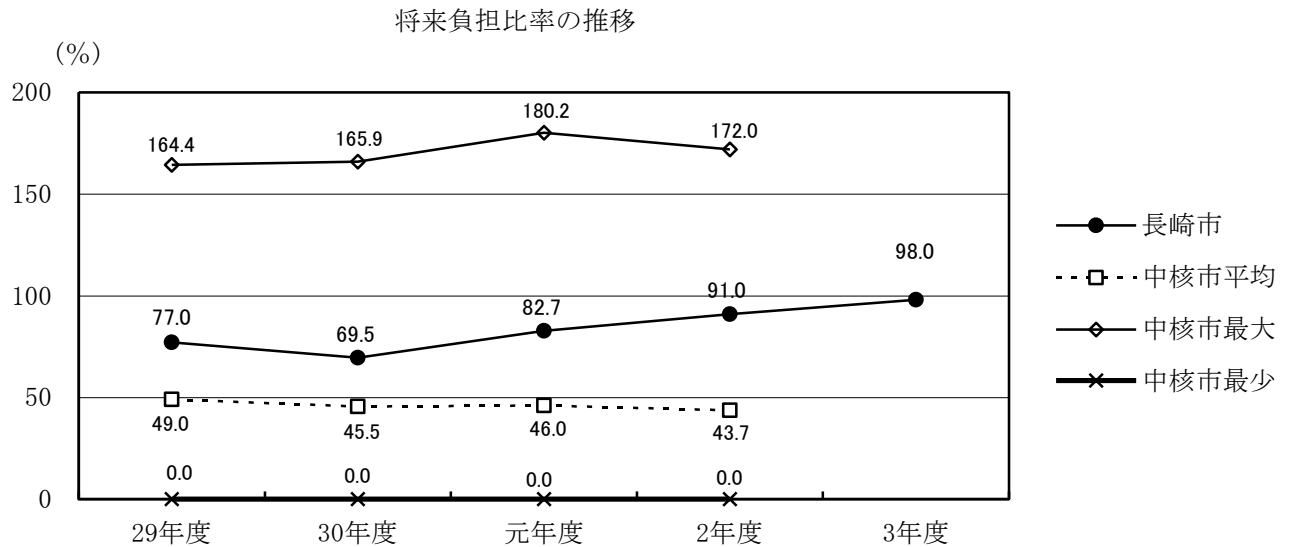
当年度の実質収支比率は2.8%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。また、2年度の中核市平均は4.3%で、2年度と比較すると2.8ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(5) 将来負担比率

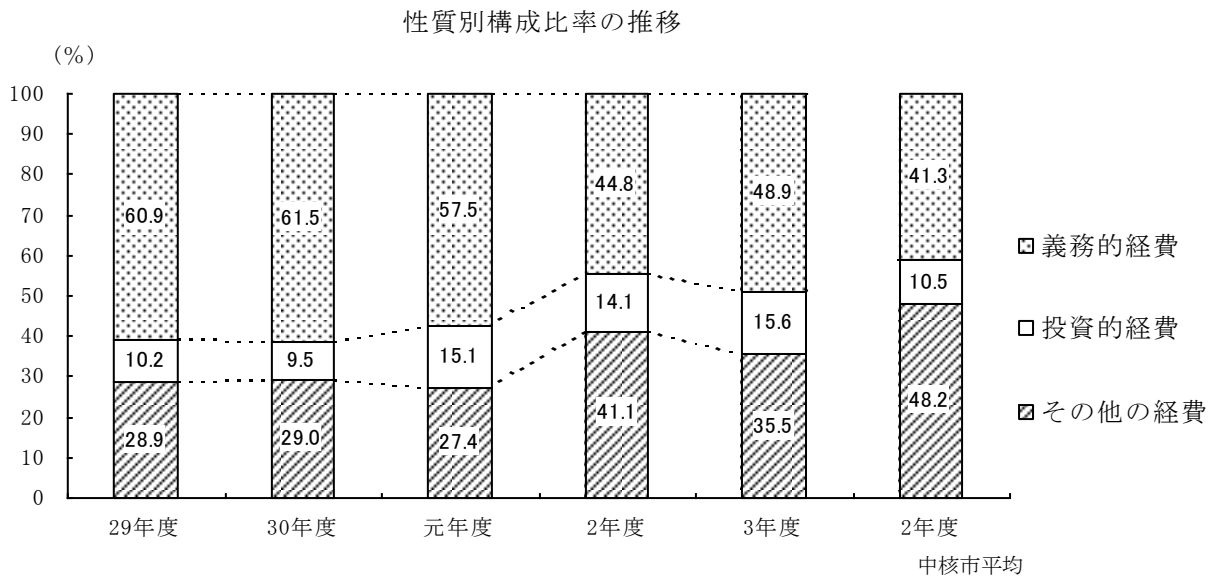
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する指標で、この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなり、市町村においては、350%以上で財政健全化法に基づく財政健全化団体となる。

当年度の将来負担比率は98.0%で、前年度に比べ7.0ポイント高くなっている。また、2年度の中核市平均は43.7%で、2年度と比較すると47.3ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(6) 性質別構成比率

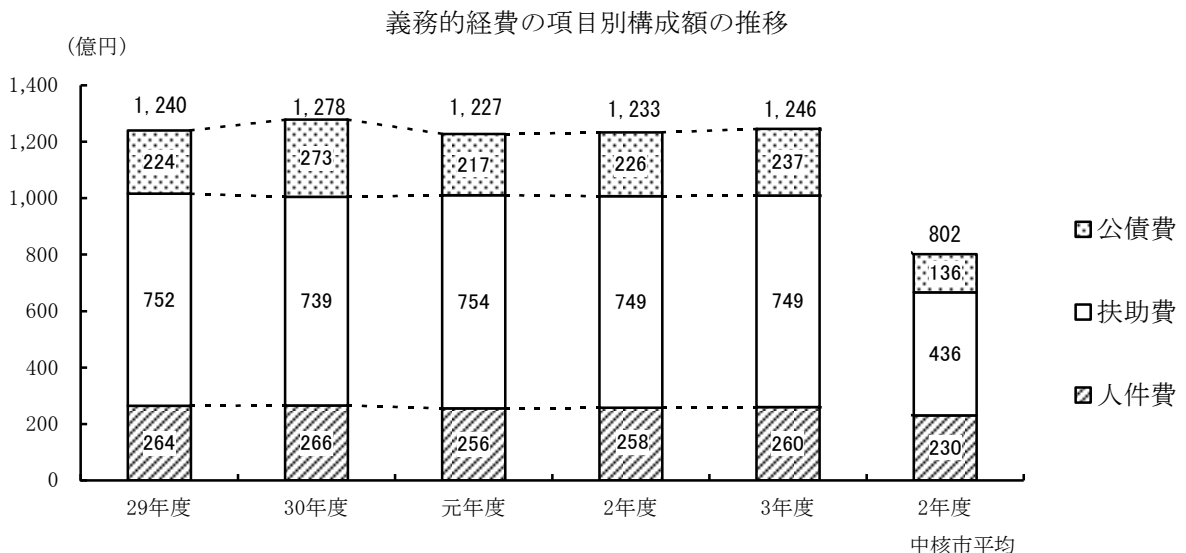
義務的経費比率は48.9%で、前年度に比べ4.1ポイント高くなっており、投資的経費比率は15.6%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。その他の経費比率は35.5%で、前年度に比べ5.6ポイント低くなっている。また、2年度の中核市平均は、義務的経費比率が41.3%、投資的経費比率が10.5%、その他の経費比率が48.2%で、2年度と比較すると義務的経費比率及び投資的経費比率がそれぞれ3.5ポイント、3.6ポイント高く、その他の経費比率が7.1ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



注1 「義務的経費」とは、人件費、公債費、扶助費で、支出が義務付けられていて任意に節減することが困難な経費をいう。(人件費には2億4,901万4千円、扶助費には145億142万2千円の原爆被爆者対策費が含まれている。)

注2 「投資的経費」とは、普通建設事業費、災害復旧事業費などで、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。

注3 「その他の経費」とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、維持補修費などである。



2 市債現在高の状況

当年度末の市債現在高は 2,748億6,908万4千円となっており、前年度に比べ 96億3,018万1千円(3.6%)増加している。過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

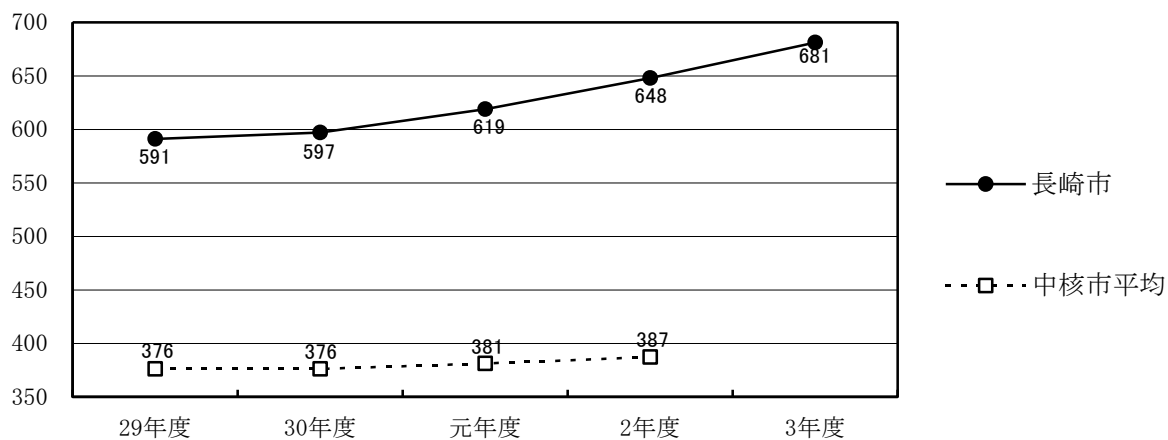
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
起債借入額	19,555,840	25,130,575	26,177,092	30,478,625	32,222,719	
償還額	元 金	20,458,253	25,525,483	20,218,229	21,241,090	22,592,538
	利 子	1,989,995	1,739,845	1,525,632	1,315,507	1,108,938
年度末残高	250,437,413	250,042,505	256,001,368	265,238,903	274,869,084	

当年度末現在の市民1人当たりの市債の額は 68万1千円で、前年度に比べ 3万3千円(5.1%)増加している。また、2年度の中核市平均は 38万7千円で、2年度で比較すると 26万1千円高くなっている。

市民1人当たりの市債額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(千円)

市民1人あたり市債額の推移



3 債務負担行為の状況

当年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 306 億 5,302 万 5 千円となっており、前年度に比べ 52 億 1,708 万 5 千円(14.5%)減少している。これは、主に、交流拠点施設整備事業に係る債務負担が 41 億 9,055 万 6 千円減少したことによるものである。過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
物件の購入等に 係るもの	2,096,713 (23,257,046)	16,791,870 (38,784,702)	22,905,363 (47,947,953)	14,919,028 (46,704,273)	3,384,043 (43,027,921)
債務保証又は損失 補償に係るもの	356,938 (1,576,627)	281,003 (1,576,627)	254,858 (776,627)	408,360 (776,627)	537,018 (869,405)
そ の 他	19,142,564 (39,882,929)	11,749,558 (37,117,321)	23,547,935 (55,575,695)	20,542,722 (41,542,829)	26,731,964 (50,033,269)
合 計	21,596,215 (64,716,602)	28,822,431 (77,478,650)	46,708,156 (104,300,275)	35,870,110 (89,023,729)	30,653,025 (93,930,595)

注 1 ()書は、債務負担行為限度額を示したものである。

4 基金現在高の状況

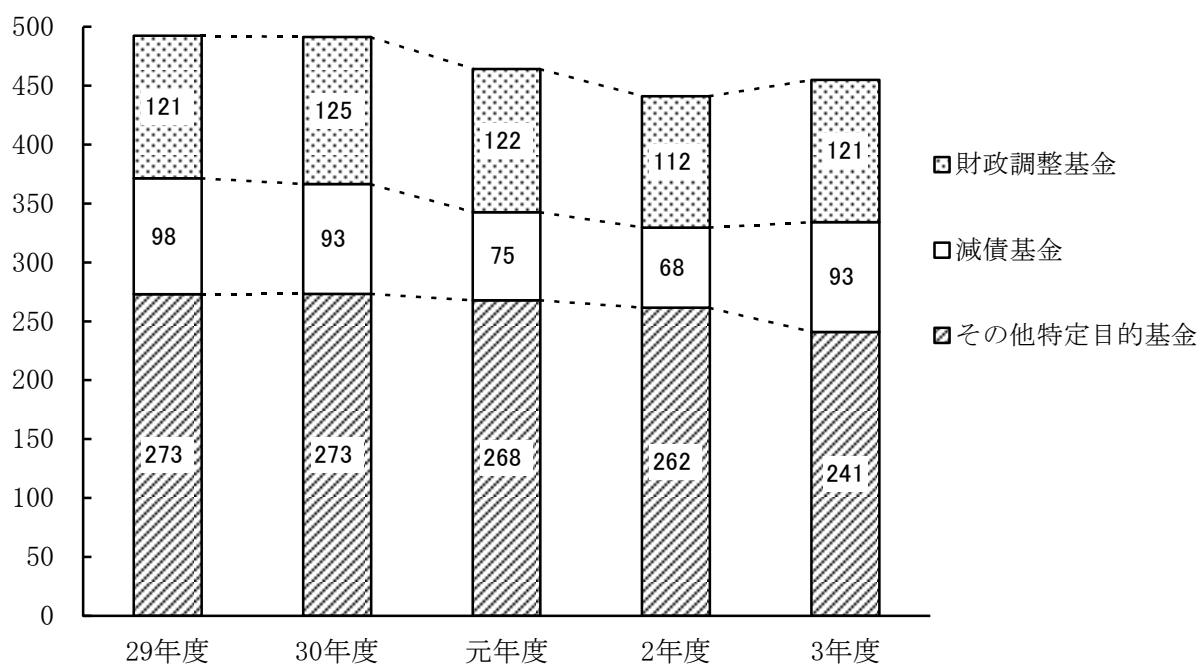
当年度末の基金現在高は 454億8,243万3千円となっており、前年度に比べ 13億8,166万1千円(3.1%)増加している。過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
財 政 調 整 基 金	12,099,252	12,471,604	12,162,937	11,153,456	12,077,875
減 債 基 金	9,830,475	9,315,627	7,476,295	6,792,694	9,307,122
その他特定目的基金	27,308,962	27,334,312	26,779,375	26,154,622	24,097,436
合 計	49,238,689	49,121,543	46,418,607	44,100,772	45,482,433

基金現在高の推移

(億円)



基金運用狀況

令和3年度長崎市基金運用審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度長崎市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年8月5日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により送付を受けた基金運用状況報告書の計数が正確であるかを関係帳票等と照合し、計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、土地開発基金は、適正な運用がなされており、計数は関係帳票等と符合し正確であると認めた。

審査の概要は、次に述べるとおりである。

1 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		2 年度末現在高	3 年度中増減高		3 年度末現在高
			増 加	減 少	
基 金 額		6,455,287 (6,422,639)	1,381,637 (1,381,683)	1,414,285 (1,838,049)	6,422,639 (5,966,273)
運 用 状 況	現 金	2,620,205 (2,441,756)	660,943 (880,766)	753,342 (957,283)	2,527,805 (2,365,239)
	債権(貸付金)	3,835,082 (3,980,883)	720,694 (500,917)	660,943 (880,766)	3,894,834 (3,601,034)

注 定額の資金を運用するための基金については、地方自治法第 235 条の 5(出納の閉鎖)の規定の適用はないとされており、表中の年度末現在高の数値は、3 月 31 日現在の数値である。なお、()書は土地取得特別会計の出納整理期間の収支を加味した 5 月 31 日現在の数値である。

当基金は、長崎市土地開発基金条例に基づいて、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として昭和 43 年度に設置されている。また、必要があるときは追加積立ができることとなっており、土地取得特別会計に貸し付けて運用されている。土地取得特別会計に貸し付けた残額は、一般会計に貸し付けて運用されており、その利子は土地取得特別会計から基金へ積み立てられている。

当年度中の基金の運用状況は、7 億 2,069 万 4 千円を貸し付ける一方で、6 億 6,094 万 3 千円が償還されている。

また、当年度末現在の基金額は 64 億 2,263 万 9 千円となっている。このうち一般会計からの積立金が 46 億 6,983 万 8 千円で、基金運用益の積立金が 17 億 5,280 万 1 千円である。

む す び

む す び

以上が、各会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

決算の概要

(総計決算)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 3,741億4,038万円、歳出 3,653億9,352万円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 87億4,687万円である。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 43億137万円を差し引いた実質収支は 44億4,550万円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 15億1,726万円のプラスとなっている。

なお、実質収支は過去からの累積の収支を表し、単年度収支は当該年度1年間の収支を表している。

(一般会計)

歳入額は 2,612億6,739万円、前年度より 181億4,942万円(6.5%)減少している。これは、主に、営業時間短縮要請協力金補助金により県支出金が 77億1,818万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金費補助金が皆減したことにより国庫支出金が 303億2,703万円減少したことによるものである。

また、本市の歳入の根幹をなす市税収入は 531億4,800万円、前年度に比べ 4億8,776万円(0.9%)減少している。収入率は前年度に比べ0.7ポイント増加し97.5%となっており、収入未済額は前年度より 4億696万円(23.7%)減少し 13億1,215万円となっている。

歳出額は 2,542億6,891万円、前年度より 200億383万円(7.3%)減少している。これは、主に、子育て世帯・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などの給付事業が増加したことにより民生費が 99億9,776万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金給付事業費が皆減したことにより総務費が 360億6,305万円減少したことによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 69億9,848万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 42億2,446万円を差し引いた実質収支は 27億7,402万円である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 14億7,936万円のプラスとなっている。これは、歳入額の増加が歳出額の増加を上回ったことによるものである。

(特別会計)

特別会計全体の実質収支は 16 億 7,149 万円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3,789 万円となっている。

実質収支及び単年度収支ともにプラスは、国民健康保険事業（事業勘定）の 1 特別会計である。

実質収支はプラスだが単年度収支がマイナスは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の 3 特別会計、実質収支及び単年度収支ともに 0 円は、観光施設事業、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、土地取得、中央卸売市場事業、駐車場事業、財産区、生活排水事業、診療所事業及び長崎市立病院機構病院事業債管理の 9 特別会計である。

収支不足額を一般会計繰入金で補てんしたため収支が 0 円になった特別会計は、観光施設事業、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、中央卸売市場事業、生活排水事業及び診療所事業の 5 特別会計であり、繰入金の合計額は前年度より 8,851 万円(9.1%)減少し、8 億 8,628 万円となっている。

(市債及び基金)

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は2,881億7,142万円（元利償還金相当額について後年度の普通交付税措置がある臨時財政対策債801億7,977万円を含む。）となっており、市債の借入額325億5,762万円が償還額237億9,785万円を上回ったため、前年度に比べ 87億5,977万円(3.1%)増加している。その内訳は、一般会計で 97億1,381万円増加し、特別会計で9億5,404万円の減少となっている。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた基金残高は562億7,860万円となっており、前年度に比べ 14億7,800万円(2.7%)増加している。これは、主に、市庁舎建設整備基金が19億2,210万円減少したものの、減債基金が25億1,443万円及び財政調整

基金が9億2,442万円それぞれ増加したことによるものである。

(財政指標)

主要な財政指標（普通会計ベース）のうち、財政力の強弱を測る財政力指数は数値が高いほど財源に余裕があるとされているが、当年度は 0.58 となっており、前年度より 0.01 ポイント低くなっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。当年度は 91.7%(前年度 97.4%)で前年度より 5.7 ポイント低くなっているものの、硬直化した状況が続いている。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率は、当年度は 8.8%(前年度 8.2%)となっており、前年度より 0.6 ポイント高くなっている。

意見

(健全財政の維持)

厳しい社会経済情勢の中、健全な財政を維持していくため、これまでの行財政改革の取り組みにより、職員数、人件費及び財政の健全化は一定の成果が認められ、経常収支比率も前年度に比べ、5.7 ポイント低くなっているものの、依然として高い水準にあることから、財政の硬直化が続いている。

財政運営について、4年度から8年度までの5年間の期間について試算を行った「中期財政見通し」では、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、令和元年度と比較すると市税が減収するものの、国・地方の施策の効果などにより影響は軽微にとどまる見通しとなっているが、普通交付税について、人口減少による影響で減額が見込まれていることから、将来にわたり必要な行政サービスを維持していくためにも自主財源の確保、義務的経費を含む経常経費の抑制などにより、弾力性のある財政構造への転換を図るための一層の取り組みが必要であると考えます。

このように、今後も厳しい財政運営が予測される場所であり、引き続き自主財源の確保や事業の見直しを行い、自立的な財政運営に努められたい。

(歳入)

歳入においては、自主財源の確保は重要であることから、市税を始めとした既存の自主財源の確保に努めているところであり、ふるさと納税については、返礼品の開発や見直し、ポータルサイトのページの拡充など効果的なPRの実施などにより前年度に比べ1億4,490万円増加し、10億9,155万円となっている。加えて、将来を見据えながら、今後、観光地域づくりを発展的に進め、都市の魅力を高めていくために必要な財政需要に適切に対応するための財源として、5年4月から宿泊税を導入することとしている。

また、市有財産の有効活用の積極的取組みにおいて、資金運用について債券の活用を進めており、引き続き効率的な運用に取り組まれない。

市税をはじめ、保険税、保険料、分担金及び負担金の収入については、徴収の対策強化に努めており、さらに全庁的な債権の管理を適正に行い、もって健全な財政運営及び市民生活の安定に資することを目的とした長崎市債権管理条例が制定されたところである。今後とも既納付者との負担の公平性の観点から、効率的かつ適切な徴収を図り、収入の確保に努力されたい。

(歳出)

歳出においては、新型コロナウイルス感染症の影響による感染症対策など財政需要の増加が見込まれるところである。

義務的経費については、人件費、扶助費及び公債費のいずれも増加しており、今後、公債費は臨時財政対策債発行に伴う償還分の増加や大型事業に係る償還が始まることで増加が見込まれる。

投資的経費については、新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業が終了することから、いったん落ち着くものの、新東工場の建設事業の進捗などに伴い、再び経費の増加が見込まれる。

限られた財源の中で、行政需要に対応していくには、全ての事務事業について、「選択と集中」の観点から徹底した見直しが必要である。

特に公共施設の整備には建設費用に加え多額の維持管理費用も必要となることから、より効率的、効果的な投資となるよう、公共施設マネジメント基本計画を踏まえ、施設の統廃合等を含めその必要性、優先度を十分に見極めるとともに、将来

の負担を考慮した整備計画を検討していくことが肝要であると考える。

(市債及び基金)

市債については、3年度における市民1人あたりの市債の残高（普通会計ベース）は68万1千円（前年度64万8千円）と、前年度に比べ3万3千円増加している。また、今後大型事業の実施に伴う市債の借入れにより、市債残高は増加し、その償還に係る公債費も増加が見込まれる。

人口が減少する中、市民一人あたりの負担も年々重くなっていくことから、その負担の軽減を図るためにも、市債残高の縮減に努められたい。

基金については、財政調整基金及び減債基金の合計額は、前年度に比べ34億3,885万円増加し、213億8,500万円となっている。これらについては、豪雨、台風など、近年激甚化する災害その他不測の事態に対応するための財源として、引き続きその確保に努められたい。

(観光施設事業特別会計の事務処理等について)

今回、観光施設事業特別会計において、指定管理者からの納付金がほとんど見込めず、財源が不足する状況となったことを年度末になって把握したため、本来早期に収支状況を含む決算見込みを確認し、必要に応じ補正予算を計上し、収支均衡を図るべきであったところ、そのタイミングを逸し、観光施設整備基金繰入金増額と他事業の不用額流用による一般会計繰入金の充当により対応したものである。

観光施設事業特別会計が独立採算であることを改めて認識するとともに、予算・事業の執行状況の確実な把握を行い、今後同様の事例が生じないよう再発防止の徹底を図られたい。

また、他の会計においても、現在実施している財務監査（定期監査）において、業務委託の履行確認が不十分な事例が見受けられたことから、適切な事務の執行に努められたい。

決算審査資料

決算審査資料目次

別表 1	歳入歳出決算総括表	110
別表 2	各会計別純計決算状況表	112
別表 3	各会計別実質収支状況表	114
別表 4	一般会計款別歳入決算前年度比較表	116
別表 5	一般会計款別歳出決算前年度比較表	118
別表 6	一般会計性質別財源充当状況表	120
別表 7	特別会計別歳入歳出決算前年度比較表	122
別表 8	一般会計不納欠損額の推移	124
別表 9	一般会計収入未済額の推移	124
別表 10	一般会計翌年度繰越額の推移	125
別表 11	一般会計不用額の推移	125
別表 12	特別会計不納欠損額の推移	126
別表 13	特別会計収入未済額の推移	126
別表 14	市債残高の推移	127
別表 15	基金現金一覧表	128

歳 入 歳 出

別表 1

区 分	歳 入										
	予 算 現 額		調 定 額		執行率	収 入 済 額		執行率	収入率	不 納 欠 損 額	
	①	構成 比率	②	構成 比率		③	構成 比率				③/①
一 般 会 計	288,203,665,598	71.3	272,796,096,282	70.3	94.7	261,267,387,930	69.8	90.7	95.8	210,790,199	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	531,835,000	0.1	466,269,731	0.1	87.7	448,148,731	0.1	84.3	96.1	—
	国民健康保険事業 (事業勘定)	54,675,640,000	13.5	56,481,289,263	14.6	103.3	54,587,635,395	14.6	99.8	96.6	122,593,703
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	168,594,000	0.0	134,153,349	0.0	79.6	134,153,349	0.0	79.6	100	—
	土 地 取 得	2,364,612,215	0.6	1,500,433,012	0.4	63.5	1,493,801,664	0.4	63.2	99.6	—
	中央卸売市場事業	268,562,000	0.1	256,367,184	0.1	95.5	256,367,184	0.1	95.5	100	—
	駐 車 場 事 業	249,294,000	0.1	203,202,391	0.1	81.5	203,202,391	0.1	81.5	100	—
	財 産 区	40,479,000	0.0	38,710,246	0.0	95.6	36,508,246	0.0	90.2	94.3	—
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	136,813,000	0.0	401,925,479	0.1	293.8	259,432,469	0.1	189.6	64.5	—
	介 護 保 険 事 業	49,772,594,000	12.3	47,847,172,558	12.3	96.1	47,686,033,090	12.7	95.8	99.7	22,496,327
	生 活 排 水 事 業	568,295,400	0.1	508,785,199	0.1	89.5	508,205,738	0.1	89.4	99.9	42,458
	診 療 所 事 業	359,298,000	0.1	340,866,480	0.1	94.9	340,866,480	0.1	94.9	100	—
	後期高齢者医療事業	6,020,648,700	1.5	5,956,414,850	1.5	98.9	5,925,690,047	1.6	98.4	99.5	3,312,090
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	997,242,000	0.2	992,951,512	0.3	99.6	992,951,512	0.3	99.6	100	—
計	116,153,907,315	28.7	115,128,541,254	29.7	99.1	112,872,996,296	30.2	97.2	98.0	148,444,578	
3年度歳入歳出合計(1)	404,357,572,913	100	387,924,637,536	100	95.9	374,140,384,226	100	92.5	96.4	359,234,777	
2年度歳入歳出合計(2)	423,828,761,618	100	404,207,613,404	100	95.4	390,804,575,738	100	92.2	96.7	361,645,628	
前 年 度 比 較	増 減 (1) - (2) = (3)	△19,471,188,705	—	△16,282,975,868	—	—	△16,664,191,512	—	—	—	△2,410,851
	増 減 率 (3) / (2)	△4.6	—	△4.0	—	—	△4.3	—	—	—	△0.7

注1 調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

注2 還付未済額の内訳は次のとおりである。

3年度：一般会計14,207,854円、国民健康保険事業(事業勘定)15,564,102円、介護保険事業 9,185,570円、後期高齢者医療事業6,422,210円、合計45,379,736円

2年度：一般会計10,098,952円、国民健康保険事業(事業勘定)14,880,774円、介護保険事業 8,744,046円、後期高齢者医療事業 5,630,420円、合計 39,354,192円

決 算 総 括 算 表

(単位:円・%)

収入未済額		歳 出					翌年度 繰越額	不 用 額		歳 計 剰 余 金	
		予 算 現 額		支 出 済 額		執行率		構成 比率	③-⑦=⑩	⑩/③	
②-③-④=⑤	構成 比率	⑥	構成 比率	⑦	構成 比率	⑦/⑥	⑧				⑥-⑦-⑧=⑨
11,332,126,007	84.1	288,203,665,598	71.3	254,268,911,978	69.6	88.2	18,055,682,229	15,879,071,391	76.3	6,998,475,952	2.7
18,121,000	0.1	531,835,000	0.1	446,385,731	0.1	83.9	20,084,000	65,365,269	0.3	1,763,000	0.4
1,786,624,267	13.3	54,675,640,000	13.5	54,248,084,002	14.8	99.2	—	427,555,998	2.1	339,551,393	0.6
—	—	168,594,000	0.0	134,153,349	0.0	79.6	—	34,440,651	0.2	—	—
6,631,348	0.0	2,364,612,215	0.6	1,422,386,664	0.4	60.2	71,415,000	870,810,551	4.2	71,415,000	4.8
—	—	268,562,000	0.1	256,367,184	0.1	95.5	—	12,194,816	0.1	—	—
—	—	249,294,000	0.1	203,202,391	0.1	81.5	—	46,091,609	0.2	—	—
2,202,000	0.0	40,479,000	0.0	36,508,246	0.0	90.2	—	3,970,754	0.0	—	—
142,493,010	1.1	136,813,000	0.0	128,471,898	0.0	93.9	—	8,341,102	0.0	130,960,571	50.5
147,828,711	1.1	49,772,594,000	12.3	46,503,986,119	12.7	93.4	3,728,000	3,264,879,881	15.7	1,182,046,971	2.5
537,003	0.0	568,295,400	0.1	508,205,738	0.1	89.4	—	60,089,662	0.3	—	—
—	—	359,298,000	0.1	340,866,480	0.1	94.9	—	18,431,520	0.1	—	—
33,834,923	0.3	6,020,648,700	1.5	5,903,034,270	1.6	98.0	—	117,614,430	0.6	22,655,777	0.4
—	—	997,242,000	0.2	992,951,512	0.3	99.6	—	4,290,488	0.0	—	—
2,138,272,262	15.9	116,153,907,315	28.7	111,124,603,584	30.4	95.7	95,227,000	4,934,076,731	23.7	1,748,392,712	1.5
13,470,398,269	100	404,357,572,913	100	365,393,515,562	100	90.4	18,150,909,229	20,813,148,122	100	8,746,868,664	2.3
13,080,746,230	100	423,828,761,618	100	383,841,414,391	100	90.6	21,193,718,913	18,793,628,314	100	6,963,161,347	1.8
389,652,039	—	△19,471,188,705	—	△18,447,898,829	—	—	△3,042,809,684	2,019,519,808	—	1,783,707,317	—
3.0	—	△4.6	—	△4.8	—	—	△14.4	10.7	—	25.6	—

各 会 計 別 純

別表 2

区 分		歳 入		
		総 額 ①	重複計算控除額 ②	純 歳 入 額 ①－②＝③
一 般 会 計		261,267,387,930	43,290,535	261,224,097,395
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	448,148,731	230,660,941	217,487,790
	国民健康保険事業 (事業勘定)	54,587,635,395	4,142,235,329	50,445,400,066
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	134,153,349	85,572,748	48,580,601
	土 地 取 得	1,493,801,664	—	1,493,801,664
	中央卸売市場事業	256,367,184	34,703,105	221,664,079
	駐 車 場 事 業	203,202,391	—	203,202,391
	財 産 区	36,508,246	—	36,508,246
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	259,432,469	3,208,649	256,223,820
	介 護 保 険 事 業	47,686,033,090	6,759,892,345	40,926,140,745
	生 活 排 水 事 業	508,205,738	379,199,269	129,006,469
	診 療 所 事 業	340,866,480	191,021,185	149,845,295
	後期高齢者医療事業	5,925,690,047	1,491,934,166	4,433,755,881
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	992,951,512	—	992,951,512
計		112,872,996,296	13,318,427,737	99,554,568,559
3年度歳入歳出合計(1)		374,140,384,226	13,361,718,272	360,778,665,954
2年度歳入歳出合計(2)		390,804,575,738	13,269,889,980	377,534,685,758
前 年 度 比 較	(1)－(2)＝(3)	△16,664,191,512	91,828,292	△16,756,019,804
	増 減 率 (3) / (2)	△4.3	0.7	△4.4

注1 重複計算控除額は、各会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を計上している。

注2 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)の歳入重複計算控除額には、国民健康保険事業(事業勘定)からの繰入金34,879,000円を含んでいる。

計 決 算 状 況 表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残額
総 額	重複計算控除額	純 歳 出 額	
④	⑤	④－⑤＝⑥	③－⑥
254,268,911,978	13,283,548,737	240,985,363,241	20,238,734,154
446,385,731	—	446,385,731	△228,897,941
54,248,084,002	34,879,000	54,213,205,002	△3,767,804,936
134,153,349	—	134,153,349	△85,572,748
1,422,386,664	—	1,422,386,664	71,415,000
256,367,184	—	256,367,184	△34,703,105
203,202,391	—	203,202,391	—
36,508,246	—	36,508,246	—
128,471,898	43,290,535	85,181,363	171,042,457
46,503,986,119	—	46,503,986,119	△5,577,845,374
508,205,738	—	508,205,738	△379,199,269
340,866,480	—	340,866,480	△191,021,185
5,903,034,270	—	5,903,034,270	△1,469,278,389
992,951,512	—	992,951,512	—
111,124,603,584	78,169,535	111,046,434,049	△11,491,865,490
365,393,515,562	13,361,718,272	352,031,797,290	8,746,868,664
383,841,414,391	13,269,889,980	370,571,524,411	6,963,161,347
△18,447,898,829	91,828,292	△18,539,727,121	1,783,707,317
△4.8	0.7	△5.0	25.6

各 会 計 別 実 質

別表 3

区 分		歳 入 総 額 ①	歳 出 総 額 ②	歳 入 歳 出 差 引 残 額 ① - ② = ③
一 般 会 計		261,267,387,930	254,268,911,978	6,998,475,952
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	448,148,731	446,385,731	1,763,000
	国民健康保険事業 (事業勘定)	54,587,635,395	54,248,084,002	339,551,393
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	134,153,349	134,153,349	—
	土 地 取 得	1,493,801,664	1,422,386,664	71,415,000
	中央卸売市場事業	256,367,184	256,367,184	—
	駐 車 場 事 業	203,202,391	203,202,391	—
	財 産 区	36,508,246	36,508,246	—
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	259,432,469	128,471,898	130,960,571
	介 護 保 険 事 業	47,686,033,090	46,503,986,119	1,182,046,971
	生 活 排 水 事 業	508,205,738	508,205,738	—
	診 療 所 事 業	340,866,480	340,866,480	—
	後期高齢者医療事業	5,925,690,047	5,903,034,270	22,655,777
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	992,951,512	992,951,512	—
	計	112,872,996,296	111,124,603,584	1,748,392,712
合 計		374,140,384,226	365,393,515,562	8,746,868,664

収 支 状 況 表

(単位:円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	3 年 度 実質収支額 ③－④＝⑤	2 年 度 実質収支額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤ － ⑥
4,224,459,763	2,774,016,189	1,294,651,647	1,479,364,542
1,763,000	—	—	—
—	339,551,393	129,034,736	210,516,657
—	—	—	—
71,415,000	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	130,960,571	180,452,230	△ 49,491,659
3,728,000	1,178,318,971	1,261,402,428	△83,083,457
—	—	—	—
—	—	—	—
—	22,655,777	62,705,712	△40,049,935
—	—	—	—
76,906,000	1,671,486,712	1,633,595,106	37,891,606
4,301,365,763	4,445,502,901	2,928,246,753	1,517,256,148

一 般 会 計 款 別 歳 入

別表 4

区 分	3 年 度							
	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収入率 ③/②	③の構 成比率	不納欠損額 ④	収入未済額 ② - ③ - ④
市 税	51,040,167,000	54,517,530,934	53,148,001,302	104.1	97.5	20.3	70,220,695	1,312,147,169
地 方 譲 与 税	974,096,000	1,027,605,449	1,027,605,449	105.5	100	0.4	—	—
利 子 割 交 付 金	23,344,000	27,616,000	27,616,000	118.3	100	0.0	—	—
配 当 割 交 付 金	121,844,000	207,693,000	207,693,000	170.5	100	0.1	—	—
株式等譲渡所得割交付金	77,648,000	261,504,000	261,504,000	336.8	100	0.1	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	606,885,000	822,516,000	822,516,000	135.5	100	0.3	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	9,765,000,000	10,413,827,000	10,413,827,000	106.6	100	4.0	—	—
ゴルフ場利用税交付金	40,898,000	49,307,720	49,307,720	120.6	100	0.0	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	58,690,000	51,640,000	51,640,000	88.0	100	0.0	—	—
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	100	100	0.0	—	—
地 方 特 例 交 付 金	833,965,000	1,021,002,000	1,021,002,000	122.4	100	0.4	—	—
地 方 交 付 税	38,210,048,000	38,234,334,000	38,234,334,000	100.1	100	14.6	—	—
交通安全対策特別交付金	60,000,000	55,975,000	55,975,000	93.3	100	0.0	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	1,508,355,000	1,471,972,989	1,426,516,419	94.6	96.9	0.5	4,900,146	41,794,814
使 用 料 及 び 手 数 料	3,882,368,000	3,888,133,142	3,767,429,000	97.0	96.9	1.4	2,364,539	118,403,853
国 庫 支 出 金	86,091,522,855	83,070,897,526	76,190,881,311	88.5	91.7	29.2	—	6,880,016,215
県 支 出 金	27,937,990,567	25,370,936,478	23,261,901,899	83.3	91.7	8.9	—	2,109,034,579
財 産 収 入	1,331,391,000	1,586,441,590	1,565,476,766	117.6	98.7	0.6	8,232,810	12,732,089
寄 附 金	1,117,845,000	1,113,731,912	1,113,731,912	99.6	100	0.4	—	—
繰 入 金	11,629,031,974	4,444,022,702	4,444,022,702	38.2	100	1.7	—	—
繰 越 金	5,144,073,279	5,144,072,926	5,144,072,926	100.0	100	2.0	—	—
諸 収 入	7,445,348,923	7,795,316,914	6,812,314,524	91.5	87.4	2.6	125,072,009	857,997,288
市 債	40,302,854,000	32,219,719,000	32,219,719,000	79.9	100	12.3	—	—
[自動車取得税交付金]	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	288,203,665,598	272,796,096,282	261,267,387,930	90.7	95.8	100	210,790,199	11,332,126,007

注1 調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

注2 還付未済額の内訳は次のとおりである。

3年度：市税 12,838,232円、分担金及び負担金 1,238,390円、使用料及び手数料 64,250円、財産収入 75円、諸収入 66,907円、合計 14,207,854円

2年度：市税 9,596,409円、分担金及び負担金 223,300円、使用料及び手数料 13,048円、諸収入 266,195円、合計 10,098,952円

決算前年度比較表

(単位:円・%)

2 年 度								前 年 度 比 較	
予算現額 ⑤	調定額 ⑥	収入済額 ⑦	執行率 ⑦/⑤	収入率 ⑦/⑥	⑦の構 成比率	不納欠損額 ⑧	収入未済額 ⑥ - ⑦ - ⑧	増 減 ③ - ⑦ = ⑨	増減率 ⑨/⑦
54,077,280,000	55,432,403,919	53,635,756,867	99.2	96.8	19.2	87,132,064	1,719,111,397	△487,755,565	△0.9
969,698,000	1,007,833,670	1,007,833,670	103.9	100	0.4	—	—	19,771,779	2.0
29,210,000	33,812,000	33,812,000	115.8	100	0.0	—	—	△6,196,000	△18.3
109,989,000	120,753,000	120,753,000	109.8	100	0.0	—	—	86,940,000	72.0
118,449,000	154,351,000	154,351,000	130.3	100	0.1	—	—	107,153,000	69.4
419,939,000	492,081,000	492,081,000	117.2	100	0.2	—	—	330,435,000	67.2
9,545,708,000	9,545,509,000	9,545,509,000	100.0	100	3.4	—	—	868,318,000	9.1
37,922,000	40,791,380	40,791,380	107.6	100	0.0	—	—	8,516,340	20.9
39,282,000	54,198,000	54,198,000	138.0	100	0.0	—	—	△2,558,000	△4.7
300,000	300,000	300,000	100	100	0.0	—	—	—	—
261,888,000	292,208,000	292,208,000	111.6	100	0.1	—	—	728,794,000	249.4
34,196,044,000	34,161,634,000	34,161,634,000	99.9	100	12.2	—	—	4,072,700,000	11.9
70,000,000	60,618,000	60,618,000	86.6	100	0.0	—	—	△4,643,000	△7.7
1,447,332,000	1,536,666,155	1,479,639,264	102.2	96.3	0.5	4,216,390	53,033,801	△53,122,845	△3.6
4,013,442,000	3,864,468,811	3,757,988,552	93.6	97.2	1.3	2,489,438	104,003,869	9,440,448	0.3
117,127,764,921	113,510,087,785	106,517,906,680	90.9	93.8	38.1	—	6,992,181,105	△30,327,025,369	△28.5
17,762,917,868	16,603,930,646	15,543,717,893	87.5	93.6	5.6	—	1,060,212,753	7,718,184,006	49.7
1,137,442,000	827,405,770	807,910,378	71.0	97.6	0.3	—	19,495,392	757,566,388	93.8
1,054,295,000	966,832,522	966,832,522	91.7	100	0.3	—	—	146,899,390	15.2
10,597,872,237	7,285,040,461	7,285,040,461	68.7	100	2.6	—	—	△2,841,017,759	△39.0
4,827,222,819	4,827,222,823	4,827,222,823	100.0	100	1.7	—	—	316,850,103	6.6
8,943,575,849	9,090,997,221	8,165,057,995	91.3	89.8	2.9	60,942,872	865,262,549	△1,352,743,471	△16.6
42,642,198,000	30,465,625,000	30,465,625,000	71.4	100	10.9	—	—	1,754,094,000	5.8
—	22,926	22,926	—	100	0.0	—	—	△22,926	皆減
309,429,771,694	290,374,793,089	279,416,810,411	90.3	96.2	100	154,780,764	10,813,300,866	△18,149,422,481	△6.5

一 般 会 計 款 別 歳 出

別表 5

区 分	3 年 度					
	予算現額	支出済額	執行率	②の構	翌年度繰越額	不用額
	①	②	②/①	成比率	③	①-②-③=④
議 会 費	861,527,400	756,958,828	87.9	0.3	6,422,000	98,146,572
総 務 費	37,346,851,222	32,061,267,595	85.8	12.6	3,030,370,129	2,255,213,498
民 生 費	121,591,841,040	113,422,397,494	93.3	44.6	3,227,437,120	4,942,006,426
衛 生 費	18,904,401,447	16,683,572,350	88.3	6.6	1,271,344,734	949,484,363
農 林 水 産 業 費	3,672,588,040	2,968,073,432	80.8	1.2	318,082,833	386,431,775
商 工 費	25,640,257,979	19,627,141,730	76.5	7.7	2,693,072,220	3,320,044,029
土 木 費	29,913,692,753	22,930,149,321	76.7	9.0	5,209,825,742	1,773,717,690
消 防 費	5,140,185,200	4,772,459,882	92.8	1.9	17,788,700	349,936,618
教 育 費	19,332,077,601	16,409,153,739	84.9	6.5	1,873,855,212	1,049,068,650
災 害 復 旧 費	1,860,007,730	1,036,529,275	55.7	0.4	407,483,539	415,994,916
公 債 費	23,735,332,000	23,601,208,332	99.4	9.3	—	134,123,668
予 備 費	204,903,186	—	—	—	—	204,903,186
合 計	288,203,665,598	254,268,911,978	88.2	100	18,055,682,229	15,879,071,391

決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

2 年 度						前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	⑥の構	翌年度繰越額	不 用 額	増 減	増減率
⑤	⑥	⑥/⑤	成比率	⑦	⑤-⑥-⑦=⑧	②-⑥=⑨	⑨/⑥
867,929,725	768,402,062	88.5	0.3	—	99,527,663	△11,443,234	△1.5
74,012,796,743	68,124,316,219	92.0	24.8	3,498,460,611	2,390,019,913	△36,063,048,624	△52.9
109,026,260,425	103,424,640,372	94.9	37.7	1,135,610,000	4,466,010,053	9,997,757,122	9.7
16,140,635,143	12,953,774,909	80.3	4.7	2,139,726,575	1,047,133,659	3,729,797,441	28.8
3,881,834,876	3,284,421,155	84.6	1.2	370,203,040	227,210,681	△316,347,723	△9.6
21,821,224,334	17,076,865,840	78.3	6.2	2,781,075,979	1,963,282,515	2,550,275,890	14.9
29,737,168,520	23,032,182,388	77.5	8.4	4,991,733,748	1,713,252,384	△102,033,067	△0.4
6,356,085,395	5,665,422,624	89.1	2.1	500,663,200	189,999,571	△892,962,742	△15.8
22,119,518,983	16,291,582,168	73.7	5.9	4,761,144,715	1,066,792,100	117,571,571	0.7
2,719,119,000	1,194,821,286	43.9	0.4	827,807,730	696,489,984	△158,292,011	△13.2
22,694,892,000	22,456,308,462	98.9	8.2	—	238,583,538	1,144,899,870	5.1
52,306,550	—	—	—	—	52,306,550	—	—
309,429,771,694	274,272,737,485	88.6	100	21,006,425,598	14,150,608,611	△20,003,825,507	△7.3

一 般 会 計 性 質 別

別表 6

区 分		3 年 度						
		支出済額	財 源 内 訳					
			特 定 財 源 充 当 額					
			①	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	計
義務的経費	人 件 費	27,239,169	713,758	744,275	—	1,078,220	2,536,253	
	扶 助 費	81,096,554	46,962,280	8,131,159	18,300	1,179,836	56,291,575	
	公 債 費	23,601,208	—	8,547	—	1,100,885	1,109,432	
	計	131,936,931	47,676,038	8,883,981	18,300	3,358,941	59,937,260	
投資的経費	普通建設事業費	37,996,166	5,071,799	1,044,164	23,898,378	3,616,084	33,630,425	
	補助単独県施行	補助	11,066,308	5,071,799	787,247	4,406,651	427,320	10,693,017
		単独	25,228,573	—	256,917	18,011,653	3,095,598	21,364,168
		県施行	1,701,285	—	—	1,480,074	93,166	1,573,240
	災害復旧事業費	1,036,529	289,162	131,727	483,640	83,424	987,953	
	補助単独	補助	553,690	289,162	131,727	113,600	17,613	552,102
		単独	482,839	—	—	370,040	65,811	435,851
計	39,032,695	5,360,961	1,175,891	24,382,018	3,699,508	34,618,378		
その他の経費	物 件 費	25,426,197	4,375,117	492,932	83,878	4,200,659	9,152,586	
	維持補修費	1,744,677	21,606	1,628	683	203,176	227,093	
	補助費等	34,132,597	12,353,766	9,790,904	22,343	452,191	22,619,204	
	積立金	5,338,833	—	—	45,400	1,807,441	1,852,841	
	投資及び出資金、貸付金	3,369,403	—	4,500	66,200	929,322	1,000,022	
	繰出金	13,287,579	959,554	2,739,654	—	28,071	3,727,279	
	計	83,299,286	17,710,043	13,029,618	218,504	7,620,860	38,579,025	
合 計	254,268,912	70,747,042	23,089,490	24,618,822	14,679,309	133,134,663		

財 源 充 当 状 況 表

(単位:千円・%)

		2 年 度			前 年 度 比 較			
一般財源		支出済額 ③	一般財源		支出済額 ①-③=⑤	増減率 ⑤/③	一般財源 充当額 ②-④=⑥	増減率 ⑥/④
充当額 ②	充当率 ②/①		充当額 ④	充当率 ④/③				
24,702,916	90.7	27,063,220	24,761,620	91.5	175,949	0.7	△58,704	△0.2
24,804,979	30.6	81,020,030	24,566,830	30.3	76,524	0.1	238,149	1.0
22,491,776	95.3	22,456,309	21,389,959	95.3	1,144,899	5.1	1,101,817	5.2
71,999,671	54.6	130,539,559	70,718,409	54.2	1,397,372	1.1	1,281,262	1.8
4,365,741	11.5	36,299,309	2,081,418	5.7	1,696,857	4.7	2,284,323	109.7
373,291	3.4	14,907,835	441,051	3.0	△3,841,527	△25.8	△67,760	△15.4
3,864,405	15.3	18,656,779	1,511,199	8.1	6,571,794	35.2	2,353,206	155.7
128,045	7.5	2,734,695	129,168	4.7	△1,033,410	△37.8	△1,123	△0.9
48,576	4.7	1,194,821	194,083	16.2	△158,292	△13.2	△145,507	△75.0
1,588	0.3	301,022	2,456	0.8	252,668	83.9	△868	△35.3
46,988	9.7	893,799	191,627	21.4	△410,960	△46.0	△144,639	△75.5
4,414,317	11.3	37,494,130	2,275,501	6.1	1,538,565	4.1	2,138,816	94.0
16,273,611	64.0	22,875,120	16,553,969	72.4	2,551,077	11.2	△280,358	△1.7
1,517,584	87.0	1,675,696	1,459,167	87.1	68,981	4.1	58,417	4.0
11,513,393	33.7	57,688,879	11,410,722	19.8	△23,556,282	△40.8	102,671	0.9
3,485,992	65.3	4,948,444	1,766,803	35.7	390,389	7.9	1,719,189	97.3
2,369,381	70.3	5,836,943	3,348,469	57.4	△2,467,540	△42.3	△979,088	△29.2
9,560,300	71.9	13,213,966	9,511,468	72.0	73,613	0.6	48,832	0.5
44,720,261	53.7	106,239,048	44,050,598	41.5	△22,939,762	△21.6	669,663	1.5
121,134,249	47.6	274,272,737	117,044,508	42.7	△20,003,825	△7.3	4,089,741	3.5

特 別 会 計 別 歳 入

別表 7

区 分	歳 入 決 算 額			
	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
	①	②	①-②=③	③/②
観 光 施 設 事 業	448,148,731	389,483,435	58,665,296	15.1
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	54,587,635,395	53,312,225,450	1,275,409,945	2.4
国 民 健 康 保 険 事 業 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	134,153,349	155,026,452	△20,873,103	△13.5
土 地 取 得	1,493,801,664	1,631,308,829	△137,507,165	△8.4
中 央 卸 売 市 場 事 業	256,367,184	229,527,415	26,839,769	11.7
駐 車 場 事 業	203,202,391	401,738,361	△198,535,970	△49.4
財 産 区	36,508,246	26,065,503	10,442,743	40.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	259,432,469	240,901,683	18,530,786	7.7
介 護 保 険 事 業	47,686,033,090	47,271,214,007	414,819,083	0.9
生 活 排 水 事 業	508,205,738	515,715,409	△7,509,671	△1.5
診 療 所 事 業	340,866,480	346,063,794	△5,197,314	△1.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,925,690,047	5,942,712,387	△17,022,340	△0.3
長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	992,951,512	925,782,602	67,168,910	7.3
合 計	112,872,996,296	111,387,765,327	1,485,230,969	1.3

歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

歳出決算額				歳入歳出差引残額	
3年度	2年度	増減	増減率	3年度	2年度
④	⑤	④-⑤=⑥	⑥/⑤	①-④	②-⑤
446,385,731	389,483,435	56,902,296	14.6	1,763,000	—
54,248,084,002	53,183,190,714	1,064,893,288	2.0	339,551,393	129,034,736
134,153,349	155,026,452	△20,873,103	△13.5	—	—
1,422,386,664	1,454,073,614	△31,686,950	△2.2	71,415,000	177,235,215
256,367,184	229,527,415	26,839,769	11.7	—	—
203,202,391	401,738,361	△198,535,970	△49.4	—	—
36,508,246	26,065,503	10,442,743	40.1	—	—
128,471,898	60,449,453	68,022,445	112.5	130,960,571	180,452,230
46,503,986,119	46,009,811,579	494,174,540	1.1	1,182,046,971	1,261,402,428
508,205,738	513,108,009	△4,902,271	△1.0	—	2,607,400
340,866,480	346,063,794	△5,197,314	△1.5	—	—
5,903,034,270	5,874,355,975	28,678,295	0.5	22,655,777	68,356,412
992,951,512	925,782,602	67,168,910	7.3	—	—
111,124,603,584	109,568,676,906	1,555,926,678	1.4	1,748,392,712	1,819,088,421

一般会計 不納欠損額の推移

別表8

(単位：千円)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
市 税		115,884	78,870	80,398	87,132	70,221
市 税 外	分担金及び負担金	7,199	10,532	6,695	4,216	4,900
	使用料及び手数料	6,179	8,264	9,443	2,489	2,365
	財 産 収 入	-	-	-	-	8,233
	諸 収 入	45,425	52,685	67,144	60,943	125,072
	小 計	58,803	71,481	83,282	67,649	140,570
合 計		174,687	150,351	163,680	154,781	210,790

一般会計 収入未済額の推移

別表9

(単位：千円)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
市 税		1,439,835	1,338,805	1,342,607	1,719,111	1,312,147
使用料 及 び 手 数 料 な ど	分担金及び負担金	104,736	86,309	68,640	53,034	41,795
	使用料及び手数料	77,766	82,134	98,202	104,004	118,404
	財 産 収 入	19,322	18,890	19,696	19,495	12,732
	諸 収 入	688,322	676,356	805,437	865,263	857,997
	小 計	890,146	863,689	991,975	1,041,796	1,030,928
そ の 他		1,275,155	3,222,036	2,934,051	8,052,394	8,989,051
合 計		3,605,136	5,424,530	5,268,633	10,813,301	11,332,126

注 3年度の「その他」の主なものは事業を繰り越したことによる国庫支出金68億8,001万6千円である。

一般会計 翌年度繰越額の推移

別表10

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
議 会 費	-	-	-	-	6,422
総 務 費	107,059	240,760	1,340,900	3,498,461	3,030,370
民 生 費	216,515	152,506	1,041,215	1,135,610	3,227,437
衛 生 費	-	77,160	-	2,139,727	1,271,345
農 林 水 産 業 費	248,861	257,937	292,319	370,203	318,083
商 工 費	38,110	423,574	45,605	2,781,076	2,693,072
土 木 費	2,986,738	4,769,430	4,524,889	4,991,734	5,209,826
消 防 費	-	51,089	116,932	500,663	17,789
教 育 費	1,276,102	5,333,384	2,304,862	4,761,145	1,873,855
災 害 復 旧 費	-	126,691	106,019	827,808	407,484
合 計	4,873,386	11,432,530	9,772,742	21,006,426	18,055,682

一般会計 不用額の推移

別表11

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
議 会 費	46,379	52,736	67,622	99,528	98,147
総 務 費	1,248,638	1,193,272	1,461,545	2,390,020	2,255,213
民 生 費	2,863,154	2,834,013	2,669,921	4,466,010	4,942,006
衛 生 費	583,766	582,075	602,829	1,047,134	949,484
農 林 水 産 業 費	296,647	331,700	689,343	227,211	386,432
商 工 費	446,243	405,244	962,779	1,963,283	3,320,044
土 木 費	2,153,935	1,415,079	1,162,250	1,713,252	1,773,718
消 防 費	147,283	149,229	260,019	190,000	349,937
教 育 費	772,547	920,355	2,233,046	1,066,792	1,049,069
災 害 復 旧 費	145,373	244,205	166,678	696,490	415,995
公 債 費	293,081	312,377	312,863	238,584	134,124
予 備 費	15,764	13,557	15,504	52,307	204,903
合 計	9,012,811	8,453,843	10,604,400	14,150,609	15,879,071

特別会計 不納欠損額の推移

別表12

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
国民健康保険事業 (事業勘定)	183,523	238,163	160,361	177,397	122,594
介護保険事業	35,255	20,957	24,477	26,357	22,496
生活排水事業	179	237	86	45	42
後期高齢者医療事業	4,758	3,098	4,039	3,066	3,312
合 計	223,714	262,456	188,962	206,865	148,445

特別会計 収入未済額の推移

別表13

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
観光施設事業	-	-	3,905	-	18,121
国民健康保険事業 (事業勘定)	2,581,987	2,266,687	2,104,040	1,905,085	1,786,624
土地取得	-	-	14,470	14,470	6,631
駐車場事業	-	-	39	-	-
財産区	-	2,130	2,130	2,319	2,202
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	160,170	156,346	153,205	148,116	142,493
介護保険事業	208,177	185,301	181,580	162,533	147,829
生活排水事業	985	1,861	640	556	537
後期高齢者医療事業	37,366	34,544	36,556	34,366	33,835
合 計	2,988,685	2,646,870	2,496,564	2,267,445	2,138,272

市債残高の推移

別表14

(単位：千円)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
一 般 会 計	議 会 債	-	-	-	-	-
	総 務 債	9,514,405	9,415,669	10,195,750	14,197,265	20,982,803
	民 生 債	2,900,901	2,921,677	2,793,297	2,924,862	3,127,669
	衛 生 債	28,687,516	27,987,711	27,034,003	25,539,588	23,937,464
	農 林 水 産 業 債	8,036,168	7,532,707	7,194,128	7,007,779	6,786,460
	商 工 債	2,355,011	8,747,096	10,236,368	16,026,722	18,415,595
	土 木 債	83,497,488	81,206,392	81,533,157	79,726,413	78,934,499
	消 防 債	5,371,069	4,838,589	6,520,885	6,818,505	6,283,208
	教 育 債	20,765,881	22,500,669	25,844,268	27,045,836	29,522,403
	災 害 復 旧 債	621,628	628,961	662,223	1,310,058	1,712,469
	減 税 補 て ん 債	1,925,687	1,426,408	1,095,214	807,706	568,016
	臨 時 税 収 補 て ん 債	-	-	-	-	-
	減 収 補 て ん 債	19,220	-	-	1,418,731	1,404,303
	退 職 手 当 債	3,563,162	3,224,512	2,885,862	2,547,214	2,208,566
	臨 時 財 政 対 策 債	76,654,720	78,578,996	79,044,843	78,978,734	80,179,765
小 計	243,912,856	249,009,388	255,039,999	264,349,412	274,063,220	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業 債	838,927	761,057	653,962	542,630	442,393
	国民健康保険事業債 (直営診療施設勘定)	14,711	17,692	19,091	43,950	42,502
	土 地 取 得 債	5,415,900	-	-	-	-
	中央卸売市場事業債	231,992	212,668	247,540	238,060	240,347
	駐 車 場 事 業 債	271,160	242,334	258,019	536,542	578,944
	母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業債	467,098	440,355	432,463	400,889	328,042
	生 活 排 水 事 業 債	2,525,492	2,304,997	2,088,328	1,868,213	1,624,692
	診 療 所 事 業 債	1,097,699	1,033,117	961,371	889,493	805,866
	長崎市立病院機構 病院事業債管理債	11,114,069	11,363,145	11,109,425	10,542,460	10,045,414
	小 計	21,977,048	16,375,366	15,770,198	15,062,237	14,108,200
合 計	265,889,904	265,384,754	270,810,197	279,411,649	288,171,420	

基金現金一覧表

別表15

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	増減高	3年度末現在高
教育基金	275,425,667	△3,836,863	271,588,804
財政調整基金	9,313,178,275	△585,629,511	8,727,548,764
減債基金	5,671,924,338	1,053,461,027	6,725,385,365
松藤文庫基金	9,185,041	△1,236,371	7,948,670
井上保育基金	835,004	△112,398	722,606
長崎市内外クラブ奨学基金	1,085,505	△146,117	939,388
福祉基金	98,256,511	△16,228,277	82,028,234
西岡児童文庫基金	1,670,007	△224,794	1,445,213
中川文庫基金	4,175,019	△561,987	3,613,032
出島史跡整備基金	406,619,604	△60,640,551	345,979,053
国民健康保険財政調整基金	272,828,455	△272,616,585	211,870
ロータリー・クラブ奨学基金	10,790,935	△1,452,537	9,338,398
防災体制整備基金	17,905,188	△2,383,042	15,522,146
平和基金	21,518,721	△1,948,170	19,570,551
緑化基金	4,690,951	△2,141,515	2,549,436
長崎伝習所基金	887,467,970	△124,211,880	763,256,090
農村交流基金	199,415,602	△26,889,547	172,526,055
観光施設整備基金	667,253,992	△224,473,181	442,780,811
いきいき長寿社会基金	2,009,024,450	△481,804,984	1,527,219,466
市庁舎建設整備基金	12,354,805,540	△3,051,966,527	9,302,839,013
吉村文庫基金	4,175,019	△561,987	3,613,032
スポーツ振興基金	14,921,526	△1,996,635	12,924,891
文化国際交流基金	234,015,288	△23,748,059	210,267,229
まちづくり基金	890,916	△841,819	49,097
介護保険財政調整基金	2,510,585,588	381,764,670	2,892,350,258
地域振興基金	3,393,189,388	△497,218,371	2,895,971,017
奨学基金	194,578,930	△26,570,958	168,007,972
関福祉基金	12,613,163	△1,687,755	10,925,408
関文庫基金	8,355,240	△1,124,674	7,230,566
こども基金	488,969,249	△92,150,316	396,818,933
暴力追放いのちの基金	576,153	483,598	1,059,751
過疎地域活性化基金	334,137,272	△48,867,106	285,270,166
ながさきエコライフ基金	14,962,321	△3,873,586	11,088,735
端島（軍艦島）整備基金	712,125,402	8,136,842	720,262,244
歴史文化資料取得基金	25,058,419	△3,353,042	21,705,377
クスノキ基金	42,916,051	13,406,962	56,323,013
駐車場施設整備基金	120,804,662	33,964,403	154,769,065
森林環境譲与税基金	54,850,667	29,505,704	84,356,371
土地開発基金	2,441,755,810	△76,516,345	2,365,239,465
合 計	42,837,537,839	△4,116,292,284	38,721,245,555